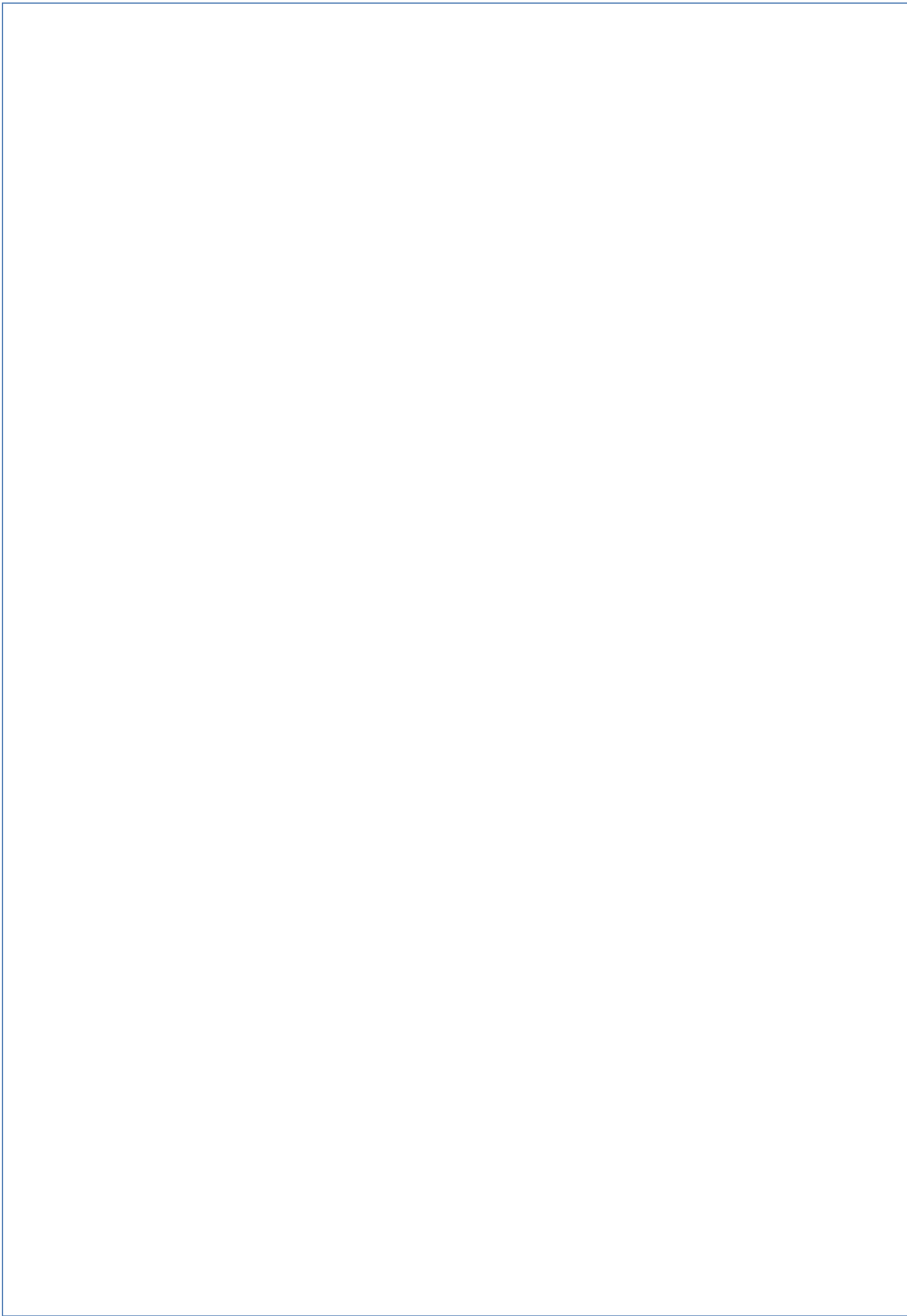


荒川区民総幸福度（GAH）に関する 研究プロジェクト中間報告書

平成 23 年 8 月

公益財団法人荒川区自治総合研究所



はしがき

荒川区では、「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメイン（事業領域）を設定し、その周知徹底を図っております。また、「荒川区基本構想」（平成 19 年）では、おおむね 20 年後の将来像を「幸福実感都市あらかわ」と定め、生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、環境先進都市、文化創造都市、安全安心都市という 6 つの都市像を示しております。

さらに、区民の幸福度を高めるための検討を開始するため、国や他自治体に先駆けてプロジェクト・チームを立ち上げ、プータンに職員を派遣するなどの取り組みを行うとともに、平成 18 年度以降、「荒川区政世論調査」の調査項目に幸福度に関する調査を盛り込むようにいたしました。

このように、荒川区民総幸福度（GAH：グロス・アラカワ・ハッピネス）は、私が区長に就任して以来提唱している区政の根幹に係るコンセプトであり、区は、区民の幸福を意識した区政を進めておりますが、いまだ道半ばであり、なお多くの検討課題があるという思いがありました。一方、近年、経済学、心理学などの分野でも（哲学、倫理学等の分野ではギリシャ時代から）、幸福（ハッピネス、ウェルビーイング、ライフ・サティスファクション等）に関する研究が急増しており、多くの国において幸福度の指標づくりも試みられるようになっております。

以上のような状況に鑑み、平成 21 年 10 月の一般財団法人荒川区自治総合研究所の発足と同時に、荒川区民総幸福度（GAH）のコンセプトと政策・施策・計画・指標をより妥当で説得力あるものにするため、荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクトをスタートさせました。

研究プロジェクトでは、外部の専門研究者に客員研究員・オブザーバーとしてご参画を願い、荒川区の職員また当研究所のスタッフともども調査研究を行って頂きました。特に区民の皆さんに日頃接している現場の若手職員を加えたワーキング・グループを組織して、研究調査の実務的部分を担って頂きました。

研究プロジェクトの基本姿勢は、1）基礎自治体の幸福、幸福度、幸福度指標であるという点を強く意識し、区政が区民の皆さんの生活に広範囲に日常的に直接に接している利点を極力生かすこと、2）区や研究所が区民生活の幸福実感を調べるというよりも、区と区民の皆さんとの対話も織り込みながら調査研究を進めていくこと、3）区民の幸福、幸福度、幸福度指標を取り上げていく場合、区職員ならびに区民の意識のあり方や区政のあり様を問うことになり、こうした点も視野に置くべきこと、4）幸福度の指標づくりに当たっては、分野として荒川区基本構想の 6 つの都市像という枠組みに立つこと、5）手はじめに 6 つの都市像のうち、まず健康の分野と子育て・保育の分野についての指標づくりを試みることです。

このような基本姿勢のもとに、以降、1 年半余りの間、専門家と実務担当者の幾度にも渡る意見交換、議論による調査研究活動を経て、このたび中間報告書を取りまとめた次第であります。そうした意味で、本報告書は、外部の専門家と実務担当者とのコラボレーションの成果であります。

本報告書は、荒川区における荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みの経緯、諸外国の幸福度指標の紹介、区政世論調査の中の幸福度調査の結果分析、健康分野と子育て・保育分野での指標づくりの試みなどを内容としています。多くの方々にご高覧を賜り、ご意見をいただければ幸いです。

本報告書の取りまとめの段階において、3 月 11 日に東日本大震災が発生し、大勢の人びとが亡くなら

れましたことに、心よりお悔み申し上げます。また罹災された多くの方々にお見舞を申し上げます。

東日本大震災は、改めて人びとの幸福や地域とのつながり、人と人との絆について思いを致すことにもなりました。研究テーマの重みを痛感した次第であります。こうした気持ちを研究プロジェクトの今後の活動に反映させていく所存です。

御多忙のなかで荒川区民総幸福度（GAH）研究プロジェクトの推進と報告書の作成にご協力いただいた客員研究員・オブザーバーの諸先生、その他ご協力下さった皆さんに衷心より謝意を表します。

平成 23 年 8 月

公益財団法人荒川区自治総合研究所理事長、荒川区長
西川 太一郎

目 次

I	荒川区で取り組む「幸福」研究の意味・目的	1
1	幸福とは何か―東日本大震災との関係で―	1
2	荒川区民総幸福度（GAH）とは何か	2
3	「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けた歩み～ワーキング・グループの役割～	3
4	なぜ、荒川区は「GAH」に取り組むのか～基礎自治体からはじめる意義～	3
5	中間報告書の位置づけ及び構成	4
6	設立一周年記念シンポジウムについて	5
7	幸福度指標の使用目的	5
II	荒川区民総幸福度（GAH）の基本的な考え方及び研究の進め方	6
1	荒川区民総幸福度（GAH）研究の経緯	6
2	荒川区民総幸福度（GAH）の2つの側面	6
3	荒川区民総幸福度（GAH）の検討体制	8
4	研究プロジェクトの概要	10
III	幸福度指標における指標項目の研究―海外における幸福度の比較から―	12
1	はじめに	12
(1)	視座	12
(2)	分析の対象とした幸福度指標	14
2	幸福度指標の先駆者としてのGNH	15
3	幸福度指標の区分及びそれぞれの指標項目	16
(1)	国際的なレベルでの比較を試みた幸福度指標	16
(2)	国ごとに国内の進歩を測る幸福度指標	21
(3)	特定分野に関する指標	24
4	幸福度指標項目の整理から得られた示唆	27
(1)	指標項目の一覧	27
(2)	海外における幸福度指標項目の比較	31
5	まとめ	34
IV	荒川区政世論調査のデータ解析	35
1	はじめに	35
2	分析結果	37
3	まとめ	52
V	荒川区民総幸福度（GAH）の検討内容	53
1	本研究プロジェクトが考える幸福の概念	53
2	荒川区民総幸福度（GAH）指標を作成する前に	55
3	荒川区民総幸福度（GAH）指標の作成方針	57
(1)	荒川区民総幸福度（GAH）指標の体系	57

(2) 先行して作成する指標	57
(3) 幸福度指標の作成アプローチ	58
4 健康に関する指標案づくり	60
(1) 健康と幸福度	60
(2) 荒川区民の健康状況	63
(3) 指標の検討経過	71
(4) 健康指標案	81
5 子育て・保育に関する指標案づくり	85
(1) 子育て・保育と幸福度	85
(2) 荒川区の子育て支援の取り組みの現状	90
(3) 指標の検討経過	95
(4) 子育て・保育指標案	100
VI 今後の検討課題及び検討の進め方	110
1 今後の検討課題	110
(1) 指標化の側面の課題	110
(2) 運動の側面の課題	113
2 検討の進め方	114
(1) 荒川区民総幸福度（GAH）の指標化	114
(2) 荒川区民総幸福度（GAH）の運動の実施	114
巻末資料	116
参考文献	130
荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会、ワーキング・グループ名簿	132

I 荒川区で取り組む「幸福」研究の意味・目的

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会

座長 阿久戸 光晴

1 幸福とは何か—東日本大震災との関係で—

人間は、生きとし生ける者である以上、幸福を追求する存在である。しかしその幸福とは何かについては、人類の思想史における永遠の課題ともいえるべきものである。

アリストテレスはその『ニコマコス倫理学』において、幸福とは誰しもが求める人間の生の究極的目標であるとしている。古代社会以来、また洋の東西を問わず、この究極的目標を明らかにすることについて、諸思想や諸宗教は思索において苦闘してきた。すなわち幸福について、禁欲的アプローチ、快楽追求的アプローチ、恩寵的アプローチ、達観的アプローチ、社会変革的アプローチなど、種々の試みがなされてきた。しかし現代に生きる私たちは、幸福とは各個人の生きる力を媒介としたそれぞれの生の充実であると考ええる。

日本国憲法第 13 条も「すべて国民は個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重をされる。」として、国民の幸福追求権を基本的人権の本質の一つとしている。しかしこの幸福追求権の幸福の内実については、従来の憲法学界では必ずしも明確な定義がなされてこなかったと言える。それは幸福追求権の行使が個人に帰属する反面、幸福の実現における「共同性」の必要不可欠性が見落とされがちであったからである。

ところで、前述の人間の生の充実、具体的人格関係・家庭・社会・地方自治体・国家などにおける「関係」で生起することである。この点において、現代日本社会には深刻な問題が生まれている。すなわち、神野直彦氏が指摘されておられるとおり、近年の競争原理主義を一举に非本来的領域まで拡大してしまった国家政策の弊害が日本社会の共同性および協働性に深刻な毀損を与え、協力社会の基礎を破壊し、国民の幸福実感における著しい低下をもたらしている。

少なくとも、今日の日本国民・荒川区民（昼間区民を含めて）にとって、本年 3 月 11 日に起きた「東日本大震災」を避けて幸福の課題を論ずることはもはや許されないと考える。被災地の人々には、下から地震が、横から大津波が、上から放射能禍が襲ってくるという、人間存在の全体を揺るがす事態が起きている。ここに現れているのは、災難の意味づけの困難さであり、孤立無援の意識なのである。ここで大切なことは、被災地と私たちとの「隔たり」を克服して、共同性・連帯性を確認することであり、「分かち合い社会」、「協力社会」の構築なのである。

巨大な災難を受けて人間がとる態度は、受忍、反抗、合理化、自己教育などとして伝統的思索では考えられてきた。しかし、考えられる克服の道は、起きた現実を平静に受容すること、その上で人間のないうる事態改善の何らかの突破口を見出し一歩でも実行すること、そしてできないこととできることと

を見分ける知恵による。災難・苦難の分かち合い、助け合いをとおして、新しい協力社会の次元を切り拓くことである。まさに「満身創痍」の「創（きず）」から再建創造の「創（つくる）」が生まれるのである。この「創（きず）」が理解され共有され、それゆえに克服の「創（つくる）」に関わっていくことこそ、人間の幸福実感の鍵がある。また受難‘Passion’をしっかりと受け止める者に、幸福に深い関係を持つところの、「分かち合い社会」において生きる力、情熱‘Passion’が生まれてくる。

しかしこの幸福実感向上は、一般市民間での課題であると同時に、国家・地方自治体での課題でもある。なぜなら各人の幸福追求権は、前述のとおり、対国家（地方自治体を含むと解されている）の基本的人権の要として日本国憲法で保障されているからであり、国家・地方自治体はその幸福追求の権利保障を担保しなければならないからである。荒川区は率先してこの課題を実行したのである。

2 荒川区民総幸福度（GAH）とは何か

荒川区は、平成 19 年 3 月に、平成 19 年度から 28 年度までを展望した「荒川区基本計画」をまとめた。その内容は、基本構想に掲げている「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指すことを根本目的とし、生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、環境先進都市、文化創造都市、安全安心都市の 6 つの都市像を示し、その都市像ごとに具体的プロジェクトを提示し、荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness, GAH）のさらなる向上を図るものである。

困難を乗り越えるためには、具体的施策も必要だが、行政の究極目標として「区民の幸福実感」をより高めるところに置く、これが基本計画の根本精神となっている。

そこには、「生涯健康都市」、「子育て教育都市」、「産業革新都市」、「環境先進都市」、「文化創造都市」、「安全安心都市」という 6 つの柱と、それらを推進する「計画推進のために」を合わせた 7 つの柱がある。これら都市像の柱の細目にはさらに指標が付され、少なくとも平成 28 年度には達成されるべき目標値が掲げられている。この指標、目標値をもとに荒川区の行政のすべての営みが進められ、荒川区のすべての民間の組織、各区民もこの方向性に沿っていくことが期待されているのである。

なお、荒川区はこの 7 本柱の参画主体であり、恩恵の享受主体としての「区民」に、いわゆる「昼間区民」を入れている。今日の多様な生活形態において、帰宅後に時間を過ごす住民票登録地の判断で、この基本計画推進の主体を隔てるのは適切でないからである。またこの「区民」には一定年数を住民として過ごしている「外国人」も可能なかぎり含まれるものと判断される。

しかし、残された課題もある。基本計画には具体的細目に対する行政の客観的目標値は示されているが、「区民の幸福実感」という主観的・主体的項目を客観化して、進捗度合いを評価できる数値的指標をまだ設定できていない。この課題を試案としてこのたび提示する。

世界でも GNP 値が低いブータンでは国民の人生における満足度、幸福実感度が高いと報告されている。同国のワンチュク国王は、早くから「GNH(Gross National Happiness:国民総幸福量)は GNP(Gross National Products:国民総生産)よりもわが国にとって大切である」と宣言し、1999 年、living standard（生活水準）、cultural diversity（文化の多様性）、emotional well being（心理的満足状態）、health（健康）、education（教育）、time use（時間の使い方）、eco-system（生態系）、community vitality（地域活力）、good governance（よい統治）の 9 項目を幸福度の指標にするとし、この政策が同国の

一般行政の姿勢に大きな影響を与えていると思われる。

また、先進工業国からも幸福度を国家行政の基本にせよとの声が上がっている。サルコジ・フランス大統領は着任早々、OECD（経済開発協力機構、本部パリ）の総会で従来のGDP算出方法を見直して国民の「幸福度」を基礎基準として採用することを提案した。「人はパンだけで生きるものにあらず」という言葉がある。パンの課題はとても大切であり、決して「パンはいらない」という意味ではない。しかし、人が生きるのにはパンだけではなく、何かもう一つ、さらに本質的に大事なことがあるのではないか。このことをしっかり捉えて、行政の営みが進められるべきではないだろうか。OECDは少なくともこのことに気づき始めている。

3 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けた歩み～ワーキング・グループの役割～

幸福実感を測定する方法は確かに難題であるが、基礎自治体である区が関わる目的は、区民の幸福追求権を行政的に支援し、各区民の幸福実感を向上させる点にある。そこで、行政機関として正当な幸福追求権の自由な行使の拘束要因を早期に把握し、各区民の幸福実感度の向上の阻害要因の解決に行政行動のターゲットを明確化するためには、行政官が調査項目を焦点化することが有効であると考えられる。そこで、荒川区では、次代を担う比較的若手の区職員にグループ討議をさせることで、試案の骨格を作成させた。このワーキング・グループが先導するやり方は、指標作成においてきわめて大きな特徴である。基礎自治体が幸福実感を策定するのは、まさにこのためであり、大学の研究所や民間のシンクタンクのおよび項目の立て方とはおのずから異なるべきであろう。

さて、上記項目を指標と名づけるならば、指標はいつも試行錯誤的理念型となり、時代や社会変動の推移とともに、恒常の見直しが必要となる。その際、住民のニーズ（要望）が形となったデマンド（要求）を整理・統合・分析し、試行錯誤を繰り返しながら指標の選定・見直しを行っていく必要がある。

4 なぜ、荒川区は「GAH」に取り組むのか～基礎自治体からはじめる意義～

幸福実感度増進という課題は、市民に最も近い存在である基礎自治体をほかにして果たしうる組織はないと思われる。

国民、市民、そして区民が一人の人格者として、人格をもった存在として尊重されること。声なき声が十分響き伝わっていくこと。そして単なるガバナンスの受け身だけでなく、主体的にガバナンスに参加し、それによって生きる充実を得られること……パンを超える課題は大きい。また一方で、幸福度を高めるために障害となるものについても考える必要があるだろう。これは決して行政組織だけの問題ではないが、組織に随伴してくる無責任体質、責任転嫁体質といったものである。これらこそが、人に優しい施策の敵であり、人々の幸福実感度増進の最大の障壁となる。現代社会において、けっして避けて通れない課題は、この無責任、責任転嫁の精神の傾向を克服し、人々に本当の幸福を実感させていくことにある。荒川区はこの課題にすでに挑戦している。

幸福は古来より、人間である以上万人が求めるものであるが、その中味については個人差があり、時代的環境的影響下に左右される。しかし少なくとも幸福は、強制的にまた受身的に与えられるものではなく、各人が自律的に獲得するものである。それなら国家や地方自治体の国民や市民の幸福追求権との関わりは何か。夜警国家、自由放任国家ならいざしらず、社会国家・福祉国家における国家や地方自治体が果たす現代的役割は不可欠である。それは、国家・地方自治体が、それぞれが関わる個人の幸福追求権の行使を侵害しないようにするとともに、個人の幸福追求権の充実を支援、アシストするものである。その意味で「幸福実感都市あらかわ」を基礎自治体たる荒川区が自らの究極の課題として掲げた意義は歴史的役割を果たしつつあるといつてよいであろう。

同時に荒川区は、荒川区民総幸福度（GAH）を、職員の意識改革及び意識高揚、区民と行政との協働の促進という荒川区を良くしていく運動の突破口として用いることを目指している。

5 中間報告書の位置づけ及び構成

今回、私たちが提出するこの中間報告書は、上記荒川区の基本構想の7本柱のうちの2本柱のさらに一部、約半分を占める部分に過ぎない。しかし今回のまとめ方および項目の立て方によって、日々営まれる荒川区の行政が「幸福実感都市あらかわ」を目指して手がかりを持つことになるならば、2本柱の残余の部分の完成、さらには残りの5本柱の幸福指標の立て方において応用させることができるし、また新たな基本計画への付加事項においても、展望が可能となる。

今回、日本はもとより、世界でも類を見ない新しい領域にも立ち入って、ともかく指標を提示して、区内外の批評にさらすのは、何よりもこの指標が日常の行政実践に一日も早く役立てたいからである。

区長からの諮問に応え、答申の中間報告書をここに提出する。区内外の苦言、ご批判を賜れば、関係者の喜びはこれに過ぎるものでない。

なお、本中間報告書の構成は、次のとおりである。

このⅠにおいては、基礎自治体である荒川区が幸福研究に取り組む意味・目的というテーマで、有史以来、幸福について様々なアプローチが思索されてきたこと、荒川区民総幸福度（GAH）とはどのようなものかということ、基礎自治体である荒川区が住民の幸福について検討する意義などについて述べた次第である。

Ⅱは、本中間報告書の取りまとめに当たり、荒川区民総幸福度（GAH）の検討経緯や研究体制について記載している。

Ⅲでは、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化に当たっての参考とするため、海外における幸福に関する指標の先行事例について分析を行っている。

Ⅳでは、これまで荒川区政世論調査において積み重ねてきた幸福度調査について、区民の意見を研究に反映させるため、その傾向の分析を行っている。

Ⅴでは、当面の取り組みとして行った「健康」及び「子育て・保育」分野に関する指標の検討経過と指標案等について記載しており、本中間報告書の答申の結論部分として具体的内容を構成する。

Ⅵでは、今後の課題と研究の進め方について記載している。

6 設立一周年記念シンポジウムについて

なお、昨年 10 月に実施された設立一周年記念シンポジウムでの神野直彦東京大学名誉教授による基調講演やパネルディスカッションは大変高いレベルのものであり、現代社会への批判的創造の視座を与えるものであり、外部の評価も高いものであった。それは右肩上がりの経済発展可能性を基礎においた、高度経済成長路線とここ 10 年ほどのあらゆる分野でのいささか粗野な「競争」推進によって、激しい格差社会、「弱者」切捨て社会という日本社会の根本問題をえぐり出したものである。この中間報告書にも、これからの「分かち合い社会」、「助け合い社会」という基本的考えのもと、一般区民に分かりやすく噛み砕いた形で十分盛り込まれている。

このことも NHK などのマスメディアや国家や地方自治体からの関心と呼ぶきっかけになっている。

7 幸福度指標の使用目的

この課題を基礎自治体に取り組む意義は何であろうか。ともすれば日本の役所職員が担当事項のみに自分の責任を限定して、その範囲での住民「サービス」をするという批判は国内外から寄せられて久しい。また住民の基本的関心が経済性増進にのみあるという仮説的前提のもとで行政行為をするという時代は変質しつつあろう。しかし区民の本当の目的は幸福実感度増進であり、経済性増進を否定しないものの、よりトータルな究極の意志を「幸福実感」に据え直し、その基礎の上に立って行政サービスを根本から組み立てなおそうとするものである。

この幸福度指標は、中央集権的上からの行政のかかわり方から地方分権、いな地方主権ともいうべき、住民目線に立った行政のあり方への問題提起を伴っている。住民目線に立つことを、住民の足元‘under’に立つ‘stand’とすれば、この指標の策定と使用は住民の究極意志の理解‘understand’にある。その意味で、この幸福度指標を使用する目的は、もう一方で隠れた行政改革、行政意識改革というべきであり、そのさらなる導線となるであろう。



荒川区自治総合研究所設立一周年記念シンポジウムの様子

Ⅱ 荒川区民総幸福度（GAH）の基本的な考え方及び研究の進め方

1 荒川区民総幸福度（GAH）研究の経緯

荒川区における区民の幸福についての取り組みは、平成 16 年 11 月に、「区政は区民を幸せにするシステムである」という区政のドメイン（事業領域）を掲げたことから始まる。これは、GDP（Gross Domestic Product：国内総生産）のような物質的な豊かさや経済効率だけでなく、心の豊かさや人とのつながりを大切にした荒川区民が安心して生活できるあたたかい地域社会を荒川区民とともに築いていくこと、すなわち、荒川区民一人ひとりが真に幸福を実感できるようなまちを目指していくことが区政の役割であるということを明示したものである。このドメインを各職場の職員の目につきやすい場所に掲示することによって、区のあらゆる仕事は区民の幸福に寄与するために行われていることを職員がしっかりと認識するようにしている。

そして、区民の幸福度を指標化して政策形成等の指針とするため、荒川区では、平成 17 年 11 月に荒川区民総幸福度（GAH）に関するプロジェクト・チームを結成し、荒川区民総幸福度（GAH）の検討を開始した。その後、平成 18 年度には、グロス・ナショナル・ハピネス（Gross National Happiness：GNH）を掲げるプータンに職員を派遣し調査研究を行うとともに、区政世論調査の中に幸福度調査を取り入れた調査を開始した。さらに、平成 19 年 3 月には「幸福実感都市あらかわ」を標榜した「荒川区基本構想」を公表し、基礎自治体として早くから幸福度の研究に取り組んできた。

そして、現在、荒川区民総幸福度（GAH）に関する本格的な調査研究は、平成 21 年 10 月に、多角的かつ中長期的な視点に立ち、行政の枠にとらわれない調査研究及び政策提言を行う組織として設立された荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が中心となって進めている。

2 荒川区民総幸福度（GAH）の 2 つの側面

荒川区民総幸福度（GAH）には、大きく 2 つの側面がある。

第 1 が、荒川区民の幸福度を指標化してその動向を見ながら政策を実施し、区民の幸福度を高めていくという側面であり、第 2 が、荒川区民総幸福度（GAH）を基点として荒川区に関係のある人や団体などが一緒に荒川区を良くしていく運動につなげていくという側面である。

以下、それぞれの側面について述べる。

① 指標化の側面

第1の側面は、荒川区民の幸福度を指標化し、その指標の動向を見ながら政策を実施し、荒川区民の幸福度を高めていくという、荒川区民総幸福度（GAH）の基本的な取り組みである。

区民の幸福度の指標化の目的は、より区民の幸福度の向上に寄与するような政策形成や行政評価に指標を活用することである。幸福度の指標を作成し、測定することで、現在の区の施策が区民の幸福実感の向上に寄与するものかどうかを分析することが可能になるとともに、その結果からどのような分野の施策をより重点的に実施すべきかを検討することが可能となる。このように、区民の幸福度指標をこれまで以上に区民の幸福実感を踏まえた政策の評価と政策形成につなげていくことで、区民の幸福度の向上に寄与することが可能になると考える。

そのためには、区民の幸福実感をより適切に反映し、さらに政策形成と連動するような指標づくりが欠かせない。この指標作成の際には、次の2つの点に留意する必要があると考えている。

i) 基礎自治体ならではの指標作成

1つ目が、区民に日常的に接しているという基礎自治体の立場を最大限に活かしていくことである。詳細はⅢで述べるが、海外では国家レベルにおいて幸福度指標の作成が進んでいる。しかしながら、荒川区では、区民に最も近い基礎自治体ならではの強みを生かし、国家レベルの指標とは異なる荒川区らしさを反映させた指標を作成していくことが重要であると考えている。これにより、基礎自治体だからこそできる形で区民の幸福実感を高めていきたいと考えている。

ii) 区民の積極的な関与

2つ目が、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を進めていく際に、荒川区民が積極的に関与できるような体制を構築して取り組みを進めていくことである。荒川区民の幸福度指標を検討していく中で、ヒアリングやアンケート調査など、様々な機会を捉えて荒川区民の意向を把握し、それを指標に反映させていくことにより、荒川区民の幸福度の向上に寄与することのできる指標が作成できるものと考えている。

② 運動としての側面

第2の側面は、荒川区民総幸福度（GAH）を基点として荒川区に関係のある人や団体などが一緒に荒川区を良くしていく運動につなげていくというものである。これには、さらに次のような2つの側面があると考えている。

i) 職員の意識改革

荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みは、職員の意識改革にもつながっていくものである。荒川区民の幸福度指標を作成していく中で、職員が荒川区民の幸福について真剣に考え、その仕事は荒川区民の幸福のためにあるということを常日頃から意識して取り組むことによって職員の意識が高まり、それが荒川区民の幸福へとつながっていくと考える。

ii) 区民と行政との協働

現実的に、行政が荒川区民の幸福に寄与できる領域は一部分に過ぎない。実際に幸福になることを目指して行動し、幸福になっていくのは荒川区民自身であり、行政はあくまでそれをアシストしていく存在である。つまり、荒川区民だけでも、行政だけでも荒川区民の幸福度を向上させることはできないのであり、荒川区民をはじめとする荒川区に関係する全ての人や団体が、自分自身や身近な人、さらには地域の幸福を考え、一緒に行動していくことで、はじめて幸福度の向上を成し遂げることができる。

このように、荒川区では、荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みを、荒川区民一人ひとりが幸福になり、地域を良くしていく運動として捉え、区民をはじめとする荒川区に関係する全ての人や団体がともに行動を起こしていくことが重要であると考えた。

荒川区では、この2つの側面を十分踏まえた上で、荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みを進めていくこととした。

3 荒川区民総幸福度（GAH）の検討体制

現在、荒川区における荒川区民総幸福度（GAH）に関する本格的な調査研究は、研究所が中心となって進めている。

研究所は、荒川区民総幸福度（GAH）を研究するに当たり、専門的な知識と実務経験に基づく現場感覚が必要と考え、「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会」（以下「研究会」という。）及び「荒川区民総幸福度（GAH）に関するワーキング・グループ」（以下「ワーキング・グループ」という。）の2つの組織を設置した。

研究会は、研究所の研究員、外部の専門家である客員研究員、区職員で構成し、参加する客員研究員の専門性を活かした議論を行うとともに、荒川区民総幸福度（GAH）の調査研究の方向性を決定する役割を担っている。客員研究員には、社会倫理学、産業組織論、社会心理学、経済学など多様な分野の専門家がいます。

一方のワーキング・グループは、事務職、保健師、保育士、建築職、土木職など様々な分野の荒川区職員と研究所の研究員で構成されており、研究会における議論やそこで示された方向性などを踏まえ、行政の最前線に立つ現場職員の視点から具体的な議論・検討を行っている。

このように、客員研究員の専門知識と、実際に現場で区民と接している職員の経験の両方を活かして検討を進めていることが、荒川区における調査研究の大きな特徴の1つである。ま



研究会の様子

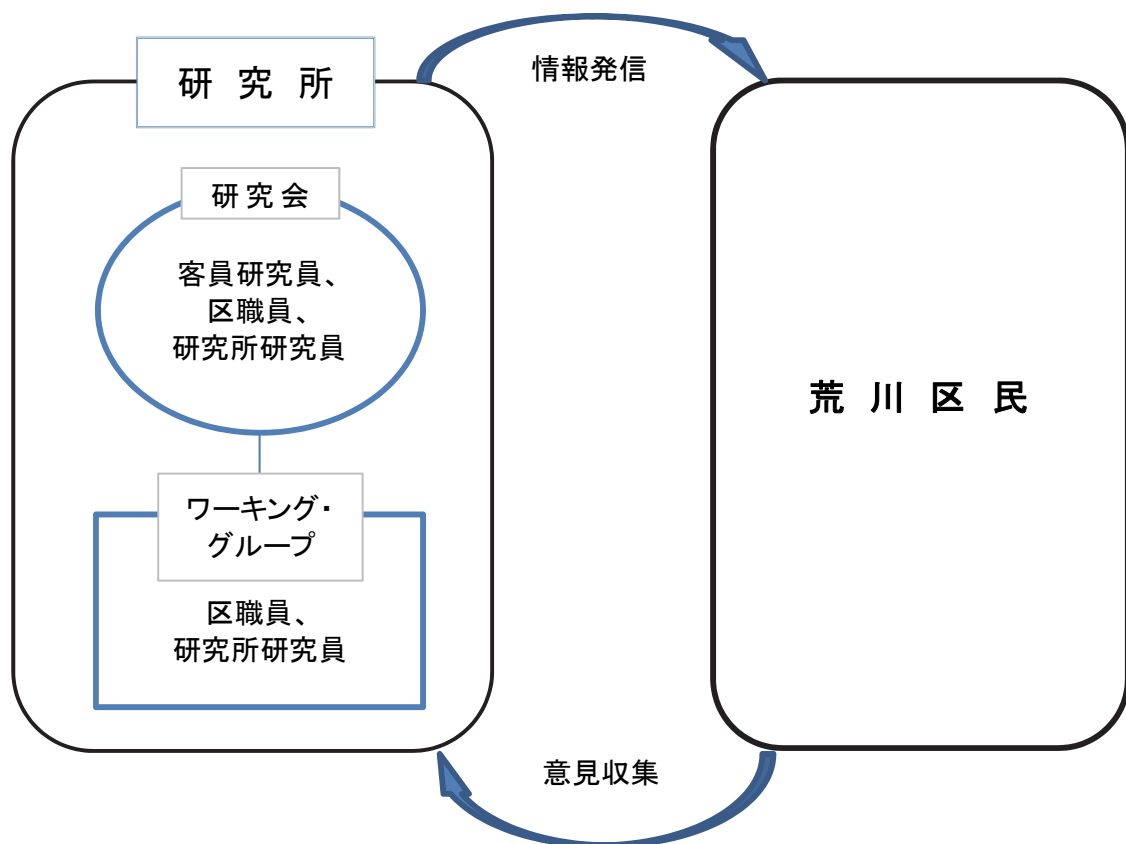


ワーキング・グループの様子

た、シンポジウムや広報紙等により区民に情報発信を行うとともに、アンケート調査やヒアリング調査などにより区民からの意見を受け、その意見を研究内容に反映させていくという形で区民が参加していくプロセスも重要な特徴の1つである。

以上のように、現在、荒川区においては、区民、研究会、ワーキング・グループが互いに連携しながら、荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究を推進している。その研究体制を図示したものが、図1である。

図 1 荒川区民総幸福度（GAH）の研究体制



4 研究プロジェクトの概要

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクトは、現在、「幸福概念の構築」、「幸福度に関するアンケート調査などのデータ解析」、「荒川区の幸福度指標の検討」の3つの項目を中心として進めている。

以下、それぞれの研究活動の概要を説明する。

① 幸福概念の構築

「幸福概念の構築」とは、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を行う前提として、荒川区民にとっての「幸福」とは何かについて検討し、その意味を明確にするものである。区民の幸福度を測るには、そもそも区民の幸福とはどのようなものであるかについて検討する必要があるため、この作業は、幸福度指標を検討していくに当たって非常に重要な意味合いを持つ。

具体的には、区民にとっての「幸福」とは何か、荒川区が目指す幸福とは何かといった論点を中心に議論すると同時に、「個人の幸福」と「社会の幸福」を分けて考えるといった思考の整理を行っている。

なお、ここでいう区民とは、荒川区に住民登録がある者だけでなく、昼間区民（区内に住民登録はないが通勤・通学等で区に來ている人）、外国籍の住民等も含むものであり、荒川区民総幸福度（GAH）は、そういった方の幸福度についても対象としている。

② 幸福度に関するアンケート調査などのデータ解析

「幸福度に関するアンケート調査などのデータ解析」とは、荒川区政世論調査で実施している荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査結果等について分析を行うことにより、区民の幸福度を把握し、荒川区民総幸福度（GAH）の指標の検討材料とするものである。

研究プロジェクトでは、過去の世論調査のデータを様々な角度から分析し、議論を行っている。具体的には、例えば、地域の行事や活動に参加している人たちのうち何人が幸福と感じているかなど、区民の生活に関する様々な要素と幸福度との関係性について分析している。詳しい分析結果については、IVで述べる。

さらに、世論調査により包括的に区民の幸福について調査するとともに、世論調査とは別に、研究プロジェクト独自の荒川区民総幸福度（GAH）に関するアンケート調査を実施することで、より詳細な分析を行うことも検討している。この独自の調査により、どのような要因が区民の幸福に寄与しているのかを把握し、区民の実感に則した指標を目指すことも、荒川区における幸福度の指標化の特色である。

③ 荒川区の幸福度指標の検討

「荒川区の幸福度指標の検討」は、文字どおり荒川区における幸福度の指標化を具体的に検討していくものである。

検討に当たっては、海外における幸福度に関する先行研究なども参考とし、どのような幸福度指標が荒川区にふさわしいか議論を深めている。さらに、荒川区民に最も身近な基礎自治体の特性を活かし、区民に対するアンケート調査やヒアリング等を実施することで、区民の生活の中での実感を重視した指標となるよう検討を進めている。

今後、指標の作成に当たっては、荒川区基本構想における 6 つの都市像（生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、環境先進都市、文化創造都市、安全安心都市）と区民参加や情報発信等を含む「計画推進のために」を合わせた 7 つの柱を基本として検討していく予定である。

執筆者 森田 修康
小川 充彦
河合 晃一

Ⅲ 幸福度指標における指標項目の研究

—海外における幸福度の比較から—

ここでは、荒川区民総幸福度（GAH）を作成していく上での参考とするため、海外における幸福度指標の先行事例について分析した内容について報告する。

1 はじめに

（１）視座

幸福は古代から多くの人々に関心を持たれてきた事柄であるが、近年改めて幸福度に関する研究への注目が高まっている。海外では、1972年にブータンの国王であるジグミ・シンゲ・ワンチュクが提唱した「グロス・ナショナル・ハッピーネス（Gross National Happiness: GNH）」に端を発して以来、いくつかの国が幸福を測り政策に生かしていく試みに取り組んでいる。日本においても、2010年の新成長戦略の指標に幸福度を導入するなどの取り組みが始まっている。

さらに、2011年5月には、OECD（経済開発協力機構）から「より良い暮らし指標」が公表され、多くの国によって幸福度指標の作成が進められている¹。

新たな社会進歩を測定する指標にも様々なものがある。先進国においては、2007年トルコ・イスタンブールにて行われた、OECDの第2次世界フォーラム²（2nd World Forum on “Measuring and Fostering the Progress of Societies”）をはじめとして新たな社会進歩の指標化への取り組みも進められている。

ここでは、海外で研究が進められている幸福度に関する指標や幸福に関連する社会進歩を測る指標（以下「幸福度指標」とする。）を対象とし、それらにおいて何が問われているか、指標項目を整理し、比較することによって、これからの幸福度指標で重要視すべき要素を探ることを目的とする。

前述の通り、海外では多くの国や組織で幸福度に関する研究が行われている。例えば、2008年に、フランスのサルコジ大統領が幸福度を社会・経済の指標とすることを述べ、ノーベル経済学賞受賞者である、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授やハーバード大学のアマルティア・セン教授らに諮問した経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会（CMEPSP）による研究などはよく知られている。他にもカナダやイタリアなど多くの国で取り組まれているが、2010年11月には、イ

¹ OECDの「良い暮らし指標」の項目は11あり、物理的生活水準の「住居、収入、雇用」、クオリティー・オブ・ライフ(生活の質)の「社会のつながり、教育、環境、政治への信頼、健康、生活の満足度、安全、ワーク・ライフ・バランス」があげられている。

http://www.oecd.org/document/61/0,3746,en_21571361_44315115_47912639_1_1_1_1,00.html

² 欧州委員会、経済協力開発機構、イスラム諸国会議機構、国際連合、国連開発計画及び世界銀行の共同によって、イスタンブール宣言が出されている。http://www.oecd.org/site/0,3407,en_21571361_31938349_1_1_1_1,00.html（邦訳は<http://www.oecd.org/dataoecd/30/58/41416875.pdf>に掲載されている。）

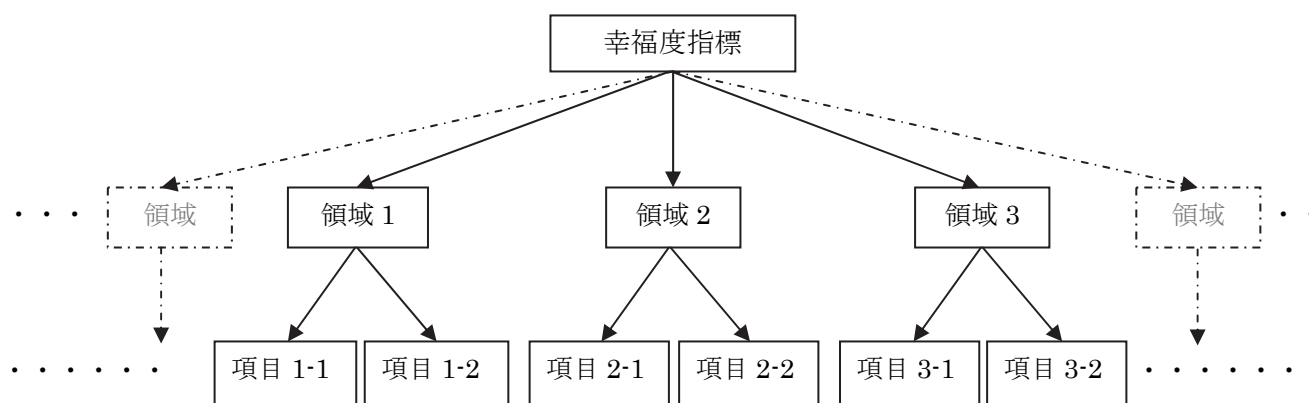
ギリスのキャメロン首相が幸福度に関する調査の実施を発表したことは記憶に新しい。イギリスでのONS (Office for National Statistics) による国家幸福プロジェクト (National Well-being Project (ONSのプレスリリース”National Statistician launches well-being debate”2010.11.25) では、2011年4月から、大規模な世帯調査を行うという。荒川区民総幸福度 (GAH) の研究を行っていく中で、これらの多くの国で進められている研究の取り組みに対して着目するのは、荒川区民総幸福度 (GAH) の道しるべを見いだすために、必然のことであろうと思われる。

幸福度指標の中でも、ここで焦点を当てた箇所は、幸福度指標が取り扱っている領域や項目などである。ここでは可能な限り多くの幸福度指標の領域や項目 (指標項目) を収集・集積し、比較を行いたいと考えた。

なお、ここでいう領域とは、種々の幸福度指標で取り扱っている大きな枠組み、つまり教育や健康、環境などの分野を示すものであり、具体的な指標の上位概念となるものである。項目とは、それぞれの幸福度指標において、幸福を測るために具体的に測定をした項目のことである。

多くの幸福度指標における領域や項目などの構成のイメージを図示すると以下ようになる (図 2)。

図 2 幸福度指標の1つのイメージ



幸福度指標の指標項目を研究対象にした理由は 2 つある。第 1 には、荒川区民総幸福度 (GAH) で具体的な指標を作成していくに当たり、海外の幸福度指標が取り扱う領域や、より具体的な指標項目を明らかにし、整理することによって、世界的潮流をつかもうと考えたためである。

第 2 は幸福の概念を知る手がかりを得るためである。幸福の概念、つまり幸福とは何であるかという議論については、アリストテレスのエウダイモニア (eudaemonia) をはじめ、古代より議論が重ねられてきたが、未だ結論が出ることのない深淵なテーマである。つまり、明確な 1 つの幸福の定義を設定することはほぼ不可能であると言わざるを得ない。しかし、現代において国や大きな組織レベルで出している幸福度指標がカバーする領域を調査することで、各国・機関が捉えている幸福の要素の一端を見ることができると考えた。

(2) 分析の対象とした幸福度指標

次に、ここで分析の対象とした幸福度指標の概要を述べる。幸福度に関する指標、調査及び関連する報告書は多数に渡っており、全てをカバーすることができないため、ここでは一定の基準を設け、対象とする幸福度指標を選定した。

その基準の内容は、以下のものである。

- ① 幸福をテーマにした指標（指標名で Happiness や Well-being の語を用いているもの）。
- ② 幸福に関わる持続可能性（sustainability）をテーマにした指標。

幸福度の調査は、国家的プロジェクトで進められることが多く、ここでも多くの国家的レベルの幸福度指標を取り上げた。しかし、ここでは国レベルの指標に加え、公的機関・民間機関を区別することなく、幸福がテーマになっている指標を分析対象とした。より多くの幸福度指標から項目を集積したいと考えたためである。

対象とした幸福度指標・社会進歩指標及び関係する調査並びにその作成主体となった機関等を表 1 のとおり示す（アルファベット順）。

表 1 分析の対象とした幸福度指標

指標名等	調査主体機関等
グロス・ナショナル・ハピネス（Gross National Happiness: GNH）	ブータン
地球幸福度指数（Happy Planet Index: HPI）	ニューエコノミクス財団（イギリス）
人間開発指数（Human Development Index: HDI）	UNDP（国連開発計画）
世界幸福地図（World Map of Happiness）	レスター大学（イギリス）
ワールド・データベース・オブ・ハピネス（World Database of Happiness）	ルート・ビーンホーフエン（エラスムス大学、オランダ）
世界価値観調査（World Values Survey: WVS）	世界価値観調査
個人幸福度（Personal Wellbeing Index: PWI）	オーストラリア QOL センター（ディーキン大学）（オーストラリア）
ミレニアム開発目標（The Millennium Development Goals: MDGs）	国連
カナダの幸福度指標（Canadian Index of Well-Being: CIW）	CIW ネットワークチーム（カナダ）
WELLBEBE	閣僚会議承認の研究プログラム「持続可能な発展に関する科学」（SSD）（ベルギー）
持続可能な発展の観察（Monitoring Sustainable Development: MONET）	スイス連邦統計局（スイス）
オーストラリアの進歩の尺度（Measures of Australia's Progress）	オーストラリア統計局（オーストラリア）

経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress : CMEPSP)	経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (フランス)
地域の発展の質 (Qualità Regionale dello Sviluppo – Regional Quality of Development: the QUARS)	Sbilanciamoci! (NGO) (イタリア)
先進国における子どもの幸福の研究 (An overview of child well-being in rich countries)	An overview of child well-being in rich countries
子ども・若者幸福度指標 (Child and Youth Well-Being Index: CWI)	子どもの発達に関する財団 (アメリカ合衆国)
環境持続可能指標 (Environmental Sustainability Index: ESI)	イエール大学、コロンビア大学ら (アメリカ合衆国)
環境パフォーマンス指標 (Environmental Performance Index: EPI)	イエール大学、コロンビア大学ら (アメリカ合衆国)

2 幸福度指標の先駆者としての GNH

海外における幸福度指標の中で最も著名なものの1つは、ブータンのグロス・ナショナル・ハッピーネス (Gross National Happiness : GNH) であろう³。GNH は 1972 年に、ブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクにより提唱されたものであり、物質的な側面よりも、心の豊かさに着目した概念である。ブータンでは GNH の向上を政策目標にしており、GDP (国内総生産) に代表される経済的な指標とは異なる観点による指標として、多くの国から注目を集めている。経済ではなく幸福に着目した理念など、持続可能な発展が重視され幸福に対して改めて注目が高まっている昨今の潮流と相まって、GNH は幸福度指標を検討する上で重要な意味をもつと考えられる。

GNH の領域は以下の 9 つである。

- (1) 心理的幸福
- (2) 自然環境
- (3) 健康
- (4) 教育・教養
- (5) 文化
- (6) 基本的な生活
- (7) 時間の使い方
- (8) 地域共同体の活力
- (9) 優れた統治

³ Gross National Happiness Web Site <http://www.grossnationalhappiness.com/>

9つの領域の中に、様々な幸福に関する指標が位置づけられている。GNHの指標の邦訳は、巻末資料1に掲載した⁴。

資料1の指標を見ると、GNHが仏教国であるブータンの国や文化に根ざした指標であることがわかる。回答者にブータンの伝統文化に関して聞く(5)文化の領域に、特にブータンらしさで眼を引く指標、例えば、「伝統的遊戯を行う頻度」や「ゾーリンチュスム(Zoring chusum、伝統工芸学校)の技能」などが多く並んでいることがそれを示している。このように、一見するとGNHは社会背景の違う先進国の指標と異なる部分も少なくなく、必ずしも先進国での参考にならないとの見方もある。

しかし一方で、GNHの領域全体を通してみると、持続可能な発展のための新たな指標を模索している先進国にとって、その指標項目は重要な示唆を与えるものである。例えば、9つの領域の1つである(8)地域共同体の活力の指標である「隣人への信頼意識」「地域共同体で相互扶助する隣人」などは、地域や社会関係を測る項目であり、地域の持つ力に改めて着目している荒川区にとって、重要な示唆を得られると思われる。

3 幸福度指標の区分及びそれぞれの指標項目

ここでは、海外の幸福度指標をそれぞれの指標が測定する対象に沿って分類し、それぞれの指標項目の概要をみる。

第1は、国際的なレベルでの比較を試みた幸福度指標である。これらの指標では、国際的な機関などが国規模の数値を測りその比較を行なっているため、日本の順位も明らかになっている。さらに、参考のために関連するデータベースも取り扱う。

第2は、国ごとに国内の進歩を測る幸福度指標である。これらの指標は、1つの国の中での経年変化を対象にしたものと考えられ、幸福に関する要素も含め様々な観点から社会進歩を測っている。

本節の最後には、幸福度指標の項目の検討に当たって重要であると考えられる子どもや環境など個別の分野に関する指標を取り上げる。

(1) 国際的なレベルでの比較を試みた幸福度指標

① 地球幸福度指数(Happy Planet Index: HPI)

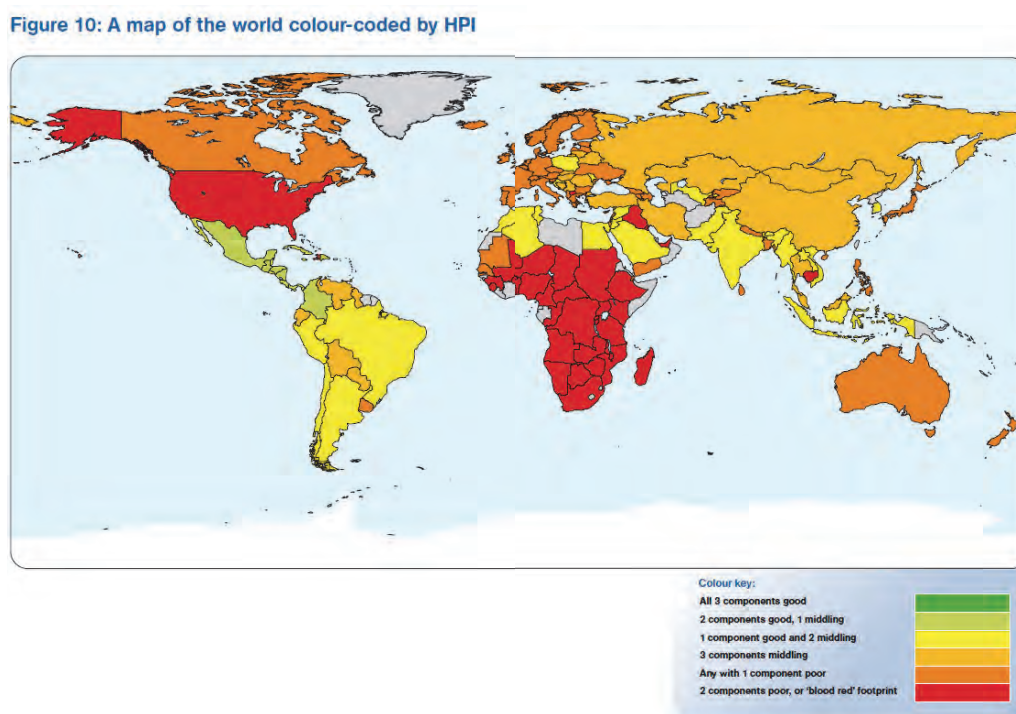
地球幸福度指標(以下「HPI」という。)は、イギリスの独立系シンクタンクであるニュー・エコノミクス・ファウンデーション(New Economics Foundation: NEF)によって出された、人間生活と環境からみた幸福度指標である。2006年に最初のHPIが、2009年にはHPI2.0が発表されている。このHPIは、幸福な年数(生活満足度×平均余命)÷エコロジカル・フットプリント(EF)によって算出される。なお、このエコロジカル・フットプリントとは、「人間活動により消費される資源量を分析・評価する手法のひとつで、人間一人が持続可能な生活を送るのに必要な生産可能な土地面積(水産資源

⁴ Result of GNH Index にある指標などのリストを邦訳したものである。
<http://www.grossnationalhappiness.com/gnhIndex/resultGNHIndex.aspx>

の利用を含めて計算する場合は陸水面積となる）として表わされる⁵⁾ものである。

HPI2.0 レポートによれば、HPI は現実の進歩の進路に基づいた新しい指針であり、幸福で健康な暮らしとともに環境への良い効果を測定するものであるという⁶⁾。日本の順位は 75 位であり、多くの先進国と同様、幸福で健康な暮らしは高いが環境への負荷が高いためにこの順位になっている。最も HPI の高い国はコスタリカであり、10 位以内の多くをラテンアメリカの国が占めていることが特徴である。ここでは HPI により色分けされた地図を掲載する（図 3）。ラテンアメリカが良い数値になっているのに対し、米国・欧州などは悪くなっていることがわかる。

図 3 HPI により色分けされた世界地図



② 人間開発指数 (Human Development Index: HDI)

人間開発指数 (Human Development Index: HDI) は、マブール・ハック (Mahbub ul Haq) らによって作成された。1990 年に第 1 次レポートが出されており、現在も国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) によって年次報告書が出されている (人間開発報告書、Human Development Report: HDR)。人間開発の概念は UNDP 東京事務所のパンフレット『人間開発ってなに?』(2003 年、2007 年改訂) に、次のように記載されている。

「『人間開発』の概念は社会の豊かさや進歩を測るのに、経済指標だけでなく、これまで数字として現れなかった側面も考慮に入れようとして生まれました。」

数字に現れない部分を考慮に入れて測定する HDI の観点は、幸福度指標の作成に対して重要な示唆

⁵⁾ 「エコロジカル・フットプリント」(IC ネット環境用語辞典)。<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2870>

⁶⁾ "THE HAPPY PLANET INDEX 2.0"nef,May, 2009.

(<http://www.happyplanetindex.org/public-data/files/happy-planet-index-2-0.pdf>)

を与えるものである。HDIは主に3つの基本的次元によって測定されている。第1は長く健康な生活であり、出生時平均余命によって測定される。第2は知識へのアクセスであり、成人の識字率及び複合層就学率によって測定される。第3は生活水準（US\$の購買力平価の1人当たりGDP）などであり、これらを用いて人間の進歩を測っている⁷。HDI2007において、日本は10位、1位はノルウェーであり、上位の多くに欧米諸国が位置している。

③ 世界幸福地図（World Map of Happiness）

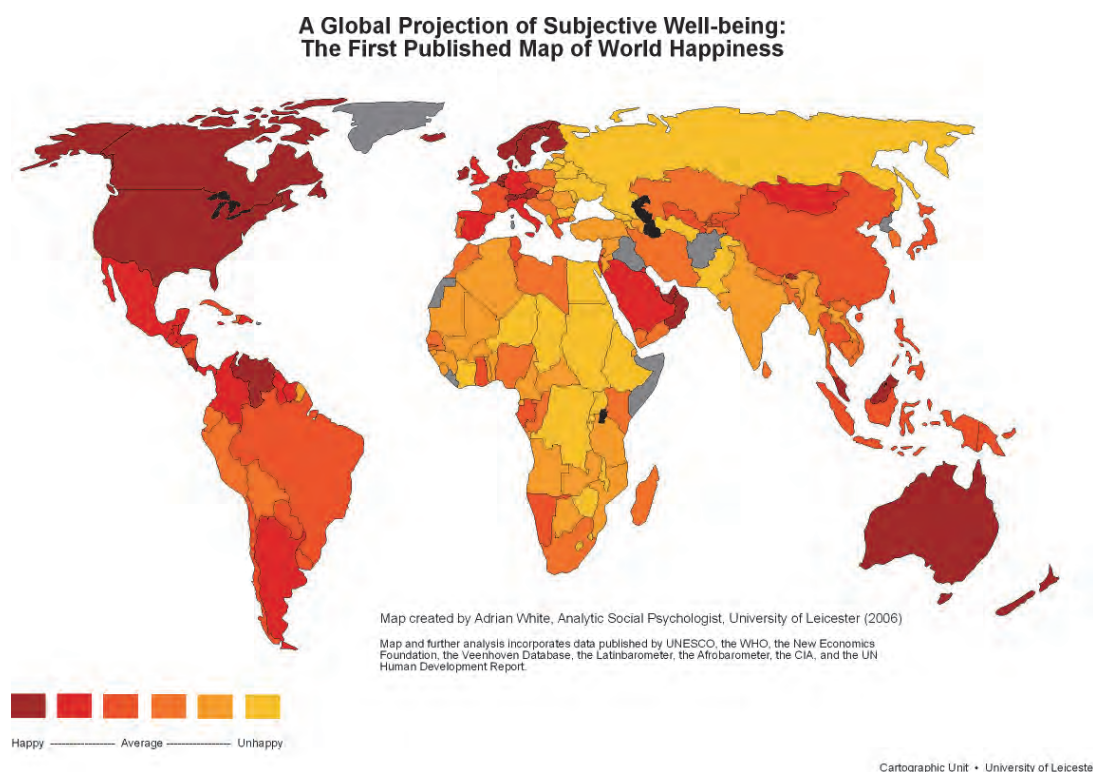
世界幸福地図（World Map of Happiness）は、イギリスのレスター大学の心理学者であるエイドリアン・ホワイト（Adrian White）により作成された世界の幸福度を地図化したものである（図4）。2006年7月のレスター大学のプレスリリースによれば、「幸福とは、健康、富、地図である⁸」と述べられている。

この世界幸福地図は、ユネスコ（UNESCO）、アメリカ中央情報局（CIA）、ニュー・エコノミクス・ファウンデーション（the New Economics Foundation: NEF、①HPIで前述）、世界保健機構（WHO）、ルート・ビーンホーフエン・データベース（the Veenhoven Database（World Database of Happiness）

（後述）、ラテンバロメーター（the Latinbarometer）、アフロバロメーター（the Afrobarometer）、及び国連開発計画のレポート（UNHDR）などのデータを分析し、幸福度でランキングをまとめている。多くの世界の幸福に関するデータを網羅しており、世界の幸福度の順位を示す有力な情報の1つとなっている。

日本の順位は90位、1位はデンマーク、2位はスイス、3位がオーストラリアとなっており、上位には先進国の多くが並んでいる。

図4 世界幸福地図（World Map of Happiness）



⁷ 'Human Development Report 2009', UNDP, 2009, p.11.

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2009_EN_Complete.pdf

⁸ University of Leicester Produces the first ever World Map of Happiness, The University of Leicester, news, 28 July, 2006

<http://www2.le.ac.uk/ebulletin/news/press-releases/2000-2009/2006/07/nparticle.2006-07-28.2448323827>

④ ワールド・データベース・オブ・ハピネス（World Database of Happiness）

ワールド・データベース・オブ・ハピネス（World Database of Happiness）は、オランダ・エラスムス大学（ロッテルダム）のルート・ベーンホーフェン（Ruut Veenhoven）による幸福に関するデータベースである⁹。幸福を測定するために必要な様々なデータが集積されている。データは膨大な数に上るため、紙幅の関係もあり全て掲載することは不可能であるが、幸福の要素を考える上で重要な参考になると思われるため、ここではそのカテゴリーを掲載する¹⁰。

A 幸福の研究、B 幸福の概念、C 幸福の測定、D 幸福の普及、E 幸福と物理的環境
F 幸福と社会、G 幸福と社会的地位、H 幸福と親密な関係、I 幸福と能力、J 幸福と個性
K 幸福と好み、L 幸福と行動、M 幸福と出来事、N 幸福とライフヒストリー
O 幸福と評価、P 幸福の決定要素、Q 幸福の因果関係、R 幸福の追求
S 幸福についての公共の信念、T 幸福の哲学

⑤ 世界価値観調査（World Values Survey: WVS）¹¹

世界価値観調査（World Values Survey: WVS）は、価値観の変化が社会的・行政的生活へ与える影響について研究を行っている社会科学者の世界規模のネットワークである。1981年より1990年、1995年、2000年、2005年とほぼ5年周期で過去5回実施されており、現在は第6回の「国民の意識に関する国際比較調査」が進められている¹²。

生活満足度、社会活動など非常に多様な価値観を問う質問が設定されている。その1つに現在の幸せを問う項目があり、「全体的にいて、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそうは思いませんか。（1 非常に幸せ 2 やや幸せ 3 あまり幸せではない 4 全く幸せではない 9 わからない）¹³」という形で主観的な幸福感を聞いている。

統計サイト Nation Master では WVS のデータに基づいた幸福度ランキングを発表している¹⁴。日本は19位であり、1位はアイスランドとなっている。

⑥ 個人幸福度（Personal Wellbeing Index: PWI）

個人幸福度（Personal Wellbeing Index: PWI）は、オーストラリア・ディーキン大学のオーストラリア QOL センター（Australian Centre on Quality of Life）にある国際的な幸福に関する研究のコラボレーションネットワーク、国際幸福グループ（International Wellbeing Group）による幸福度指標である。QOL の主観的な側面、つまり主観的幸福の測定によって PWI は作られている。PWI では主観的な方法により10段階で幸福感を聞いているが、それぞれの領域に関する幸福感を問うものである。

その領域とは、生活水準、個人の健康、人生における達成、人間関係、個人の安全、コミュニティつながり、将来の安心、精神性—宗教になっている¹⁵。

⁹ World Database of Happiness <http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl/index.html>

¹⁰ world database of happiness bibliography http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl/hap_bib/bib_fp.php

¹¹ World Values Survey <http://www.worldvaluessurvey.org/>

¹² 日本リサーチセンターのプレスリリース（2010年11月17日）<http://www.nrc.co.jp/news/101117.html>

¹³ 「国民の意識に関する国際比較調査（第5回世界価値観調査）調査票」日本リサーチセンター、2005年7月。

¹⁴ http://www.nationmaster.com/graph/lif_hap_net-lifestyle-happiness-net

¹⁵ オーストラリア QOL センター（Australian Centre on Quality of Life）のホームページにレポートが掲載されている。<http://www.deakin.edu.au/research/acqol/introduction/>

PWI は人々のグループに応じて様々な形態をとっており（質問の領域は同一）、成人（少なくとも 18 歳以上）対象の PWI-A (Adult)、学校に通う子ども（就学児と青年）対象の PWI-SC (School Children)、就学前の子ども対象の PWI-PS (Pre-School)、知的障害者対象の PWI-ID (Intellectual Disability) を用いて幸福に関する質問を行っている。

⑦ ミレニアム開発目標（The Millennium Development Goals: MDGs）（国連）

ミレニアム開発目標（The Millennium Development Goals: MDGs）は、国連で掲げられた開発に関する目標である。この MDGs については、国連開発計画（UNDP）より出された「ミレニアム開発目標」パンフレットに、以下のような説明がある。

「2000 年 9 月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択しました。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示しました。この国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通した枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）です¹⁶⁾」

MDGs は 2000 年 9 月に採択され、2015 年までの目標である。2009 年には MDGs に関するレポート、「The Millennium Development Goals Report¹⁷⁾」（国連）が出されている。この MDGs レポートでは、極度の貧困の根絶のために 8 つの目標を立ち上げ、それに向けた現状が分析されている。

達成すべき目標が明確化されている点は、指標作成に関して少なからぬ示唆を与えるものであると考えられる。

- ゴール 1：極度の貧困と飢餓の撲滅
- ゴール 2：初等教育の完全普及の達成
- ゴール 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- ゴール 4：乳幼児死亡率の削減
- ゴール 5：妊産婦の健康の改善
- ゴール 6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
- ゴール 7：環境の持続可能性確保
- ゴール 8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進¹⁷⁾

「ミレニアム開発目標」におけるターゲットや指標などの詳細は、日本外務省のホームページに掲載されている訳を巻末資料 2 に掲載するので参照されたい。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html#mdgs_list)

¹⁶⁾ 国連開発計画（UNDP）東京事務所「ミレニアム開発目標」2009 年 11 月、p.2。

¹⁷⁾ The Millennium Goals <http://www.un.org/millenniumgoals/reports.shtml>

‘The Millennium Development Goals Report 2009’ UN, 2009.

<http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/MDG%20Report%202009%20ENG.pdf>

（２）国ごとに国内の進歩を測る幸福度指標

① カナダの幸福度指標（Canadian Index of Well-Being: CIW）¹⁸

カナダの幸福度指標（Canadian Index of Well-Being: CIW）は、カナダの幸福研究所（Institute of Wellbeing）によって作成されている。幸福研究所は、カナダ・オンタリオのウォータールー大学と提携している独立系の研究所である。第１次レポートは 2009 年に出され、CIW がカバーする一部の領域に関するレポートは 2010 年に出されており、年毎に領域別のレポートを出す形式で指標作成が進められている。

この CIW では、幸福（Well-being）を、実行できうる限り最高の QOL（quality of life、生活の質）の存在であるとしており、「生活水準」「健康」「環境の質」「教育と技術のレベル」「時間の使い方」「コミュニティの活力」「民主主義の過程への参加」「芸術・文化・余暇の状態」の 8 つの領域を設定している。CIW では、2009 年のレポートで生活水準、健康な住民、コミュニティの活力の 3 つの領域を、2010 年のレポートでは時間の使い方、余暇・文化に関する領域を報告している。最終的にはこれらを統合する形で測ることを目標としている。

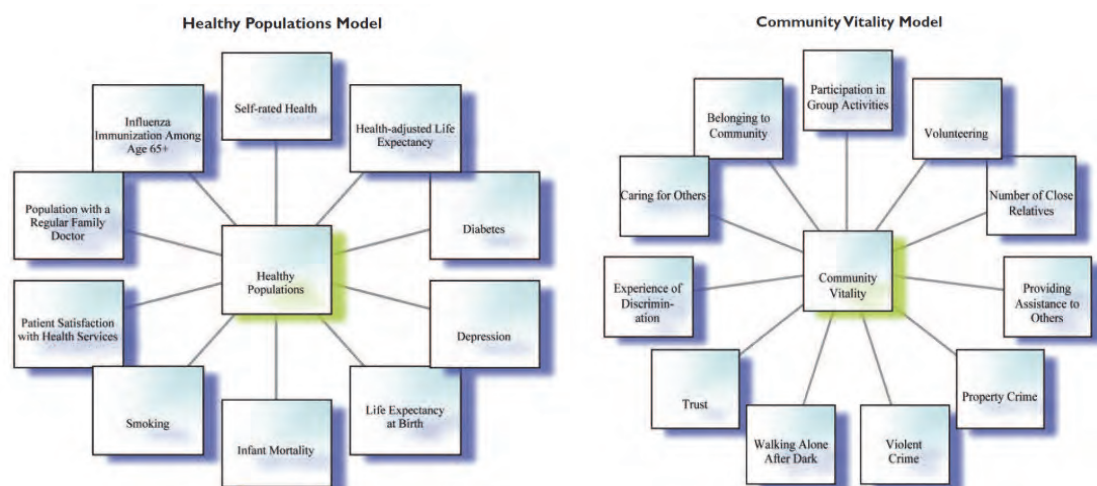
年次ごとにカバーする領域を増やし、最終的にそれらを統合する形式で指標を作成する手順は、「幸福実感都市あらかわ」の 6 つの都市像をカバーする形で進めている荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクトにとって重要な示唆を与えるものと考えられる。それぞれの領域にはモデルが示されており、そのモデルに位置づけられた項目に関する指標を測定して、各領域でのカナダの QOL を明らかにしている。ここでは、健康、コミュニティに関するモデルを例に取り掲載する¹⁹（図 5）。

健康な住民モデルでは、「自己評価の健康」、「健康調整余命」、「糖尿病」、「うつ病」、「平均寿命」、「乳児死亡率」、「喫煙」、「健康サービスの患者満足」、「かかりつけ医がいる住民」、「65 歳におけるインフルエンザ免疫処置」の項目が位置づけられている。コミュニティの活力モデルでは、「グループ活動への参加」、「ボランティア」、「近しい親戚の数」、「他人への助けの提供」、「財産の犯罪」、「暴力的な犯罪」、「夜の 1 人歩き」、「信頼」、「差別経験」、「他人への思いやり」、「コミュニティへの参加」の項目となっている。

¹⁸ 'How are Canadians Really doing? THE FIRST REPORT OF THE INSTITUTE OF WELLBEING', June 10 2009, <http://www.ciw.ca/Libraries/Documents/FirstReportOfTheCIW.sflb.ashx>

¹⁹ 'How are Canadians Really doing? THE FIRST REPORT OF THE INSTITUTE OF WELLBEING', p.21,27.

図 5 健康な住民モデル及びコミュニティの活力モデル



この CIW は、最終的には 8 つのカテゴリー又は領域を 1 つの混合の数字に結びつける予定であり、いくつかの領域を混合の指標に混ぜることにより、CIW はカナダ人の QOL が良くなっているか悪くなっているかを明らかにすることを目指している。それぞれの指標はもちろん、その統合に至る過程にも注目すべき動向である。

② WELLBEBE（ベルギー）

WELLBEBE は、ベルギーの閣僚評議会（the Council of Ministers）による、2005 年から 2009 年に進められた研究プログラム、「持続可能な発展のための科学」（Science for a Sustainable Development: SSD）の一部である。このプロジェクトは、ベルギーにおける持続可能な発展の政策を助け、評価するために適した幸福度指標を立てることを目指している。

2008 年に出された WELLBEBE に関するレポート²⁰では「幸福のためのカテゴリーと指標のリスト」が公開されており（pp.76-80）、ここでは幸福のための 8 つのカテゴリーを引用する。

- | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| (1) 教育 | (2) 仕事 | (3) 環境 | (4) 健康 | (5) 収入 | (6) 社会の相互作用 |
| (7) 自治 | (8) 余暇 | | | | |

③ 持続可能な発展の観察（Monitoring Sustainable Development: MONET）（スイス）²¹

持続可能な発展の観察（Monitoring Sustainable Development: MONET）は、スイス統計局らによるプロジェクトであり、持続可能な発展の計測の運用システムの確立を目的にした指標である。一国の進歩のレベルを測る指標であることから、分野は多岐に渡っており、さらに市場、生産、消費、環境など大規模なものを測定対象にしている。

²⁰ Sophie Spillemaeckers, Luc Van Ootegem, Nicolas Prignot, Hoger Instituut Voor de Arbeid (HIVA, KU Leuven), University College Ghent (Hogeschool Gent), Centre d'Etudes du Développement Durable (ULB) 'Contribution to the Working Package 2 of the project WELLBEBE Focus groups as a tool for the analysis of well-being', 2008. <http://www.wellbebe.be/>, http://www.wellbebe.be/Mydocs/FG_Report.pdf

²¹ 'Monitoring Sustainable Development MONET Final Report – Methods and Results', 2004. <http://www.bfs.admin.ch/bfs/portal/en/index/themen/21/22/publ.Document.50367.pdf>

幸福 (happiness, well-being) の項目に関しては、「主観的生活状況」に位置づけられている。MONET で測定されている主な分野を以下に列記する。

- (1) 社会保障及び繁栄 (2) 健康 (3) 主観的生活状況 (4) 住居
- (5) 文化及び余暇 (6) 社会的つながりと参加 (7) 開発協力 (8) 教育及び科学
- (9) 情報 (10) 物理的安全 (11) 国際貿易及び競争 (12) 国内市場
- (13) 雇用 (14) 研究、開発及びテクノロジー (15) 生産 (16) 消費
- (17) 移動性
- (18) 資材、廃棄物及びイミシオン（蒸気・臭気・煙・すす・熱・騒音・振動などの侵害）
- (19) 土壌 (20) 水 (21) 空気 (22) 気候 (23) 土地の利用
- (24) 生物多様性 (25) エネルギー (26) 森林

各分野における詳しい指標は、巻末資料 3 に掲載した。

④ オーストラリアの進歩の尺度 (Measures of Australia's Progress) (オーストラリア) ²²

「オーストラリアの進歩の尺度 (Measures of Australia's Progress)」は、オーストラリア統計局 Australian Bureau of Statistics: ABS) による、オーストラリアの社会進歩を測る指標である。オーストラリアの社会進歩を、「社会的進歩」、「経済的進歩」、「環境的進歩」の 3 つの領域(ドメイン)から定義し、そこに指標を位置づけている。なお、社会進歩の項目には「個人」及び「共生」の 2 つの副領域(サブドメイン)が含まれている。

指標と幸福の関連を「オーストラリアの進歩の尺度」では、社会的進歩の領域において社会的進歩を個人の幸福の増大と同義であると捉えており、不幸の減少、社会的つながりの増大、民主的権利の高まり、などを例示している²³。

⑤ 経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)

経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会、CMEPSP は 2008 年より、フランス・サルコジ大統領がコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授やハーバード大学のアマルティア・セン教授らに委嘱した、社会進歩の測定に関する委員会である。幸福を新たな社会進歩を測る指標に取り入れることに言及していることで、幸福の測定に関して注目を集めた取り組みである。

この委員会の研究は、「Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress」(CMEPSP レポート) にまとめられている²⁴。全体で 290 ページ以上におよぶレポートであり、幸福の測定に関する哲学、理論、アプローチ方法などが詳細に述べられている (CMEPSP レポートの日本語での概要は、小野伸一「幸福度の測定をめぐる国際的な動向について～新たな指標策定の試み～」(＜立法と調査＞No.300、参議院、2010 年 1 月) でも知ることができる。)

具体的な指標は明らかになっていないが、CMEPSP レポートでは幸福を以下のいくつかの次元にまたがる多角的なものとしている。さらに、幸福の客観的及び主観的次元はどちらも重要であるとしている (同レポート pp.14-15)。

²² <http://www8.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/mf/1383.0.55.001?opendocument?utm>

²³ <http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/Lookup/1383.0.55.001Main+Features42009#QUESTION2>

²⁴ 'Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress' (CMEPSP) , www.stiglitz-sen-fitoussi.fr

- | | |
|------------------------|------------------|
| (1) 物理的生活水準（収入、消費、及び富） | (2) 健康 |
| (3) 教育 | (4) 仕事を含む個人的活動 |
| (5) 政治的発言力及び自治 | (6) 社会参加及び関係 |
| (7) 環境（現在及び将来の状況） | (8) 経済と物理的自然の不安定 |

⑥ 地域の発展の質（Qualità Regionale dello Sviluppo – Regional Quality of Development: the QUARS）（イタリア）²⁵

この地域の発展の質（Qualità Regionale dello Sviluppo-Regional Quality of Development: the QUARS）では、環境の持続可能性、権利の促進及び QOL に基づいた発展の新しい質の構成要素を示し、つなぐことを試みている。ここでは、環境、社会、経済の 3 つの変数を軸として、以下の 7 つのグループに測定する分野をまとめている。

the QUARS は、Sbilanciamoci! という、グローバリゼーション、平和、人権、環境などに従事するイタリアの NGO やネットワークなど 45 の組織を巻き込んだキャンペーンで、幸福や地域の発展の質を測定するためのツールとして用いられている。

- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-----------|
| (1) 環境 | (2) 経済及び労働 | (3) 権利及び市民権 | (4) 平等の機会 |
| (5) 教育と文化 | (6) 健康 | (7) 参加 | |

（３）特定分野に関する指標

① 子どもの幸福に関する指標

- （ⅰ）「先進国における子どもの幸福の研究」（An overview of child well-being in rich countries）（ユニセフ・イノチェンティ研究所）²⁶

「先進国における子どもの幸福の研究」は 2007 年にユニセフ・イノチェンティ研究所から出されたレポートであり、そこでは子どもの貧困問題も視野に入れた、子どもや若者を取り巻く状況が報告されている。先進国における子どもの幸福の問題を以下の 6 つの分野に分けて複合的に測定し、分析を行っている。

- | | | |
|-------------|---------------|--------------|
| (1) 物質的幸福 | (2) 健康と安全（治安） | (3) 教育に関する幸福 |
| (4) 友人や家族関係 | (5) 日常生活上のリスク | (6) 主観的幸福 |

6 つの分野には複数の要素があり、その下にさらに指標が位置づけられる構成になっている。具体的指標の詳細は、巻末資料 4「子どもの貧困の視点において：先進国における子どもの幸福の概要」に掲載した。レポートからは、物理的、精神的な両方の側面から子どもの幸福を考える上で重要な示唆を得られる。例えば、物理的な面の幸福では所得の他にも、教育に必要な物資（学習机、勉強するのに静か

²⁵ 'The QUARS ASSESSING THE QUALITY OF DEVELOPMENT IN ITALIAN REGIONS'pp.20-21.
<http://www.sbilanciamoci.org/docs/misc/eng/quars.pdf>

²⁶ 'An overview of child well-being in rich countries' UNICEF Innocenti Research Centre, 2007.
http://www.unicef.or.jp/library/pres_bn2007/pdf/rc7_aw3.pdf

な場所、勉強のためのコンピュータ、教育用ソフトウェア、インターネット環境、計算機、辞書、学校の教科書)の所有などが調査の項目になっており、物理的な子どもの幸福に、教育に関するものが寄与しているとの考えを読み取ることができる。子どもの物理的な幸福に関しては、本に関する質問も入っている。それが「家庭の本が10冊未満である15歳の子どもの割合」であり、日本は調査したOECD先進国24カ国中18位(9.8%、1位チェコ1.9%、平均7.9%)であった。他にも「友人や家族関係」の分野では、家族関係の要素の中に「週に1日以上夕食を家族と食べている子どもの割合」や「両親が子どもと話すための時間を使う子どもの割合」の指標が、友人関係の要素の中には「『親切で頼りになる』友達がいる子どもの割合」の指標などが含まれている。

主観的幸福度は6つの分野のうちの1つに独立した形で扱われている。子ども自身に主観的な幸福を問う指標が多く並んでいるが、世界と比較し日本の数値が特に低くなっていたことも目を引く。「主観的幸福」の分野では、「健康」「学校生活」「個人的幸福」の3つの要素が指標化されている。「健康」では自己申告による健康の状態を、「学校生活」では学校が好きであるかどうかを調査している。「個人的幸福」の要素では、子どもの主観的な幸福度を「生活満足尺度(Life Satisfaction Scale)(自分の生活がどのくらいにあるか自己申告してもらう)」や、「個人の幸福に関してネガティブなイメージを持っているかどうか」に関して調査している。

その中で、1)「自分はのけものである、部外者である」と感じる15歳の生徒の割合は、24カ国中日本は10位で5.9%(最も少ない国スペイン3.3%、平均6.7%)であったものの、2)「疎外感を感じる」15歳の生徒の割合は、24カ国中日本は24位で18.1%(最も少ない国スウェーデン4.9%、平均9.8%)、3)「自分は孤独だ」と思う15歳の生徒の割合は24カ国中、日本は24位で29.8%(最も少ない国オランダ2.9%、平均7.4%)であり、特に低い結果になっていた。

このデータからは、子どもの主観的な幸福度をどう高めていくかが、日本の今の幸福度に関する課題の1つであることを読み取ることができる。

(ii) 子ども・若者幸福度指標(Child and Youth Well-Being Index: CWI)²⁷

アメリカの子どもの発育財団(The Foundation for Child Development: FCD)及び、デューク大学の子ども・若者幸福度指標プロジェクトである。このCIWはアメリカの子どものQOLを測ったもので、28の鍵となる指標(Key Indicators)を以下の7つのドメインに分類して子ども・若者の幸福度を測定している。

- | | | |
|---------------|----------------|----------|
| (1) 経済的幸福 | (2) 安全／リスク行動 | (3) 社会関係 |
| (4) 感情的／精神的幸福 | (5) コミュニティへの参加 | (6) 学力 |
| (7) 健康 | | |

²⁷ 'Child and Youth Well-Being Index (CWI)', The Foundation for Child Development (FCD), 2010
http://www.fcd-us.org/usr_doc/FINAL_2010_CWI_Annual_Release.pdf

② 環境分野に関する指標

持続可能性の指標として重要視されている指標群の1つが環境である。ここではイエール大学、コロンビア大学らによる ESI、EPI を例にどのような項目を図っているかを見る。

環境持続可能指標（Environmental Sustainability Index: ESI）はアメリカのイエール大学の環境法・政策センター（the Yale Center for Environmental Law and Policy: YCELP）及びコロンビア大学国際地球科学情報ネットワークセンター（the Center for International Earth Science Information Network (CIESIN) of Columbia University）、世界経済フォーラム（World Economic Forum）によって 1999 年から 2005 年に出された指標である²⁸。

ESI では、環境システム、環境負荷の減少、人間の脆弱性の減少、社会及び産業の許容量、及びグローバルな管理の 5 つの構成要素と 21 の指標が測られている。それぞれの構成要素に位置づけられる 21 の指標を以下に記す(表 2)。

表 2 ESI の構成要素と 21 の指標

構成要素	指標
構成要素：環境システム	1 空気の質 2 生物の多様性 3 土地 4 水の量 5 水の質
構成要素：環境負荷の減少	6 空気汚染の減少 7 環境システム負荷の減少 8 人口圧の減少 9 ごみの減少及び消費の圧力 10 水ストレスの減少 11 自然資源管理
構成要素：人間の脆弱性の減少	12 環境の健康 13 基本的人間の持続可能性 14 環境に関連した自然災害の脆弱性の減少
構成要素：社会及び産業の許容量	15 環境の自治 16 環境有効性 17 民間の反応 18 科学及びテクノロジー
構成要素：グローバルな管理	19 国際的なコラボレーション活動への参加 20 温室効果ガスの放出 21 国境を超えた環境の圧力の減少

環境パフォーマンス指標（Environmental Performance Index: EPI）も ESI と同様、イエール大学、コロンビア大学らによって 2006 年に出された指標である²⁹。EPI の指標のフレームは環境の健康、エコシステムの活力の 2 つの目標（Objective）、病気の環境負荷、水（人間に影響を及ぼす）、大気汚染（人間に影響を及ぼす）、大気汚染（環境に影響を及ぼす）、水（環境に影響を及ぼす）、生物の多様性&環境、森林地、漁場、農業、気候変化の 10 の政策カテゴリー（Policy Categories）、25 の標準（Indicator）によって成り立っている。

²⁸ ‘2005 Environmental Sustainability Index’, Yale Center for Environmental Law and Policy Yale University Center for International Earth Science Information Network Columbia University, 2005.
http://sedac.ciesin.columbia.edu/es/esi/ESI2005_Main_Report.pdf
<http://sedac.ciesin.columbia.edu/es/esi/>

²⁹ ‘2010 Environmental Performance Index FOR POLICYMAKERS’ Yale Center for Environmental Law and Policy Yale University, Center for International Earth Science Information Network Columbia University, 2010.
http://ciesin.columbia.edu/repository/epi/data/2010EPI_summary.pdf
<http://sedac.ciesin.columbia.edu/es/epi/>

4 幸福度指標項目の整理から得られた示唆

(1) 指標項目の一覧

これまで、海外の幸福度指標とそれらが対象にしている領域や項目の説明を行って来たが、その中の一部の海外幸福度指標に含まれている指標項目を、説明した順に整理し、一覧表にまとめたものを示す(表 3)。Ⅲの 1～3 では述べきれなかった、海外の幸福度指標における詳細な指標項目も掲載する。

表 3 幸福度指標項目一覧

指標名	調査機関および国	領域	項目
グロス・ナショナル・ハピネス(Gross National Happiness : GNH)	ブータン	(1)心理的幸福 (2)自然環境 (3)健康 (4)教育・教養 (5)文化 (6)基本的な生活 (7)時間の使い方 (8)地域共同体の活力 (9)優れた統治	※巻末資料1
地球幸福度指数(Happy Planet Index :HPI)	ニューエコノミクス財団(イギリス)	幸福な年数(生活満足度×平均余命)、エコロジカル・フットプリント(EF)	
人間開発指数(Human Development Index:HDI)	UNDP(国連開発計画)	長く健康な生活(出生時平均余命によって測定される) 知識へのアクセス(成人の識字率および複合層就学率によって測定される) きちんとした生活水準(US\$の購買力平価の一人当たりGDP)	
世界幸福地図(World Map of Happiness)	レスター大学(イギリス)		*次のデータを分析 ユネスコ、アメリカ中央情報局、ニュー・エコノミクス・ファウンデーション、世界保健機構、ルート・ビンホーフェン・データベース、国連開発計画のレポートなど
ワールド・データベース・オブ・ハピネス(World Database of Happiness)	ルート・ビンホーフェン(エラスムス大学、オランダ)	幸福に関する実践的研究の集積:書籍とディレクトリ A幸福の研究 B幸福の概念 C幸福の測定 D幸福の普及 E幸福と物理的環境 F幸福と社会 G幸福と社会的地位 H幸福と親密な関係 I幸福と能力 J幸福と個性 K幸福と好み L幸福と行動 M幸福と出来事 N幸福とライフヒストリー O幸福と評価 P幸福の決定要素 Q幸福の因果関係 R幸福の追求 S幸福についての公共の信念 T幸福の哲学	
世界価値観調査(World Values Survey:WVS)	世界価値観調査		生活水準、個人の健康、人生における達成、人間関係、個人の安全、コミュニティつながり、将来の安心
個人幸福度(Personal Wellbeing Index)	The Australian Centre on Quality of Life(ディーキン大学、オーストラリア)	生活水準 個人の健康 人生における達成 人間関係 個人の安全 コミュニティつながり 将来の安心 精神性—宗教	

指標名	調査機関および国	領域	項目
ミレニアム開発目標 (The Millennium Development Goals :MDGs) *この項は日本外務省HP掲載の仮訳	国連	ゴール1:極度の貧困と飢餓の撲滅 ゴール2:初等教育の完全普及の達成 ゴール3:ジェンダー平等推進と女性の地位向上 ゴール4:乳幼児死亡率の削減 ゴール5:妊産婦の健康の改善 ゴール6:HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 ゴール7:環境の持続可能性確保 ゴール8:開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	※巻末資料2(外務省の邦訳)
カナダの幸福度指標(Canadian Index of Well-Being:CIW)	CIWネットワークチーム(カナダ)	生活水準 健康 環境の質 教育と技術のレベル 時間の使い方 コミュニティの活力 民主主義の過程への参加 芸術・文化・余暇の状態	●生活水準 ・税収後中央値収入、所得の分配、低収入の発生率、富の分配、CSLS経済安全指標、長期の雇用率、CIBC(英称:Canadian Imperial Bank of Commerce、カナダ帝国商業銀行)の雇用の質指標(JobQualityIndex)、家の持続可能性および入手可能性 ●健康な住民 ・自己評価の健康、健康調整余命、糖尿病、うつ病、平均余命、乳児死亡率、喫煙、健康サービスの患者満足、かかりつけ医がいる住民、65歳におけるインフルエンザ免疫処置 ●コミュニティの活力 ・グループ活動への参加、ボランティア、近しい親戚の救、他人への助けの提供、財産の犯罪、暴力的な犯罪、夜の一人歩き、信頼、差別経験、他人への思いやり、コミュニティへの参加 ●時間の使い方 ・成人:非標準時間での仕事、成人:長時間の仕事、成人:時間のプレッシャーが高いレベルにあると報告されていること、成人:無報酬の介護をすること、リタイア後の高齢者:活動的な余暇への参加、リタイア後の高齢者:ボランティア、青年:推奨されたスクリーンタイム(テレビ、ゲーム、パソコンなどの視聴時間)の超過、子ども・若者:組織活動への参加、保護者と未就学児の読書活動、青年が両親と家で食事をとること ●余暇および文化 ・社会余暇活動、芸術および文化活動、文化および余暇組織でのボランティア、身体的活動、舞台芸術への参加、国立公園および国立史跡への訪問、休暇の宿泊、文化およびレクリエーションでの消費 (※2010年7月時点でレポートされているもののみ)
WELLBEBE	ベルギー	教育 仕事 環境 健康 収入 社会の相互作用 自治 余暇	教育 ・子どものための教育へのアクセス、大人のための教育へのアクセス 仕事 ・ストレス、健康と安全、決定への参画、仕事の種類、報酬、個人の進歩、仕事のスケジュール、職場の距離 環境 ・交通/移動性、空気/土/水、騒音、エネルギー 健康 ・精神的健康、肉体的健康、社会保障、シェルター、栄養 収入 ・最低賃金、貯蓄、被雇用、将来の見込み 社会の相互作用 ・家族状況、コミュニティとのかかわり、個人的社会環境、差別 自治 ・政府の形、社会福祉 余暇 ・文化活動、手に入れられる余暇時間、スポーツ、家族と過ごす時間

指標名	調査機関および国	領域	項目
持続可能な発展の 観察 (Monitoring Sustainable Development: MONET)	スイス連邦統計局 (スイス)	1 社会保障および繁栄 2 健康 3 主観的生活状況 4 住居 5 文化および余暇 6 社会的つながりと参加 7 開発協力 8 教育および科学 9 情報 10 物理的安全 11 国際貿易および競争 12 国内市場 13 雇用 14 研究、開発およびテクノロジー 15 生産 16 消費 17 移動性 18 資材、廃棄物およびイミシオン(蒸気・臭気・煙・すす・熱・騒音・振動などの侵害) 19 土壌 20 水 21 空気 22 気候 23 土地の利用 24 生物多様性 25 エネルギー 26 森林	※巻末資料3
オーストラリアの進歩の尺度 (Measures of Australia's Progress)	オーストラリア統計局(オーストラリア)	社会(個人、共生) 経済および経済資源 環境	○社会一個人 ・健康 ・教育とトレーニング(25歳から64歳の人々の高い学校外資格の水準) ・仕事(非雇用率、Underutilization rate(非雇用、またはもっと働く事を希望しているにもかかわらず週35時間未満の勤務にある非正規雇用者にある人の割合) ○社会一共生 ・家族、コミュニティおよび社会結束(雇用されている親がいない15歳以下の子ども) ・犯罪(いくつかの選択した個人への犯罪(襲撃、強盗、強姦)の犠牲者、いくつかの選択した世帯への犯罪(実際または試みられた不法侵入と車の窃盗)の犠牲者) ・民主主義、自治および市民権(国会における女性の割合) ○経済および経済資源 ・国民所得(一人当たり可処分所得) ・経済的苦境(収入に応じて調整された平均の可処分所得) ・国富(一人当たりの国の純資産) ・住宅(住宅への投資額) ・生産力(多目的な生産力) ○環境 ・生物の多様性(絶滅の危機に直面した鳥類および哺乳動物の種の数、きれいな土地の領域の経年変化) ・国土(乾燥地域の塩分濃度のリスク) ・内水(河川湖沼・湾など一国内の水域、および陸から3と1/2マイルの領海)(水資源の発展レベル) ・(汚染度を示すいくつかの指標によって評価される)大気質(微粒子健康基準が超過している日数) ・大気(オーストラリアの温室効果ガスの放出の総計) ・海洋および河口(乱獲されているか乱獲を受けていると査定された魚資源の割合)
経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress:CMEPSP)	経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会(フランス)	i. 物理的生活水準(収入、消費、および富) ii. 健康 iii. 教育 iv. 仕事を含む個人的活動 v. 政治的発言力および自治 vi. 社会参加および関係 vii. 環境(現在および将来の状況) viii. 経済と物理的自然の不安定(レポートpp.14-15の「幸福の次元」)	

指標名	調査機関および国	領域	項目
地域の発展の質 (REGIONAL QUALITY OF DEVELOPMENT INDEX :QUARS)	Sbilanciamoci! (NGO)(イタリア)	1.環境 2.経済および労働 3.権利および市民権 4.平等の機会 5.教育と文化 6.健康 7.参加	1.環境 製造、分配および消費、そして関連した影響を軽減するために取られた適切なステップからの環境の影響の評価 2.経済および労働 労働状況および、経済システムや再分配政策により保証された収入 3.権利および市民権 青年、高齢者、恵まれない人々や移民の社会的インクルージョン 4.平等の機会 経済、政治および社会生活への参画に対する、性別に基づいた、障壁の欠如 5.教育と文化 学校システムへの参加、サービスの質、住民の教育、文化への要求および提供 6.健康 品質とサービスの効率、近接、住民の一般的な健康 7.参加 市民の政治および社会参加
先進国における子どもの幸福の研究 (An overview of child well-being in rich countries)	ユニセフ	①物質的幸福 ②健康と安全(治安) ③教育に関する幸福 ④友人や家族関係 ⑤日常生活上のリスク ⑥主観的幸福	※巻末資料4
子ども・若者幸福 度指標(Child Well-Being Index:CWI)	子どもの発達に関 する財団(アメリカ 合衆国)	28の鍵となる指標(Key Indicators)を7 つのドメインに分類 ①経済的幸福 ②安全/リスク行動 ③社会関係 ④感情的/精神的幸福 ⑤コミュニティ・エンゲージメント (participation in schooling, economic, and political institutions) ⑥学力 ⑦健康	①家族の経済的幸福の領域 1貧困率(子どものいるすべての家族)、2親の雇用の保障率、3年間所得の中央値(子 どものいるすべての家族)、4子どもの健康保険率 ②安全/リスク行動の領域 1 10代の出生率(10-17歳)、2暴力犯罪の犠牲率(12-19歳)、3暴力犯罪者率(12-17 歳)、4喫煙率(12年生:高校3年生)、5アルコール中毒率(12年生:高校3年生)、6違法ド ラッグ使用率(12年生:高校3年生) ③社会関係の領域 1ひとり親家庭の子どもの割合、2昨年に引越した子どもの割合(1-18歳) ④感情的/精神的幸福の領域 1自殺率(10-19歳)、2週に1度の宗教的出席の割合(12年生:高校3年生)、3宗教がもつと 重要であると答えた人の割合(12年生:高校3年生) ⑤コミュニティ・エンゲージメントの領域 1高校卒業資格を取得した人の割合(18-24歳)、2働いておらず学校にも入っていない 若者の割合(16-19歳)、3PreKindergartenへの入学率(3-4歳)、4学士取得者の割合(25- 29歳)、5大統領選の投票率(18-20歳) ⑥学力の領域 1読解力テストの点数(9,13,17歳)、2数学テストの点数(9,13,17歳) ⑦健康の領域 1乳児死亡率、2低体重出産率、3死亡率(1-19歳)、4健康状態がとても良いまたは素晴 らしい子どもの率(親の申告による)、5 活動制限(activity limitations)の子どもの割合(親 の申告による)、6過体重の子ども・若者(6-19歳)

(2) 海外における幸福度指標項目の比較

これまで分析対象に取り上げてきた海外の幸福度指標のうち、複数の分野の領域を測っている 13 の幸福度指標を対象に項目を整理し、比較を行う。その際の基準に、「荒川区基本構想」に定める以下の 6 つの都市像を用いる。

- (1) 生涯健康都市 (2) 子育て教育都市 (3) 産業革新都市
(4) 環境先進都市 (5) 文化創造都市 (6) 安全安心都市

6 つの都市像は、「荒川区基本構想」で分野ごとに示された荒川区の目指すべき将来像であり、荒川区が現在捉えている幸福の考え方の 1 つの手がかりになる。そこで、6 つの都市像を軸にしながら海外幸福度指標の項目と比較を行ったものが表 4-1 である。

表 4-1 海外幸福度指標と荒川区 6 つの都市像の比較

指標名	荒川区・6つの都市像					
	(1)生涯健康都市	(2)子育て教育都市	(3)産業革新都市	(4)環境先進都市	(5)文化創造都市	(6)安全安心都市
グロス・ナショナル・ハピネス(Gross National Happiness :GNH)	●	●				●
地球幸福度指数 (Happy Planet Index :HPI)	●			●		
人間開発指数 (Human Development Index:HDI)	●	●				
個人幸福度 (Personal Wellbeing Index)	●					●
ミレニアム開発目標 (The Millennium Development Goals :MDGs)	●	●		●		
カナダの幸福度指標(Canadian Index of Well-Being:CIW)	●	●		●	●	
WELLBEBE	●	●	●	●	●	
持続可能な発展の観察 (Monitoring Sustainable Development: MONET)	●	●	●	●	●	●
オーストラリアの進歩の尺度 (Measures of Australia's Progress)	●	●	●	●		●
経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress:CMEPS)	●	●	●			●
地域の発展の質 (REGIONAL QUALITY OF DEVELOPMENT INDEX :QUARS)	●	●	●	●		
先進国における子どもの幸福の研究 (An overview of child well-being in rich countries)	●	●				●
子ども・若者幸福度指標(Child Well-Being Index:CWI)	●	●		●	●	

表 4-1 は一番左に指標名を、その次に荒川区の 6 つの都市像の項目を並べた一覧表である。荒川区の 6 つの都市像の番号 (1) ～ (6) は、上記の都市像のそれぞれの番号に対応している。

ここで比較を行った海外幸福度指標全 13 指標のうち、いずれかの項目が荒川区 6 つの都市像と合致している領域の数はそれぞれ、(1) 生涯健康都市は 13、(2) 子育て教育都市は 11、(3) 産業革新都市は 5、(4) 環境先進都市は 8、(5) 文化創造都市は 4、(6) 安全安心都市は 6 になっている。これによ

り、「生涯健康」「子育て教育」「環境先進」の3つの都市像は海外の幸福度指標の測っているものと相当に一致していることがわかった。残る3つの都市像である「産業革新」「文化創造」「安全安心」もおおよそ半分から3分の1は一致している。その観点において、荒川区の6つの都市像は、幸福の分野の世界的潮流から大きく外れているものではないことが明らかになった。そのため、荒川区民総幸福度（GAH）を今後作成していくに当たっても、この6つの都市像を軸にしながら作成することは十分意義があることがわかる。その中でも、特に重要な分野を探るため、海外の幸福度指標項目を分類・整理し、多く取り扱われている項目を探ることを試みた。さらにこの作業からは、指標項目及び幸福に必要な要素を類推することができるとも考えた。

表 4-2 は、ここで取り上げた、海外の幸福度指標がどのような項目を扱っているのか、分類・整理をしたものである。各指標名の右側には、どのような項目が扱われているかを表示した。

表 4-2 海外における幸福度指標項目の比較

指標名	生活水準	環境	文化活動	余暇・時間	健康	仕事	安心・安全	自治	教育・訓練	コミュニティ	経済	主観的幸福
グロス・ナショナル・ハピネス (Gross National Happiness : GNH)	基本的生活	自然環境	文化	時間の使い方	健康				教育・教養	地域共同体の活力		心理的幸福
地球幸福度指数 (Happy Planet Index :HPI)		環境			平均余命							
人間開発指数 (Human Development Index:HDI)	きちんとした生活水準				長く健康な生活				知識へのアクセス			生活満足度
個人幸福度 (Personal Wellbeing Index)	生活水準				個人の健康		個人の安全、将来の安心			人間関係、コミュニティ		人生における達成
ミレニアム開発目標 (The Millennium Development Goals :MDGs)	極度の貧困と飢餓の撲滅	環境の持続可能性確保			乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV				初等教育の完全普及の達成			
カナダの幸福度指標(Canadian Index of Well-Being:CIW)	生活水準	環境の質	芸術・文化・余暇の状態	時間の使い方	健康			民主主義の過程への参加	教育と技術のレベル	コミュニティの活力		
WELLBEBE	収入	環境		余暇	健康	仕事		自治	教育	社会の相互作用		
持続可能な発展の観察 (Monitoring Sustainable Development: MONET)	社会保障および繁栄、住居、雇用	環境	文化および余暇	文化および余暇	健康		物理的安全		教育および科学	社会的つながりと参加、情報、移動性	社会保障および繁栄、国際貿易および競争、他生産、消費	主観的生活状況
オーストラリアの進歩の尺度 (Measures of Australia's Progress)		環境			個人(健康)	個人(仕事)	共生(犯罪)	共生(民主主義、自治および市民権)	個人(教育とトレーニング)	共生(家族、コミュニティ)	経済および経済資源	
経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress:CMEPS)	物理的生活水準	環境(現在および将来の状況)			健康	仕事を含む個人的活動		政治的発言力および自治	教育	社会参加および関係	経済と物理的自然的不安定	
地域の発展の質 (REGIONAL QUALITY OF DEVELOPMENT INDEX)	経済および労働	環境	教育と文化		健康	経済および労働力		平等の機会、参加	教育と文化		経済および労働	
先進国における子どもの幸福の研究 (An overview of child well-being in rich countries)	物質的幸福				健康と安全(治安)、日常生活上のリスク		健康と安全(治安)		教育に関する幸福	友人や家族関係		主観的幸福
子ども・若者幸福度指標(Child Well-Being Index:CWI)					安全/リスク行動、健康				学力	社会環境、コミュニティ・エンゲージメント	経済的幸福	感情的/精神的幸福

指標項目のうち多いものをまとめると、おおよそ 12 項目にまとめることができる（表 5、複数の分野にまたがる項目は複数にカウントした。）。

表 5 海外幸福度の主な指標項目

指標項目	該当した数
生活水準	10
環境	9
文化	4
余暇・時間	4
健康	13
仕事	4
安心・安全	4
自治	5
教育・訓練	11
コミュニティ	9
経済	5
主観的幸福	6

※ 網掛けは 8/13 以上の幸福度指標が扱っている項目

以上の指標項目は現在多くの国・機関等が重視している幸福の要素を示しているものであるといえる。中でも、より多くの幸福度指標で扱われている指標項目である、「生活水準」、「環境」、「健康」、「教育・訓練」、「コミュニティ」の 5 分野は、幸福の中でも特に重要視されている分野であると考えられる。今後、領域別に荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を進めていく場合、これらの分野は 1 つの手がかりとなりうると思われる。

「環境」は「環境先進都市」に、「健康」は「生涯健康都市」に、「教育・訓練」は「子育て教育都市」や「産業革新都市」に、「コミュニティ」は 6 つの都市像のそれぞれに含まれている項目である。海外の幸福度指標で多く扱われている 5 分野のうち、荒川区の 6 つの都市像に含まれていない唯一の項目が「生活水準」である。ただし、生活水準は項目としては取り扱っていないが、実際には生涯健康都市の中に含まれる福祉などの分野で取り扱っている。

5 まとめ

ここでは、海外で研究が進められている幸福度指標や関連する社会進歩を測る指標を対象に、指標項目を整理し比較することにより、これからの幸福度指標で重要視すべき要素を探った。海外には多くの幸福度指標があるが、その作成は、国をはじめとした行政機関や民間の団体など、官民間問わず多くの組織で取り組まれている。幸福度指標が比較する対象は、国ごとの比較や一国の進歩の状況など様々である。ここでは、海外における幸福度指標の指標項目を比較分析することにより、2つの点が明らかになった。

第1は、幸福度指標が扱う指標項目を整理し、比較することで幸福度指標項目の世界的潮流を導き出したことである。荒川区の「幸福実感都市 あらかわ」に向けた6つの都市像を軸に対照させると、6つの都市像の分野は幸福度測定の指標項目の世界的潮流と一致していることを見いだせたが、中でも「生涯健康」「子育て教育」「環境先進」の3つは、海外における幸福度指標でも特に重視されていることがわかった。

中でも、「生涯健康」「子育て教育」は荒川区民総幸福度(GAH)全体の中でも、荒川区民総幸福度(GAH)の研究プロジェクトでは特に先行して指標化を進めている分野であり、その点でも現在の研究プロジェクトの方向性の海外との一致を確認することができた。

第2は、指標項目を整理し、多くの国が取り扱っている指標項目を示すことで、多くの国が幸福を測る上で重要視すべきと考えている分野を見つけ出したことである。幸福とはどのようなものであるかを明らかにすることは困難である。しかし、指標項目を分析することによって、幸福に必要な要素を探ることは可能である。分析の結果、全部で12の分野、特に「生活水準」、「環境」、「健康」、「教育・訓練」、「コミュニティ」の5分野が多くの国で重要視されていることがわかった。これらは、多くの国が考える幸福概念を示すものであり、荒川区が区民の幸福概念について検討する上でも手がかりとなりうる分野であると言える。

幸福度指標に対する注目は、国内、海外を問わず高まっている。幸福は深淵かつ長大なテーマであるが、海外の多くの先行事例において幸福度に関する多くのデータを集積し分析を行うことにより、荒川区民総幸福度(GAH)に様々な観点から重要な示唆を得ることができる。

今回は海外の幸福度指標や社会進歩を測る指標の項目について分析を行ったが、先行事例においても、それらの指標項目をいかに評価し、幸福度として算出しているのかについては必ずしも明確になっていない。今後は、指標の数値の算出方法などについてもさらに踏み込んで調査を行い、その結果を荒川区民総幸福度(GAH)の研究に活用していきたいと考えている。

執筆者 川原健太郎

IV 荒川区政世論調査のデータ解析

1 はじめに

荒川区では、荒川区基本構想に示された「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、6つの都市像を設け、それぞれの都市像ごとに先導的な事業を展開している。区民の意識調査を行うため、平成18年度から荒川区政世論調査の中に荒川区民総幸福度（GAH）についての質問項目が設けられている。本研究プロジェクトでは、この区政世論調査の結果が議論の対象となった。そして、当中間報告書の作成のプロセスでも、区政世論調査の結果が参照された。なぜなら、区政世論調査の結果が荒川区民の幸福実感を捉えることのできるデータだからである。

平成18年度の区政世論調査の中の荒川区民総幸福度（GAH）の質問項目は、「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の4つの分野について各5項目（合わせて20項目、以下を参照）に、「幸福な生活にとって必要なこと」「幸福度」「区に対する満足度」を加えたものからなる。平成19年度には「区に対する満足度」に代わり、「幸福な生活のために重要な区の施策」が質問項目として加えられた。平成20年度からは4つの分野ごとに「心配していること、心掛けていること」の自由意見欄を追加した。平成21年度からは「子どもの幸福度」が質問項目として加えられた。アンケートの集計結果については、毎年報告書が発行されている。平成19年度の報告書からは、レーダーチャートを用いて、「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の満足度について分析が行われている。

ここでは、これまでの成果を踏まえ、平成18年度（第31回）から平成22年度（第35回）にかけての区政世論調査の中の荒川区民総幸福度（GAH）についての部分を分析した結果を述べる。特に、幸福度が回答者の属性（性別、年代、職業、同居世帯の人数、同居世帯の構成、住まいの形態）に対してどのように依存するか、及び幸福度と「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の満足度との関連性を述べる。分析結果を荒川区の政策、施策につなげることを目的としている。

参考までに、荒川区政世論調査の中の「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」「幸福度」の各分野における質問（平成19年度～平成22年度）を以下に示す。「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の各5項目（問5-1～問8-5）と問9-2の質問の内容は、平成18年度を含めた5年間同じである。

【暮らし】

- 問5-1 健康：あなたは健康ですか。
- 問5-2 食生活：食生活に満足していますか。
- 問5-3 住まい：お住まいに満足していますか。
- 問5-4 生活の余裕：生活に余裕はありますか。
- 問5-5 家族との関係：ご家族との関係は良好ですか。

【安心・安全】

- 問 6-1 地震などの災害：地震などの災害についてどう思いますか。
- 問 6-2 治安：治安についてどう思いますか。
- 問 6-3 食の安全：食の安全についてどう思いますか。
- 問 6-4 子どもの安全：犯罪や交通事故など、子どもの安全についてどう思いますか。
- 問 6-5 生活環境：騒音・振動など、生活環境はいかがですか。

【地域とのつながり】

- 問 7-1 近所づきあい：ご近所の人とあいさつや話をしていますか。
- 問 7-2 地域活動・行事：地域の行事や活動に参加していますか。
- 問 7-3 地域の憩いの場：地域に憩える場はありますか。
- 問 7-4 地域での頼れる人：いざという時、お住まいの地域に頼れる人はいますか。
- 問 7-5 地域への愛着：住んでいる地域に愛着はありますか。

【生きがい】

- 問 8-1 人から頼りにされること：頼りにされていると感じますか。
- 問 8-2 自分が活躍する場：自分が活躍する場はありますか。
- 問 8-3 社会への貢献：社会に貢献（他人のために何かを）していると感じていますか。
- 問 8-4 余暇の充実：余暇は充実していますか。
- 問 8-5 生きがい：生きがいにしているものはありますか。

【幸福度】

- 問 9-1 あなたにとって、幸福な生活のために必要なことはどんなことだと思いますか。（「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の 20 項目（問 5-1～問 8-5）の中から 5 つ選択）
- 問 9-2 あなたは幸せだと思いますか。
- 問 9-3 あなたにとって、幸福な生活のために重要な区の施策と思われるものを、次の中から 5 つお選びください。（18 項目の中から選択：1. 健康づくりの推進、2. 高齢者が安心して暮らせる社会の推進、3. 介護予防の推進、4. 障がい者の地域社会での自立支援、5. 子育て支援の充実、6. 学校教育の充実、7. 生涯学習活動の支援、8. 区内の産業や商業の振興、9. リサイクルの視点に立った社会の形成、10. ごみのない美しい生活環境づくり、11. 緑と潤いのあるまちづくり、12. 芸術・文化の振興、13. 地域コミュニティの活性化、14. 災害に強いまちづくり、15. 犯罪のないまちづくり、16. 交通の利便性の向上、17. その他、18. 特にない）

問 5-1～問 8-5 および問 9-2 に対する回答は 5 段階である。次式によって平均評価点（満足度）を計算し、以下の議論で用いた。

$$\text{平均評価点} = \frac{(\text{「選択肢1の回答者数」} \times 5 + \text{「選択肢2の回答者数」} \times 4 + \text{「選択肢3の回答者数」} \times 3 + \text{「選択肢4の回答者数」} \times 2 + \text{「選択肢5の回答者数」} \times 1)}{\text{標本数} - \text{無回答数}}$$

選択肢1：大いに満足

選択肢2：やや満足

選択肢3：どちらとも言えない

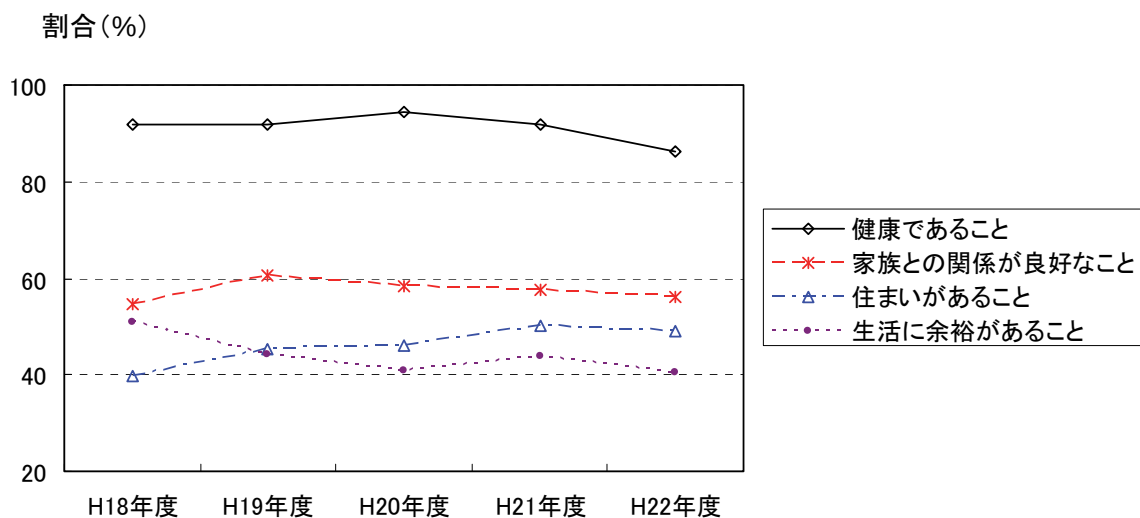
選択肢4：やや不満

選択肢5：不満

2 分析結果

(1) 幸福な生活に必要なこと

図 6 幸福な生活に必要なこと

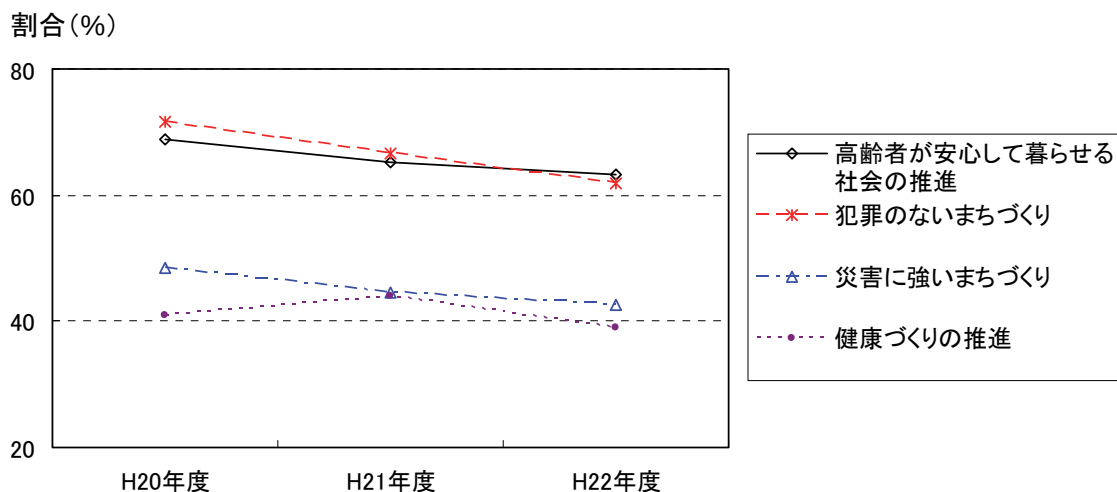


「幸福な生活に必要なこと」(問 9-1)について、図 6 に各年度の上位 4 位までの項目の割合を示した。上位 4 位までの項目は 5 年間同じであり、割合は年度によって大きく変化しない。平成 18 年度と平成 19～22 年度については 3 位と 4 位の項目が入れ替わっている。また、「健康であること」は 90% 前後の高い割合を示す。内閣府の平成 21 年度国民生活選好度調査³⁰においても「幸福感を判断する際に、重視した事項」として「健康状況」「家族関係」が 1 位と 2 位を占め、荒川区政世論調査の結果はこれと整合する。

³⁰ 「平成 21 年度国民生活選好度調査の概要」、内閣府経済社会システム、2010 年 4 月、p.3.
(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h21/21senkou_03.pdf)

(2) 幸福な生活のために重要な区の施策

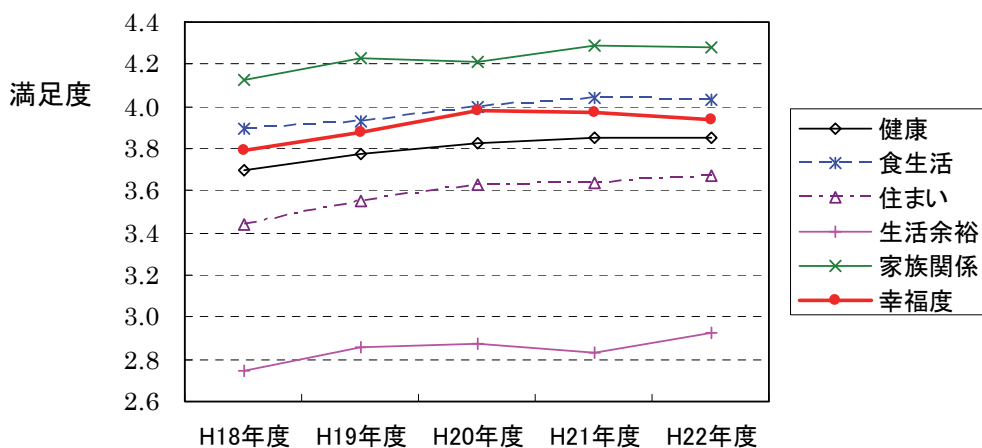
図 7 幸福な生活のために重要な区の施策



「幸福な生活のために重要な区の施策」(問 9-3) について、図 7 に各年度の上位 4 位までの項目の割合を示した。上位 4 位までの項目は 3 年間同じであり、割合は年度によって大きく変化しない。平成 20～21 年度と平成 22 年度については 1 位と 2 位の項目が入れ替わっている。平成 19 年度と平成 20～22 年度は選択肢が一部異なるので、平成 19 年度のデータは省いた。

(3) 幸福度及び「暮らし」の 5 項目に対する満足度の経年変化

図 8 幸福度及び「暮らし」の 5 項目に対する満足度の経年変化



多くの区民が幸福な生活に必要なこととして「暮らし」の項目を挙げる傾向が見られたので、図 8 に「暮らし」の 5 項目の満足度の経年変化と幸福度の経年変化を示した。縦軸の値は前出の式に基づいて計算した。幸福度は平成 18 年度から平成 20 年度にかけて徐々に上昇し、平成 20 年度から平成 22 年度にかけてはわずかながら低下した。一方、「暮らし」の 5 項目の各満足度は、平成 18 年度から平成 21 年度あるいは平成 22 年度にかけて緩やかに増加し、幸福度と似た経年変化を示す。

(4) 幸福度の性別依存性

図 9 幸福度の性別依存性

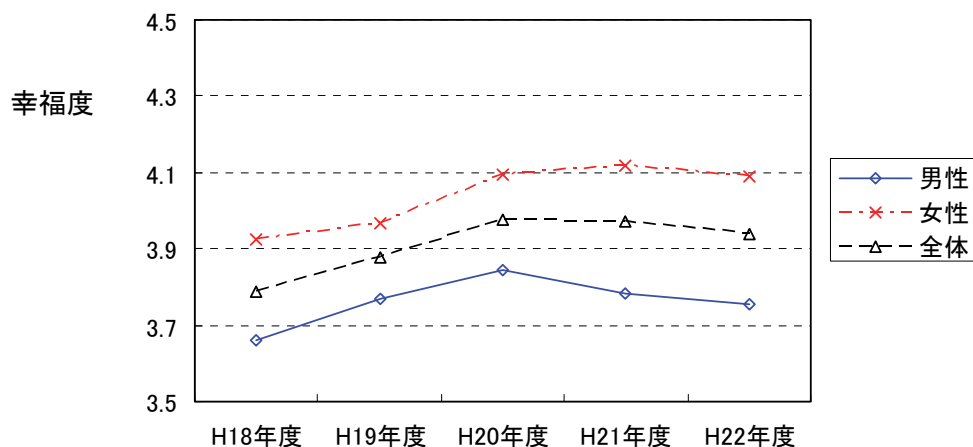


図 9 は、幸福度の性別依存性を示したものである。各年度について、女性の幸福度が男性の幸福度より高い。平成 18 年度から平成 20 年度にかけては男女ともに、幸福度が上昇している。平成 20 年度から平成 22 年度にかけて、男性の幸福度の変化は女性より大きく、わずかながら減少傾向にある。幸福度の性別依存性については多くの報告がある。ノルウェー³¹、イギリス³²、アメリカ³²、ドイツ³³の調査では女性の幸福度の方が高い。日本でも筒井他（2005）が行った調査³⁴（標本数 6,000）および内閣府が行った平成 21 年度国民生活選好度調査³⁵（標本数 4,000）ともに、女性の幸福度は男性の幸福度より高いことを示す。一方、ロシア³⁶の調査では男性の幸福度の方が高い。

³¹ O.Hellevik “Economy, values and happiness in Norway.”, 'Journal of Happiness Studies', Kluwer Academic Publishers, 2003, Vol.4, pp.243-283.

³² D.G.Blanchflower and A.J.Oswald “Well-being over time in Britain and the USA.”, 'Journal of Public Economics', Elsevier, 2004, Vol.88, pp.1359-1386.

³³ B.S.Frey, 'Happiness —A Revolution in Economics.' The MIT Press, 2008,p.36.

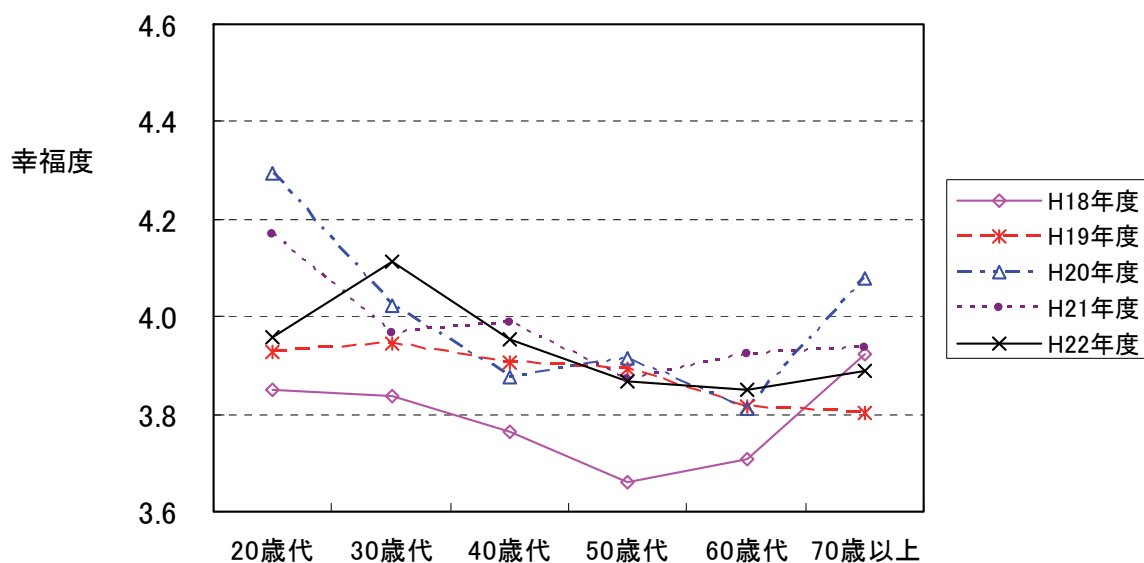
³⁴ 筒井義郎、大竹文雄、池田新介「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学社会経済研究所『Discussion Paper』2005 年 3 月、No.630、 pp.1-54.

³⁵ 「国民生活選好度調査結果の概要（参考図表）」、内閣府経済社会システム、2010 年 4 月、pp.1-10 (http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h21/21senkou_02.pdf) .

³⁶ C.Graham, A.Eggers, and S.Sukhtankar “Does happiness pay? An exploration based on panel data from Russia.”, 'Journal of Economic Behavior & Organization', Elsevier, 2004, Vol.55, pp.319-342.

(5) 幸福度の年代依存性

図 10 幸福度の年代依存性



幸福度の年代依存性についてもこれまで多くの報告がある。イギリス³²、アメリカ³²、ロシア³⁶などでは若年層と高齢層に比べ、中間年齢層の幸福度が低い。これは U 字形の年代依存性と呼ばれる。U 字の底の年齢は、30 歳代後半から 40 歳代後半が多い。一方、筒井他（2005）による日本の調査³⁴によれば、幸福度は 30 歳代でピークを迎え、60 歳代まで加齢とともに徐々に低下する（巻末資料 6 の（a）参照）。また、ノルウェーの調査³¹によれば、筒井他（2005）の調査結果に似て、幸福度は 30 歳前後でピークをむかえ、年齢とともに低下する。

図 10 で、5 カ年全てにおいて、50 歳代、60 歳代の人々の幸福度より 20 歳代、30 歳代の人々の幸福度が高い。平成 19 年度と平成 22 年度については 20 歳代の幸福度より 30 歳代の幸福度が高く、他の 3 カ年は 20 歳代の方が高くなっている違いはあるが、若年層の幸福度が相対的に高い傾向が見受けられる。

つまり、おおむねの傾向は多くの先行研究と一致する。図 10 では 70 歳以上の人々も調査対象に含まれる。平成 19 年度を除いて、70 歳以上の人々は 60 歳代の人より幸福度が高い。平成 21 年度国民生活選好度調査³⁵では 70 歳以上の人々の幸福度は 60 歳代の人より低く、本分析の結果はこれと異なる傾向を示す。

(6) 幸福度の同居世帯の人数依存性

図 11 幸福度の同居世帯の人数依存性

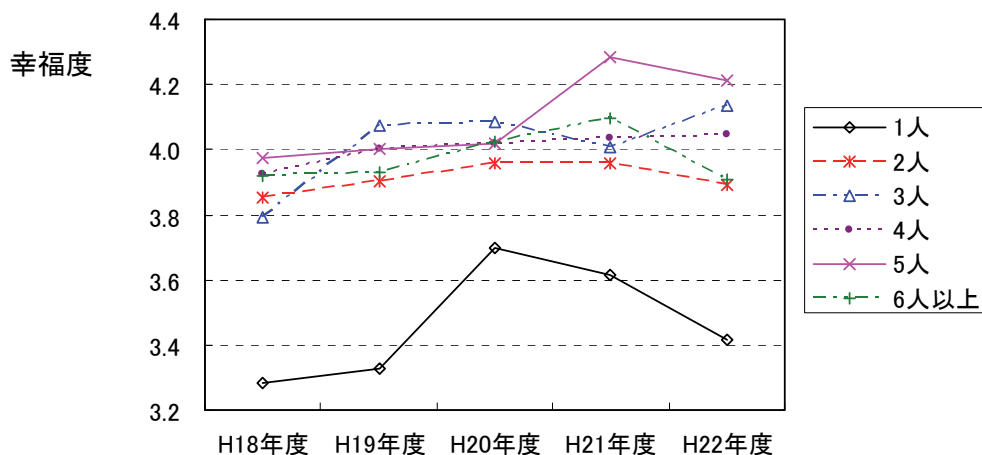


図 11 は、同居人数と幸福度との関係を示したものである。同居人数が 1 人の場合より、複数人の場合の方が幸福度が高い。上のグラフからは、1 人の場合を除いては、幸福度の同居人数依存性は明らかでない。分析方法が異なるので単純な比較はできないが、筒井他（2005）³⁴によれば、世帯人数が多くなるにつれて幸福度は低下する。

(7) 幸福度の同居世帯の構成依存性

図 12 幸福度の同居世帯の構成依存性

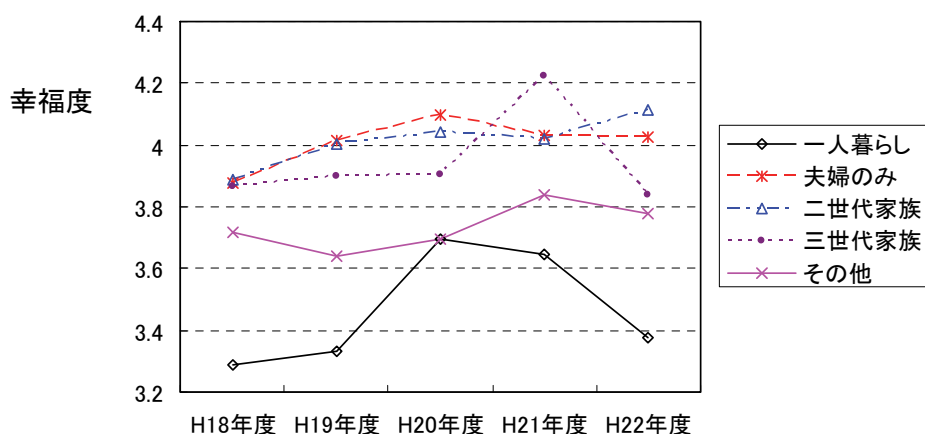


図 12 は、同居世帯の構成と幸福度との関係を示したものである。一人暮らしの場合より、夫婦のみ、二世世代家族、三世世代家族の場合の幸福度が高い。家族と暮らすことが、幸福度が高まることと関連が深いことが分かる。家族と暮らすことが幸福度を高めるのか、それとも幸福度が高い人が家族と暮らす傾向にあるのか、についての因果関係については明らかでない。また、夫婦のみ、二世世代家族、三世世代家族の中でいずれの幸福度が高いかについても明らかでなく、今後の検討を要する。

(8) 幸福度の職業依存性

図 13 幸福度の職業依存性

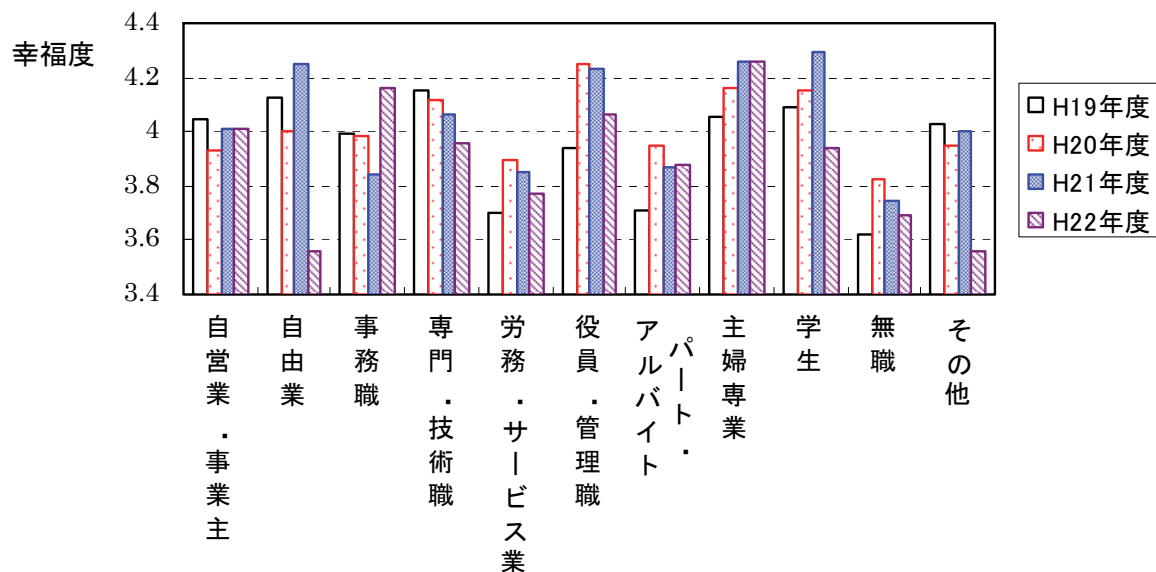


図 13 は、職業と幸福度との関係を示したものである。

役員・管理職、主婦専業、学生の幸福度が高い傾向が見受けられる。自由業は幸福度のばらつきが大きい、これは標本数が 10 前後と少ないためである。

失業は幸福度を低下させることが知られている。ヨーロッパの 12 の国で 1975～1992 年に行った調査³³によれば、失業者の幸福度は、雇用されている人の幸福度より低い。日本国内の調査でも同様の結果が得られている³⁷。一方で、図 13 での無職の人の幸福度は、雇用されている人（上で、主婦専業、学生、無職、その他を除く）の幸福度の平均より低い傾向が見受けられる。本調査における無職の人の中には、失業している人だけでなく、例えば年金生活者や資産運用で生計を立てている人なども含まれている可能性があるため、本分析の無職の人の幸福度と先行研究の失業者の幸福度を直接比較することはできないが、共に雇用されている人の幸福度より低くなっている点では一致している。

³⁷大竹文雄、白石小百合、筒井義郎編著『日本の幸福度一格差・労働・家族』日本評論社、2010 年 7 月、pp.134-139.

(9) 健康と幸福度

図 14 健康と幸福度

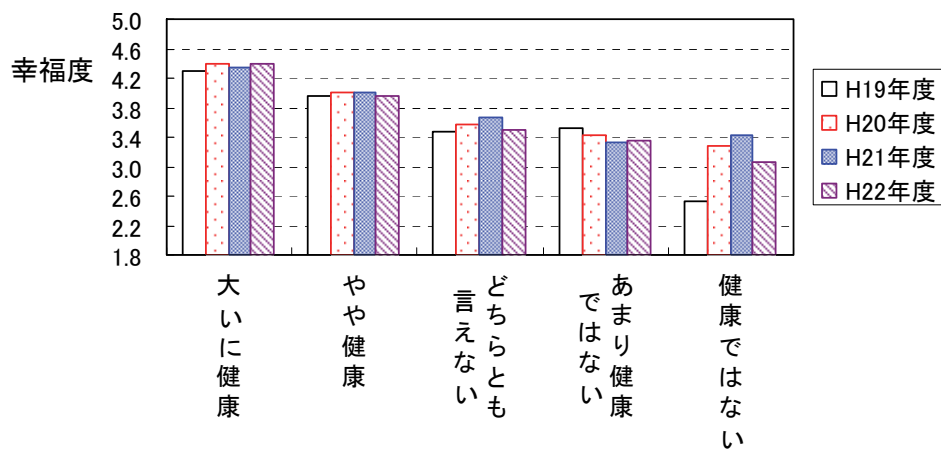


図 14 は、問 5-1 の「健康」についての回答の 5 つのカテゴリーを、満足度の高い順に横軸にとり、各カテゴリー内での幸福度の平均を縦軸にとったものである。図 14 のように、右肩下がりの傾向が見られる。すなわち、健康な人ほど、幸福度が高い。「幸福な生活のために必要なこと」(図 6 参照、問 9-1) は、「健康であること」が第 1 位であるので(平成 18~22 年度)、ここでは「健康」と幸福度の関連を示した。

(10) 家族との関係と幸福度

図 15 家族との関係と幸福度

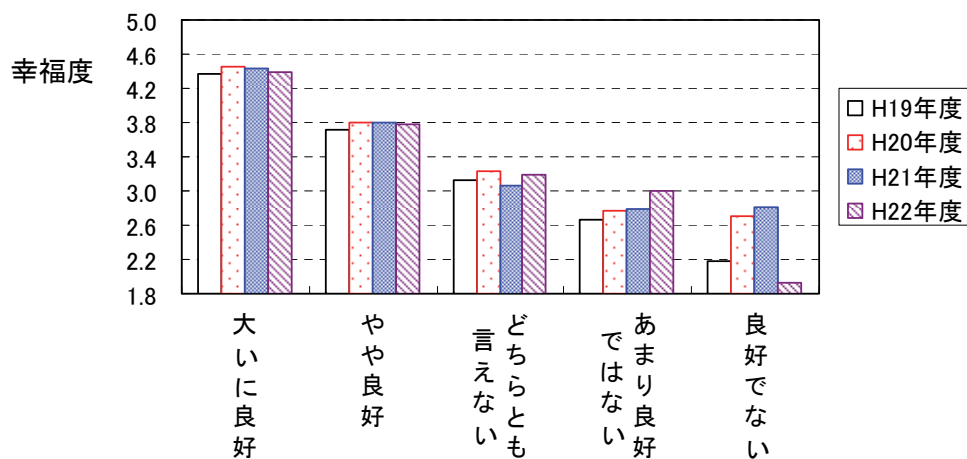


図 15 は、「家族との関係」に対する満足度と幸福度の関係を示したものである。

「幸福な生活のために必要なこと」(図 6 参照、問 9-1) は、「家族との関係が良好なこと」が「健康であること」に続き第 2 位であるので(平成 18～22 年度)、ここでは「家族との関係」と幸福度の関連を見た。「家族との関係」に対する満足度が高まるにつれて幸福度が高まり、図 14 と同様の傾向が見られる。幸福度は、「健康」と「家族との関係」以外の「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の 18 項目(問 5-1～問 8-5)とも、図 14、図 15 と同様な右肩下がりの関連を示す。

(11) 地域活動・行事への参加と幸福度

図 16 地域活動・行事への参加と幸福度

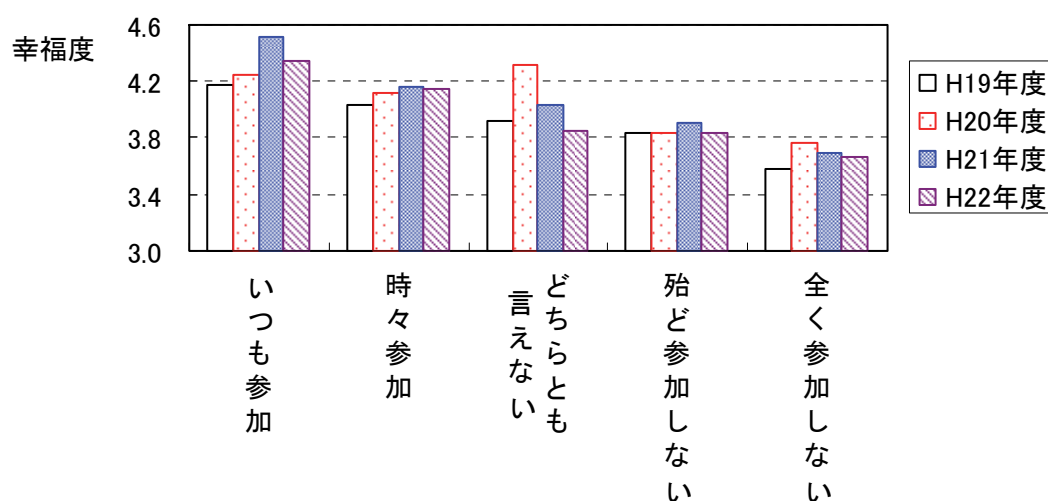


図 16 は、地域活動・行事への参加と幸福度との関係を示したものである。

地域の活動や行事に積極的に参加する人ほど、幸福度が高い傾向が見受けられる。ただし、もともと幸福度が高い人が地域の活動や行事に積極的に参加する可能性もある。「地域活動・行事」への参加と幸福度の因果関係は明らかでない。

(12) 社会への貢献と幸福度

図 17 社会への貢献と幸福度

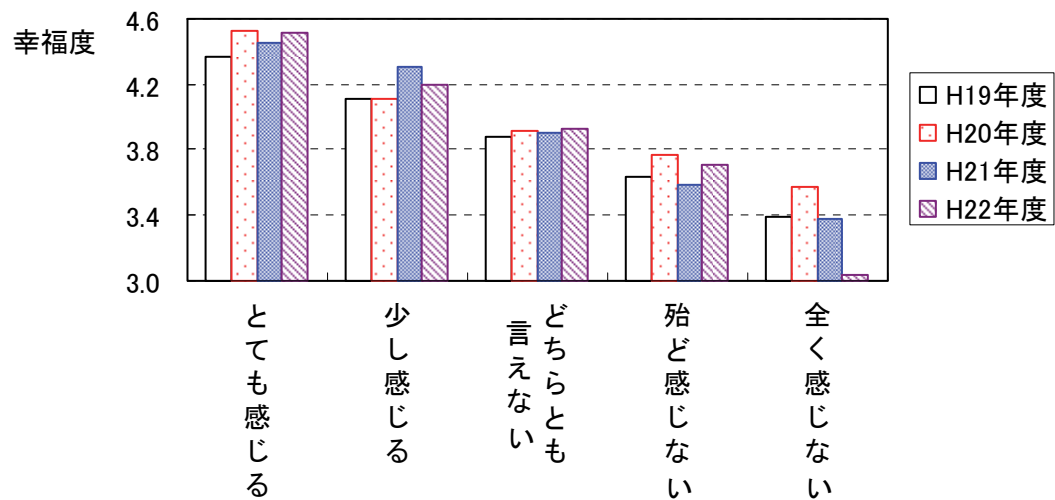


図 17 は、社会への貢献と幸福度との関係を示したものである。

社会に貢献していると感じる人ほど、幸福度が高い傾向が見受けられる。ただし、図 16 と同様に「社会に貢献していること」と幸福度の因果関係は明らかでない。ドイツでの調査³⁸によれば、ボランティア活動を毎週行う人と全く行ったことがない人の幸福度を比べると、前者が後者より高い（巻末資料 6 の (d) 参照）。本分析では、ドイツの調査結果とおおむね同じ傾向が見受けられる（図 16 および図 17 参照）。

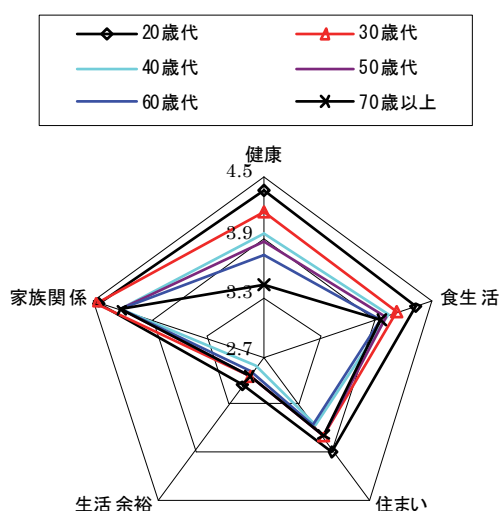
³⁸ S.Meier and A.Stutzer, “Is volunteering rewarding in itself?”, *Economica*, T.Fisher Unwin, 2008, Vol.75, pp.39-59.

(13)「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の 20 項目についての年代依存性

「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の 20 項目（問 5-1～8-5）に対する満足度の年代依存性をレーダーチャート上に示した。年代別に満足度の平均評価点を計算した。平均評価点は 1～5 の間に分布する。レーダーチャート上で中心から離れるほど満足度は高く、逆に中心に近いほど満足度は低い。以下の結果は、平成 22 年度について、各年代（20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上）によって「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の 20 項目の各満足度がどのように変化するかを表す。

【暮らし】

「健康」は、世代間のばらつきが 5 項目のなかで最も大きい。年齢が高くなるにつれて、「健康」についての満足度が低下する。20 歳代が最も満足度が高く、70 歳以上が最も満足度が低く、その差は 0.97 ポイントである。この「健康」についての傾向は、平成 18～21 年度のデータにも当てはまる。また、「食生活」についても 20 歳代の満足度が最も高く、加齢と共に満足度が低下する。一方、平成 22 年度のデータで「住まい」「生活の余裕」「家族との関係」について、年代依存性は明らかでない。

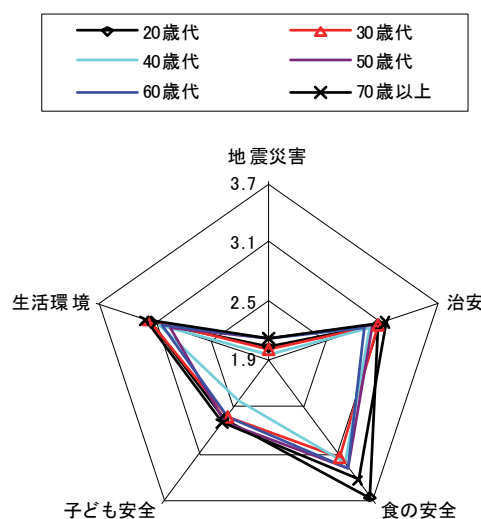


	健康	食生活	住まい	生活の余裕	家族関係
20歳代	4.38	4.31	3.89	3.06	4.43
30歳代	4.14	4.10	3.71	2.94	4.47
40歳代	3.94	4.03	3.56	2.81	4.24
50歳代	3.86	4.00	3.69	2.95	4.20
60歳代	3.71	3.93	3.53	2.89	4.20
70歳以上	3.41	3.93	3.69	2.94	4.21

【安心・安全】

「暮らし」「地域とのつながり」「生きがい」に比べて、「安心・安全」の項目の満足度が低い。特に、「地震などの災害」に対する満足度が低い。これは平成 18～21 年度のデータにも当てはまる。一方で、「安心・安全」の 5 項目の満足度の年代間のばらつきは比較的小さい。平成 22 年度は、5 項目について年代依存性は明らかでない。

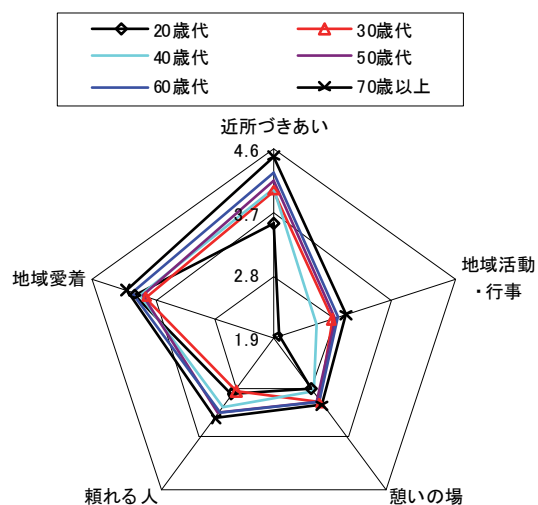
	地震災害	治安	食の安全	子ども安全	生活環境
20歳代	2.03	3.03	3.61	2.63	3.10
30歳代	1.99	3.05	3.12	2.58	3.16
40歳代	1.95	2.97	3.19	2.42	3.04
50歳代	2.13	2.97	3.25	2.66	2.95
60歳代	2.11	2.92	3.23	2.61	3.02
70歳以上	2.12	3.11	3.39	2.69	3.20



【地域とのつながり】

「近所づきあい」では 20 歳代の人が最も満足度が低く、70 歳以上の人満足度が最も高い。加齢とともに徐々に満足度が高まる。また、満足度の最大値と最小値の差は 0.97 ポイントと大きい。「地域活動・行事」「地域の憩いの場」「地域での頼れる人」「地域への愛着」では若年層（20 歳代、30 歳代）より高齢層（60 歳代、70 歳以上）の満足度が高くなる。特に「地域活動・行事」では最大値と最小値の差は 1.00 ポイントと大きい。5 項目について若年層の満足度が高齢層より低いのは「暮らし」の中の「健康」の年代依存性と逆の傾向である。以上と同様の傾向は平成 18～21 年度のデータについても当てはまる。

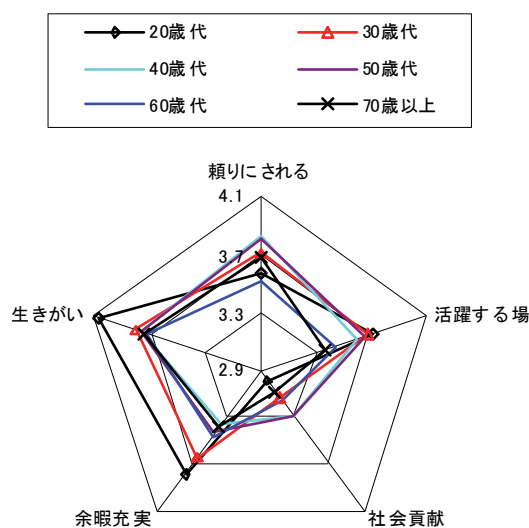
	近所づきあい	地域活動・行事	憩いの場	頼れる人	地域愛着
20歳代	3.53	1.97	2.78	2.90	3.99
30歳代	4.00	2.74	3.01	2.82	3.81
40歳代	4.05	2.57	2.84	3.11	3.92
50歳代	4.15	2.78	2.99	3.23	3.88
60歳代	4.26	2.87	3.04	3.17	3.99
70歳以上	4.50	2.97	3.09	3.32	4.12



【生きがい】

5 項目の満足度の年代間のばらつきは比較的小さい。

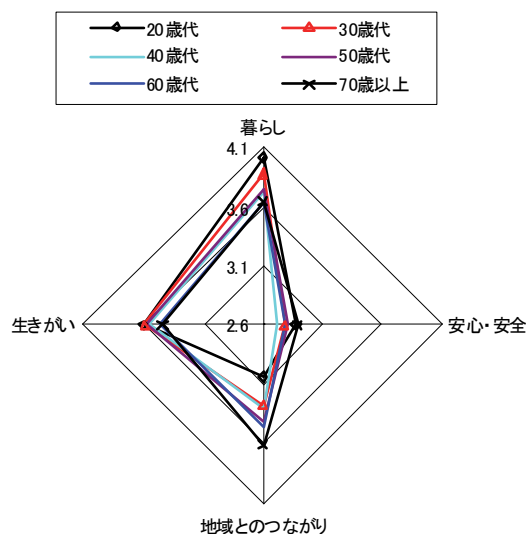
「人から頼りにされること」「社会への貢献」の項目では、若年層（20 歳代、30 歳代）、高齢層（60 歳代、70 歳以上）に比べ中間年齢層（40 歳代、50 歳代）の満足度が高い。「自分が活躍する場」については、中間年齢層の満足度が高齢層の満足度より高い。これらのことは中間年齢層の人が働き盛りであることが多いことを反映していると思われ。また、「社会への貢献」の 20 歳代は他の 4 項目の 20 歳代の数値より小さい。「余暇の充実」については、若年層の満足度が、中間年齢層の満足度より高い。特に 20 歳代が最も高い。働き盛りの中間年齢層の人は、余暇のための時間を十分に確保できないと思われ。「生きがい」については、若年層の満足度が高齢層の満足度より高い。以上と同様の傾向は平成 18～21 年度のデータについても当てはまる。



	頼りにされる	活躍する場	社会貢献	余暇充実	生きがい
20歳代	3.57	3.70	2.98	3.77	4.04
30歳代	3.71	3.68	3.12	3.64	3.80
40歳代	3.82	3.59	3.27	3.34	3.76
50歳代	3.81	3.64	3.29	3.42	3.73
60歳代	3.50	3.44	3.14	3.46	3.71
70歳以上	3.68	3.36	3.08	3.38	3.73

【全体】

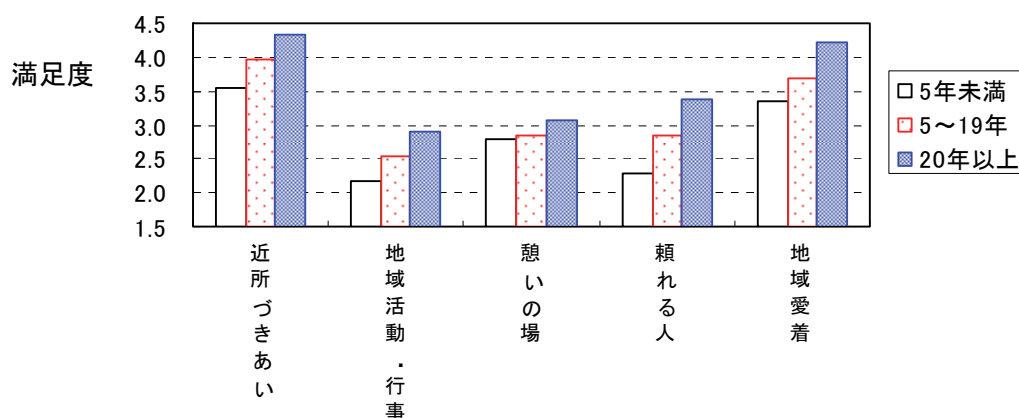
「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の各 5 項目について、満足度の平均を求め、右図に示した。「地域とのつながり」の世代間のばらつきが他の項目に比べ大きく、加齢とともに満足度が高くなる。「地域とのつながり」の 5 項目についての若年層の満足度を高めることが幸福度の向上に寄与する。「暮らし」については、若年層（20 歳代、30 歳代）より高齢層（60 歳代、70 歳以上）の満足度が低い。「安心・安全」「生きがい」については最大値と最小値の差が小さく（それぞれ 0.19、0.16）、年代依存性は明らかでない。以上と同様の傾向は平成 18～21 年度のデータについても当てはまる。



	暮らし	安心・安全	地域つながり	生きがい
20歳代	4.01	2.88	3.04	3.61
30歳代	3.87	2.78	3.27	3.59
40歳代	3.72	2.71	3.30	3.56
50歳代	3.74	2.79	3.41	3.58
60歳代	3.65	2.78	3.47	3.45
70歳以上	3.64	2.90	3.60	3.45

(14) 居住年数と「地域とのつながり」の 5 項目に対する満足度

図 18 居住年数と「地域とのつながり」の 5 項目に対する満足度(平成 22 年度)

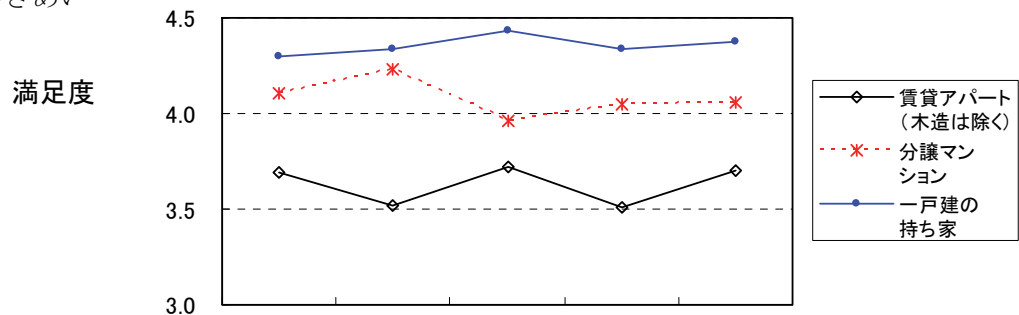


居住年数と「地域とのつながり」の 5 項目に対する満足度の関係を見ると（図 18）、居住年数が高い人ほど、各項目に対する満足度が高くなるのが分かる。居住年数による満足度の差は 5 項目の中では、「地域の憩いの場」に対して最も小さい。データの入手できた平成 19～21 年度についても同様の傾向が見られる。

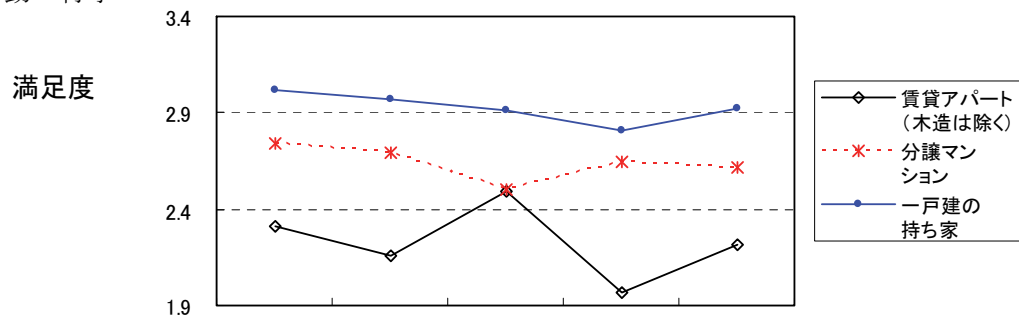
(15) 住まいの形態と「地域とのつながり」の5項目に対する満足度及び幸福度

図 19 住まいの形態と「地域とのつながり」の5項目に対する満足度及び幸福度

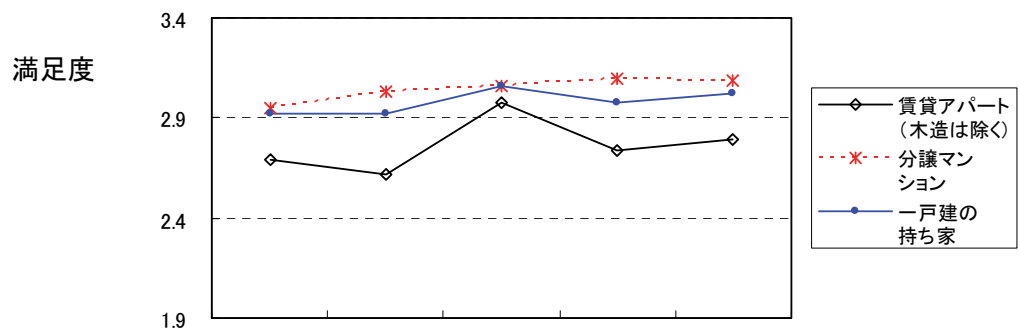
(a) 近所づきあい



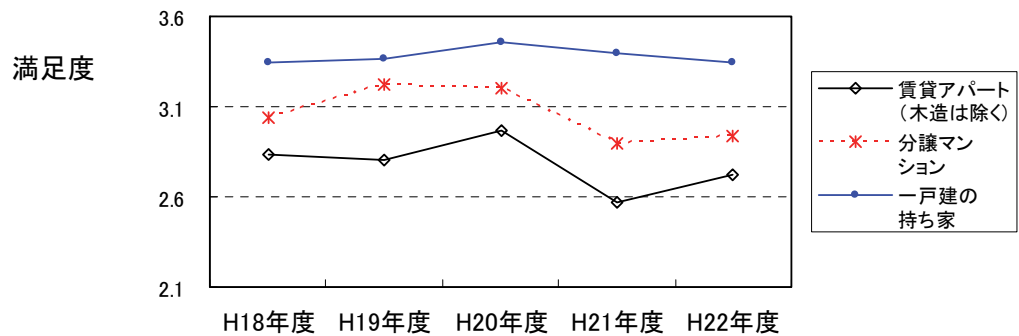
(b) 地域活動・行事



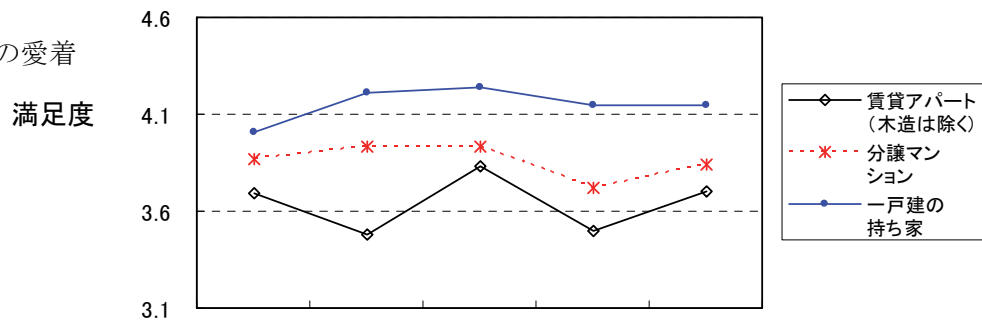
(c) 地域の憩いの場



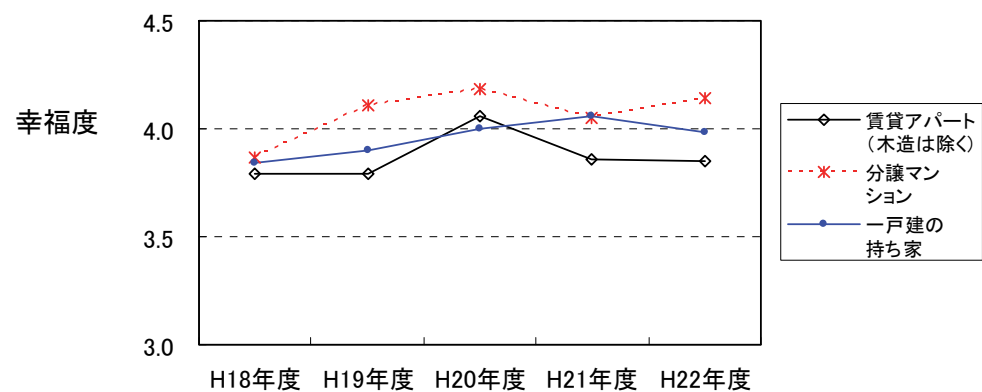
(d) 地域での頼れる人



(e) 地域への愛着



(f) 幸福度



「住まいの形態」と、「地域とのつながり」の5項目の満足度及び幸福度（計6項目）の関係を示した。住まいの形態として賃貸アパート（木造は除く）、分譲マンション、一戸建の持ち家についての結果を示した。「地域とのつながり」の4項目（「地域の憩いの場」を除く図19(a)(b)(d)(e))について賃貸アパート（木造は除く）、分譲マンション、一戸建の持ち家の順に満足度が高くなる傾向にある。「地域の憩いの場」(図19(c))については、分譲マンションに住む人の満足度が一戸建の持ち家に住む人の満足度より高いが、その差は小さい。幸福度(図19(f))については住まいの形態による差が小さいが、5ヵ年それぞれにおいて賃貸アパート（木造は除く）より分譲マンションに住んでいる人の幸福度が高い。平成20年度の幸福度のような例外もあるが、賃貸アパート（木造は除く）に住む人は、「地域とのつながり」の5項目に対する満足度、及び幸福度が他の場合よりおおむね低い傾向が見受けられる。

3 まとめ

ここでは、幸福度の回答者の属性に対する依存性、及び20項目の質問（「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の4分野について各5項目、合わせて20項目）に対する満足度との関係について分析した。幸福度および満足度は、先に示した式により、幸福度及び満足度に対する回答者の5段階の回答に1～5点の点数を与え、様々なグループごとに幸福度及び満足度の平均を求めた。

幸福度は平成18年度から平成20年度にかけて上昇したが、平成20年度から平成22年度にかけてはわずかに減少した。幸福度は回答者の属性（性別、年代、職業、同居世帯の人数、同居世帯の構成）によって大きく変化する。性別については、5年間とも女性の幸福度は男性より高い。年代については、若年層（20歳代、30歳代）の幸福度が高く、70歳以上の人は60歳代の人と比べて幸福度が高い傾向を示す。また、一人暮らしをしている人より家族と暮らしている人の幸福度が高い。雇用されている人は無職の人より幸福度が高い傾向がある。

「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の20項目に対する満足度が高くなるにつれて幸福度が高まる。特に、「地域活動・行事」に積極的に参加するほど幸福度が高まり、社会貢献していると感じるほど、幸福度が高まる傾向が見受けられる。ただし、幸福度とこれらの項目に対する満足度の間の因果関係は明らかでない。例えば、地域の活動や行事に参加することで幸福度が高まるのか、もともと幸福度が高い人が地域の活動や行事に参加する傾向があるのか、については明らかでない。

また、年代別の分析から以下のことが分かった。高齢層（60歳代、70歳以上）は健康や食生活に対する満足度が低い。中間年齢層（40歳代、50歳代）は、頼りにされていると感じ、社会貢献をしていると感じる傾向が強い。一方で、余暇の充実についての満足度は十分でない。若年層（特に20歳代）は地域とのつながりが希薄である。実際、「地域とのつながり」に対する満足度は高齢層で高く、若年層で低い。特に「近所づきあい」「地域活動・行事」において若年層と高齢層の差は大きい。「地域とのつながり」の中の「地域の憩いの場」を除く4項目（「近所づきあい」「地域活動・行事」「地域での頼れる人」「地域への愛着」）の満足度は、賃貸アパート（木造は除く）、分譲マンション、一戸建の持ち家の順に高くなる。

最後に、本研究プロジェクトは、健康および子育て・保育に関する指標案づくりを進めてきたが、「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の20項目の中には、これらと関連の深い項目が含まれている。問5-1はまさに「健康」そのものに関する質問であり、問6-4の「子どもの安全」をはじめとする「安心・安全」や「地域とのつながり」の項目は、子育て・保育に取り組んでいる人にとってより切実な問題である。「暮らし」「安心・安全」「地域とのつながり」「生きがい」の20項目が幸福度と深い関連をもつことが本分析から分かった。

今後は、荒川区民総幸福度（GAH）の指標づくりのために、さらに分析を深めていきたい。

執筆者 二神 常爾

V 荒川区民総幸福度（GAH）の検討内容

ここでは、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化に当たってのこれまでの取り組み内容やその経緯について報告する。

1 本研究プロジェクトが考える幸福の概念

本研究プロジェクトでは、荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を進めるに当たって、そもそも「幸福」とはどのようなものなのかについて議論を行った。

まず議論に上がったのが、「幸福」と「満足」の違いについてである。「幸福」と「満足」は、言葉が違う以上、それぞれの意味も異なってくると考えられる。例えば、ニーズを満たせば「満足」を感じるかもしれないが、ニーズを満たしたからといって「幸福」とはならないかもしれない。また、自分の住まいに「満足」していなくても、家族との仲が良ければ全体的には「幸福」と感じるかもしれない。このように、「幸福」は漠然とした感覚であり、「満足」はより現実的な感覚ではないか。「満足」とは部分的な概念であるのに対し、「幸福」とはもっと広く総合的な概念ではないか。「満足」は経済的・物理的なものに関係し、「幸福」は自己実現が関係するのではないかといったような議論があった。

議論の結果、「幸福」と「満足」の明確な線引きをするところまでは至らなかったが、荒川区が目指す目標としては、荒川区民の「満足」ではなく、人間にとっての究極的な目標と言える「幸福」を高めていくことがふさわしいのではないかということになった。

自分さえよければ幸福なのだろうかという議論も行われた。基本的には、幸福は自分自身が感じることである。しかし、例えば、自分の子どもの幸福が自分自身の幸福にもなるように、誰かのことを思いやることにより感じる幸福もある。また、地域の環境が良かったり、地域の人たちとのつながりがあったりすることで気持ち良く生活をしていくことができることも幸福につながるのではないかという議論があった。

これらの議論の結果、荒川区が目指す幸福は、自分自身の幸福だけではなく、身近な人や社会全体の幸福を考え、支え合ったり助け合ったりする中で全体の幸福も高めていくことができるようなものではないかということになった。そこで、荒川区が目指す幸福のイメージとして、「自分自身の幸福」「身近な人の幸福」「地域の幸福」の3つを挙げた。

「自分自身の幸福」は、言うまでもなく、荒川区民自身に関する幸福のことである。なお、ここで言う「荒川区民」は、住民登録されている区民だけでなく、昼間に仕事や学校で荒川区に通勤・通学する人々なども含むものである。

「身近な人の幸福」は、家族や友人など、自分の身近なところにいる人の幸福のことであり、例えば、家族や友人などの幸福が自分の幸福にもつながるというものである。

「地域の幸福」は、地域全体の幸福のことである。ここで言う「地域」とは、その人が属するコミュニティのことであり、その範囲は人によって、その時々によって異なる。例えば、環境にやさしい持続

可能な社会を築いていくことや、地域の人々が互いを思いやって協力しあうことが自分の幸福にもつながるといったことである。今回発生した東日本大震災の被災者の方々が、避難所で互いに協力し合い、助け合い、分かち合うこと、さらには他の地域に住む人が被災地や被災者の方々の役に立ちたい、力になりたいと思うことが幸福につながっていくといったことも考えられる。

本研究プロジェクトでは、これら 3 つの幸福が合わさって荒川区民の幸福が形づくられると考えた。自分自身に直接関係する幸福が中心にあるが、それだけで幸福になれるわけではなく、家族や友人、地域の人々がお互いを思いやり、幸福を分かち合うことで、本当の荒川区民の幸福が形づくられるものと考えている。

もちろん、これはあくまで本研究プロジェクトが現段階で想定したものであり、今後様々な機会に議論をしながら、よりよいものにできるよう検討していきたいと考えている。

2 荒川区民総幸福度（GAH）指標を作成する前に

荒川区は、「区政は区民を幸せにするシステムである」ことをドメイン（事業領域）として掲げている。それに沿い、「荒川区基本構想」を策定し、おおむね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」をうたっている。より具体的には、荒川区のドメインを 7 つの分野に分けて、生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、安全安心都市、環境先進都市、文化創造都市、計画推進のためにのそれぞれにおいて区民の幸福実感を高める政策、施策、業務を展開しており、またそのことを目標としている。既に 7 分野において、諸目標や諸指標も設定し、それらを実現すべく取り組みを進めている。

なお、荒川区では、毎年、区政世論調査を実施しているが、上記のドメインの設定を受けて、区民の幸福実感を問う質問項目を挿入することとした。現在、25 の質問項目と自由意見の記入欄を設け、その中には子どもの幸福についての質問も含まれている。これらの調査結果は慎重に分析され、次年度の政策・施策の策定や、業務の推進の際に役立てられている。

また、基礎自治体である以上、荒川区は区民との日常的、継続的な接触面（インターフェイス）をもっている。基礎自治体が区民の生活空間のほとんどの分野をカバーしていることを考えると、こうした事態は容易に理解できる。窓口担当者、現場の業務担当者は「区政は区民を幸せにするシステムである」ことを意識して区民に接している。こうした担当者は区民の幸福実感についてのセンサーでありうる。

以上のような状況の中で、区民の幸福、幸福度、幸福度指標の問題は次のような諸点を踏まえた上で扱われなければならないであろう。

- ① 区民にはそれぞれの幸福があると考えられる。日本国憲法により、人々は自らの幸福を追求する権利が保障されている。基礎自治体も区民のそうした権利を尊重し、さらに区民の幸福度の向上を支援しなければならない。これは本報告書が立脚している基本的認識である。区民の幸福について、当研究プロジェクトではいくつかの側面が議論された。1 つは、人の幸福は個人の内面的な問題であり、あるいはプラスの感情の問題ではないか。しかし、幸福は多かれ少なかれ所得、住まい、環境、人間関係などのあり様、つまり現実生活のあり方によっても規定されており、人の幸福はそれらの満足状況にも依存している。人の幸福感は、しばしば生活諸分野の満足も内包しており、政府、自治体が人々の幸福問題に立ち入る余地があろう。特に基礎自治体は日常、区民の生活領域、生活空間の形成に少なからず直接に関わっているだけに、幸福感の影響要因を左右しうる立場にある。当研究プロジェクトは、基礎自治体がこうした立場にある点を特に意識して幸福、幸福感、幸福指標の問題を取り上げる。
- ② 地域は当り前のことながら、そこに住み、あるいは働く大勢の人々の共通の生活空間である。人々は、それぞれが幸福を追求するに当たって、生活空間形成に大きな関わりがある基礎自治体に対し、様々なニーズ（要望）を持つ。区民は、これらのニーズ（要望）を意見、要求の形で表明することが多い。つまり、ニーズ（要望）は具体的なデマンド（要求）として形になり、多様なチャンネルを通じて基礎自治体の各所属に届く。ここでいうデマンド（要求）は経済学的意味ではなく、政治学的な意味で使っており、「特定の問題に関する権威的配分についての意見（オピニオン）の表明」

のこと（イーストン）をいう³⁹。多種多様なデマンド（要求）の間には、それらを満たすべき資源の有限性、希少性の点で調和的關係がある場合は少なく、相対立することが多い。いずれにしても、基礎自治体に多様なデマンド（要求）が日常的に届いているわけで、そうしたデマンド（要求）を通じて帰納的に区民の幸福感、幸福の度合いを浮かび上がらせるようなシステムをつくり上げることが必要である。デマンド・サイド・アプローチとはそうした試みである。

- ③ デマンド（要求）は、区民から一方的に行政に届くというよりも、相談、対話、協議、交渉などの双方向的コミュニケーションのプロセスを通じて行政に届く。このプロセスはデマンド（要求）が集約され論点（イシュー）にされたり、ゲートキーパーがいて放棄させられたり、コンバート（変換）されたりするが、荒川区民総幸福度（GAH）の立場からは、このプロセスは区民の幸福感を確認したり、高めたりする機会でもありうる。区民の幸福感をできるだけ高めるという評価軸においてデマンド（要求）の整理、統合、評価を行い、区政に反映、取り込むことが大切である。このプロセスは区民参加の性格を持っている。荒川区民総幸福度（GAH）を意識した区民がデマンド（要求）の確認、整理、統合、評価に参加するのが理想である。幸福感は政治システム、ガバナンスの問題と密接な関わりを持っていて、参加の度合い、自主管理の程度が高い方が幸福感が増すという研究もある。ガバナンスのあり方それ自体が人々の幸福感の1つの重要な構成要素である。
- ④ 子育て、教育などの分野では、区民の行政に対するデマンド（要求）が比較的明確であるため、デマンド・サイド・アプローチを採用することができるが、健康の分野では必ずしもそうではない。健康は本人が気を付け、自ら管理する問題だと考えられている向きも多いのか、基礎自治体にデマンド（要求）を表すケースは少ないのかもしれない。後者の分野については、他の事例などを参考にしつつ検討しなければならないであろう。
- ⑤ 区民の幸福感、幸福の度合いの問題と地域のガバナンスの問題との結び付きを意識することによって、それはさらに行政のあり方の問題、区民の意識の問題とも連動する。荒川区の職員が「区政は区民を幸せにするシステム」であることを大いに意識し、区民が先のプロセスに積極的に、主体的に参加するようになると、区政は荒川区民総幸福度（GAH）を主軸にして廻るようになるであろう。こうした方向に向けての一層の意識改革を進める必要がある。研究プロジェクトでは、荒川区民総幸福度（GAH）は以上のような側面をもつ広範囲の、荒川区政全体に波及するような問題であることを認識しつつ研究調査を進めている。
- ⑥ 荒川区民総幸福度（GAH）は広範囲の諸問題を含み、それらが相互に関連し、連動している。荒川区民総幸福度（GAH）の指標づくりも、荒川区民総幸福度（GAH）に関する諸問題を意識しつつ行う必要がある。もちろん、指標化自体の技術的要件を満たさなければならず、指標化に伴う調査も必要であるため、こうした調査研究については、教育機関との共同研究の中で行う予定である。

³⁹ Easton, D. (1965) *A Systems Analysis of Political Life*, John Wiley; 片岡寛光 監訳、薄井秀二・依田博訳 (1980) 『政治生活の体系分析 上下巻』早稲田大学出版部。

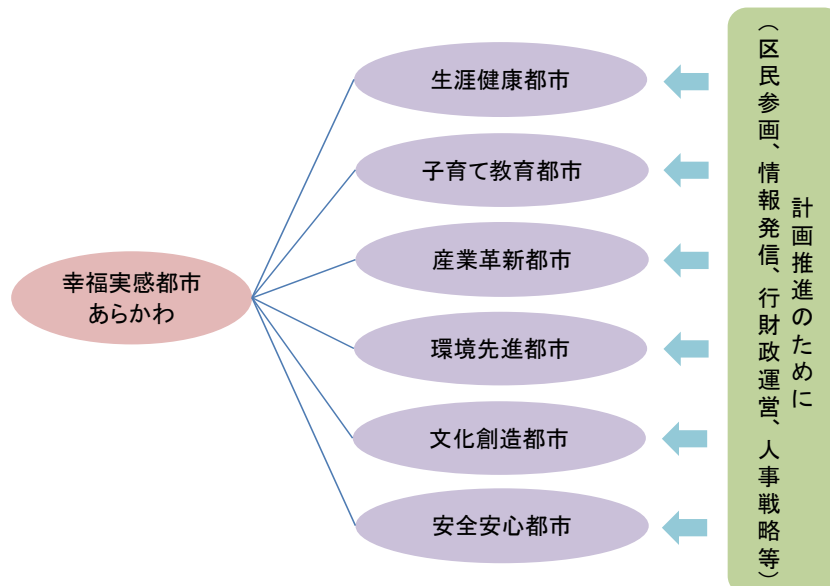
3 荒川区民総幸福度（GAH）指標の作成方針

ここでは、荒川区民総幸福度（GAH）指標の作成方針について示す。

（１）荒川区民総幸福度（GAH）指標の体系

荒川区では、前述したとおり、「荒川区基本構想」の中で６つの都市像を示している（図 20 参照）。荒川区民総幸福度（GAH）の指標化に当たっては、この６つの都市像と区民参加や情報発信、行財政運営、人事戦略などが含まれる「計画推進のために」を合わせた７つの柱を基本に検討していく予定である。

図 20 幸福実感都市あらかわの体系図



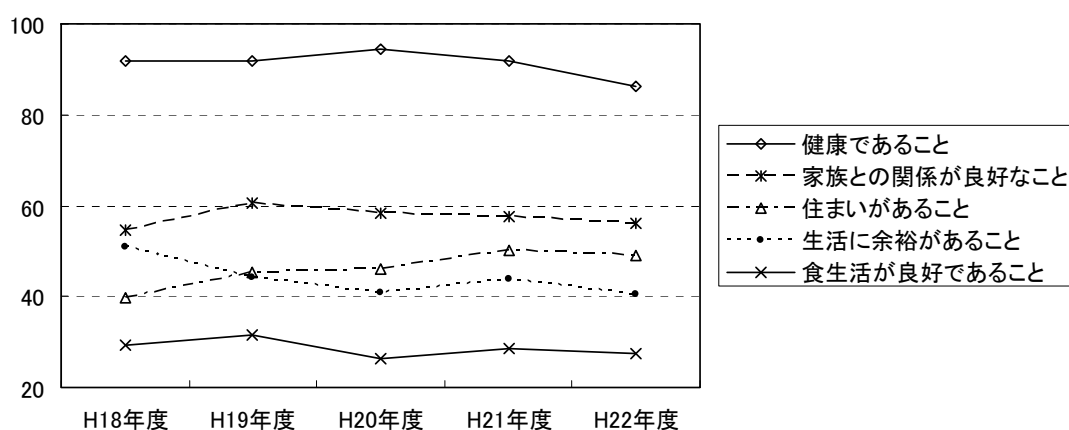
（２）先行して作成する指標

幸福度指標に関する先行事例も少ない中で全ての都市像の指標化を同時に進めていくことは困難であるため、本研究プロジェクトでは、先行して、「生涯健康都市」の項目に含まれる「健康」の幸福度指標と、「子育て教育都市」の項目に含まれる「子育て・保育」の幸福度指標の作成に取り組むこととした。

まず、「健康」の幸福度指標については、複数の幸福に関する先行研究において健康が幸福に非常に大きな影響を与えることが示されており、また、図 21 のとおり、平成 18～22 年度の荒川区政世論調査結果においても、幸福な生活にとって必要なことの第 1 位がいずれも「健康であること」であったことから、最優先に指標化に取り組む必要があると考え選定した。

次に、「子育て・保育」の幸福度指標については、子育て・保育が区民の関心の高い分野であること、平成 18～22 年度の荒川区政世論調査結果において、幸福な生活に必要なことの第 2 位がいずれも「家族との関係が良好なこと」であり（図 21）、家族に関わる「子育て・保育」の指標化に取り組む意義があること、健康とは対照的に子育て・保育の分野は行政に対するデマンド（要求）が明確であり、健康とは異なったアプローチで指標化に取り組むことができること、当研究所では「子どもの貧困・社会排除問題」の研究にも取り組んでおり、この研究と並行して子どもに関する指標化を進める必要があることなどを勘案し、優先して作成していくこととした。

図 21 幸福な生活にとって必要なこと



※ 平成 18 年度から 22 年度の荒川区政世論調査より

（３）幸福度指標の作成アプローチ

荒川区民総幸福度（GAH）の指標化を進めていくに当たっては、その分野に応じた適切な指標化のアプローチを採用する必要がある。ここでは、「健康」及び「子育て・保育」の指標化に採用したアプローチについて説明する。

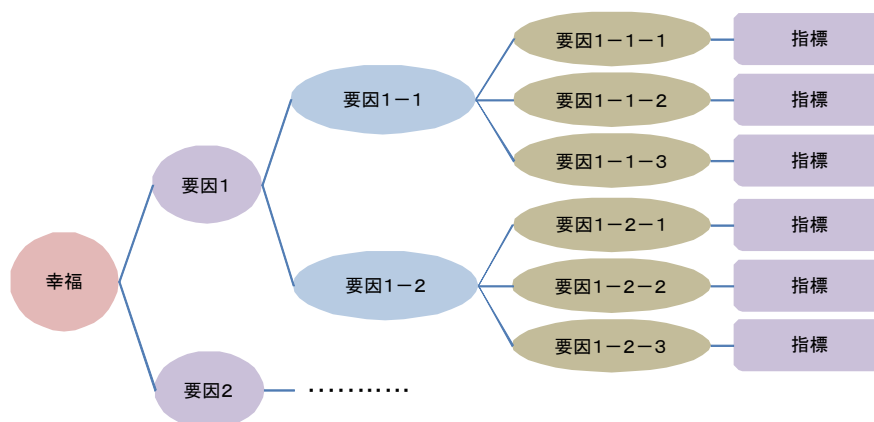
① 健康指標のアプローチ

まず、「健康」の指標化のアプローチについてであるが、健康を規定する要因等については様々な先行研究があるため、できる限りそれらの先行研究を参考にした上で指標を作成していくことが望ましいと考えられる。また、健康の維持・増進は、基本的には個人がそれぞれに取り組むことであり、行政はあくまでそのサポートや、病院をはじめとする健康に関係する施設や環境の整備等を行う役割を担うこととなるため、区民自身の健康について、区民が直接行政にデマンド（要求）を示すことは少ないと考えられる。これらのことから、図 22 のように、健康に関する先行研究を参考にしながら荒川区民の幸福を構成する要因を分解していき、それらの要因を測定することができる指標を選択するというアプローチを採用することとした。

ただし、全ての健康指標をこのようなアプローチで作成することは難しいと考えられるため、このアプローチで作成できない部分については、荒川区民の幸福度を向上させることができる健康の指標には

どのようなものがあるか議論する中で補っていくこととした。

図 22 幸福度指標作成のアプローチ①

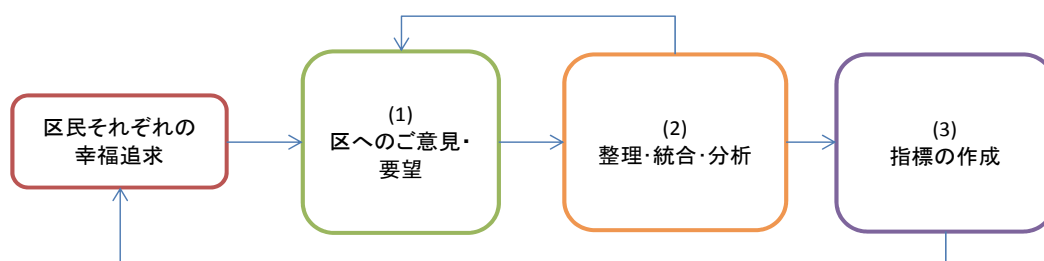


② 子育て・保育指標のアプローチ

次に、「子育て・保育」の指標化のアプローチについてであるが、子育て・保育に関しては、例えば「保育所を整備して欲しい」とか「今よりも長い時間保育をして欲しい」といったように、「健康」と比べると、区民の行政に対するデマンド（要求）が明確である。そのデマンド（要求）は、主に行政に向けられるものであり、行政への期待が非常に大きい。そこで、理論的基礎に、前述した「デマンド・サイド・アプローチ」をおき、図 23 のように、(1)荒川区への意見等を受け、(2)その整理・統合・分析を通じて、(3)指標を作成するアプローチ（イーストン 'A Systems Analysis of Political Life' .1965.を応用。）を採用することとした。

さらに、この作成された指標に基づく調査から知りえた区民の意見から、(1) → (2) → (3) の過程を通して、指標の恒常的ブラッシュアップを図っていくことになる。

図 23 幸福度指標作成のアプローチ②



このように、まず、「健康」と「子育て・保育」の2分野について、上述したアプローチにより、実験的に指標を作成していくことによって、これらのアプローチの妥当性を検証するとともに、他の都市像の指標化を進めていくための示唆を得ることができると考える。もちろん、都市像によってはここに示した以外のアプローチにより指標を作成する必要があるため、今後とも最適なアプローチ方法について検討していく予定である。

次節からは、「健康」と「子育て・保育」のそれぞれの幸福度指標作成の取り組みについて報告する。

4 健康に関する指標案づくり

ここでは、荒川区民総幸福度（GAH）の健康指標案作成の取り組みについて報告する。

（１）健康と幸福度

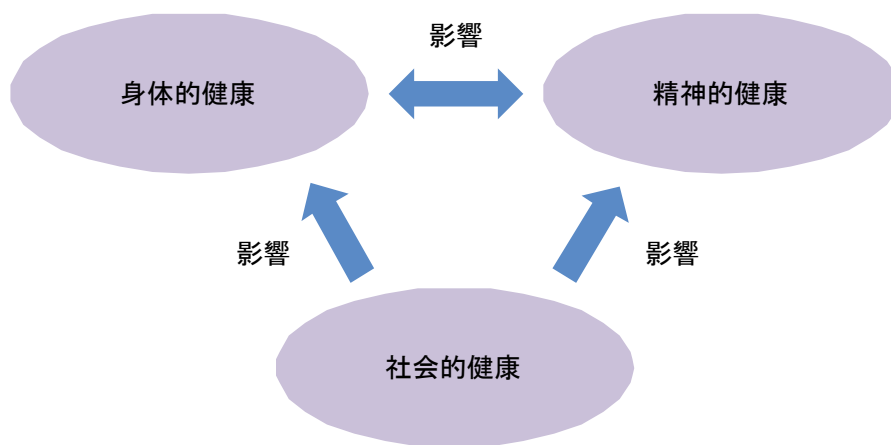
荒川区民の健康指標について考えるに当たって、まず、健康の定義や健康を決定する要因、健康と幸福度との関係、既存の健康に関する指標について触れたい。

① 健康の定義と決定要因

そもそも、健康とはどのように定義できるのだろうか。世界保健機関（WHO）は、健康を「単に病気や虚弱でないということではなく、身体的、精神的、及び社会的に完全に良好な状態」とであると定義している。この定義を参考にするならば、人の健康には、身体的健康、精神的健康、社会的健康という狭義の健康が存在することになる。身体的健康とは、脈拍の状態や、疾病及び傷害の有無などで判断されうるものであり、精神的健康とは、抑うつ状態であるか否かといったことで判断されうるものと考えられる。最後の社会的健康とは、社会における人間関係のネットワークといった社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）などを指すと考えられる。社会関係資本とは、主に、社会における人と人とのつながりや、信頼関係のことである。

身体的健康と精神的健康が相互に影響を与えることは、従来から指摘されている。また、社会関係資本に関する研究において、社会関係資本が、人の身体的健康と精神的健康に影響を与えることは合理的な疑いがないとまで主張されるに至っている。このような身体的健康、精神的健康、社会的健康のそれぞれの関係性を示したものが、図 24 である。

図 24 身体的・精神的・社会的健康のイメージ

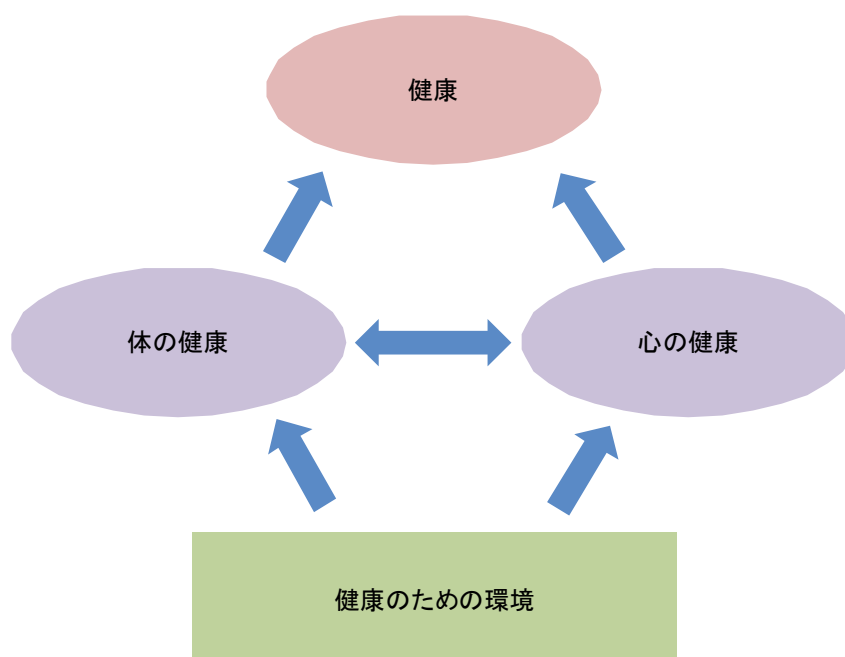


本研究プロジェクトでは、このような考え方をもとに、健康に影響を与える要因を次のように整理した。

まず、ここでいう「健康」とは、「個々人が自分自身の心身が良好であると認識している状態」とする。そして、その状態に影響を与えるのが、身体的要因、精神的要因、社会的要因の3つである。身体的要因と精神的要因は、上記の身体的健康と精神的健康と同じ意味であるが、社会的要因には社会関係資本の状態だけでなく医療や社会福祉に関する制度や施設といったハード面でのインフラ整備の状態なども含むものとする。つまり、社会的要因とは、個人を取り巻く社会環境を指すものとする。

その上で、身体的要因を「体の健康」、精神的要因を「心の健康」、社会的要因を「健康のための環境」と言い換え、図 25 のように荒川区民の健康モデルを構築した。

図 25 荒川区民の健康のイメージ



② 健康は幸福度を高めるか

健康は、人間にとって全ての基本であり、誰もが健康であることを願う。普段は感じていなくても、特に体調を崩した時には健康のありがたみを強く感じることもある。ここでは、健康と人々の幸福度に関係性があるかどうかを見ていきたい。

健康と幸福度の関係については、これまでも多くの研究において指摘されてきた。例えば、フライとスタッツァーは、その著書『幸福の政治経済学』において、自己評価による健康状態という前置きをしつつも、健康と幸福の間に高い相関関係があると述べている⁴⁰。また、既に触れた、ジョセフ・スティグリッツやアマルティア・センらの提言に基づき公表されたフランスの CMEPSP レポートにおいても、人々の安心感を形作る要素の1つとして健康が挙げられており、健康と幸福の関係性が指摘されている⁴¹。

⁴⁰ Frey, B.S. and Stutze, A. (2001) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton Univ Pr.: 佐和隆光 監訳、沢崎冬日 翻訳 (2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社、p.83。

⁴¹ Stiglitz, J.E. and Sen, A. and Fitoussi, J.P. (2008) *Report by the Commission on the Measurement of Economic*

精神的、社会的な面での健康を対象とした研究もある。例えば、アメリカの政治学者として著名なロバート・パットナムは、『孤独なボウリング』と名づけられた著書の中で、社会関係資本と幸福度との関係について述べている。パットナムは、アメリカにおいて社会的つながりが減少しつつあることを指摘する中で、社会的なつながりが精神的なストレスを低減させるなどの効果をもたらし、幸福にも影響を与えることを述べている⁴²。わが国の内閣府のレポートにおいても、都道府県レベルの社会関係資本が豊かなところほど合計特殊出生率が高く、65歳以上女性の平均余命が長いことが示されている⁴³。その他にも、イチロー・カワチ⁴⁴などが、健康と社会関係資本の関係を指摘している。

健康と幸福度との相関関係を示唆する調査もある。内閣府が平成 21 年度に実施した国民生活選好度調査では、幸福感に影響する要素を尋ねる質問に対し、「健康状況」を挙げた人が 69.7%で最も多く、続いて「家族関係」が 66.4%、「家計状況」が 65.4%となっている⁴⁵。

これらの先行研究や調査からは、健康と幸福度との相関が高いことがうかがえる。そのため、幸福度の指標を考える上で健康の指標は非常に重要な位置づけを占めることとなる。

③ 既存の健康に関する指標

それでは、既存の健康に関する指標にはどのようなものがあるだろうか。

身体的な健康を測る具体的な指標としては、例えば、スティグリッツらによるフランスの CMEPSP レポートにおいて、死亡率や疾病率などが挙げられている⁴⁶。また、米国医療研究所 (Institute Medicine) は、身体的な健康の指標として、出生時の予測寿命や乳幼児死亡率、65歳時点での予測残存寿命、健康状態の自己診断といった健康度そのものに関する指標や、喫煙、運動、過剰飲酒といった健康に関連する行動の指標、一人当たり医療支出額や乳幼児の予防接種といった健康制度に関する指標を挙げている⁴⁷。国連が公表している人間開発指数 (HDI) には、健康を測る指標として出生時平均余命が採用されている。

このように、これまでの研究において挙げられてきた指標には、様々なものが混在しており、先に述べたフランスの報告書においても、健康に関する適正な指標は、ほとんどの国においてまだ十分に確立されているとは言えないと指摘されている⁴⁸。

健康に関する指標が十分確立されていない状況のもとで荒川区民総幸福度 (GAH) の健康に関する指標を検討することとなるため、本研究プロジェクトでは、先行研究や先行事例を参考にしながらも、区民の幸福度を高めるために必要な健康の要素にはどのようなものがあるかなどについて議論することに取り組みを進めていった。

Performance and Social Progress, <http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>, p.156.

⁴² Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. : 柴内康文 訳 (2006) 『孤独なボウリング』 柏書房, pp.408-409。

⁴³ 内閣府国民生活局 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

⁴⁴ Kawachi, I. (2000) 'Social cohesion, social capital, and health', Berkman, L.F. and Kawachi, I., eds. *Social Epidemiology*, Oxford University Press.

⁴⁵ 「平成 21 年度国民生活選好度調査」『内閣府』 <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>

⁴⁶ Ibid., p.156-164.

⁴⁷ 「From Hundreds of Health Measures, 20 Seen as Key」『THE STATE OF THE USA』
<http://www.stateoftheusa.org/content/from-hundreds-of-health-indica.php>

⁴⁸ Stiglitz, J.E. and Sen, A. and Fitoussi, J.P. (2008) , op.cit., p.157.

(2) 荒川区民の健康状況

荒川区民の健康はどのような状況になっているだろうか。ここでは、いくつかの統計データなどをもとに、荒川区民の健康状況について確認する。

① 荒川区民にとっての幸福と健康の関係

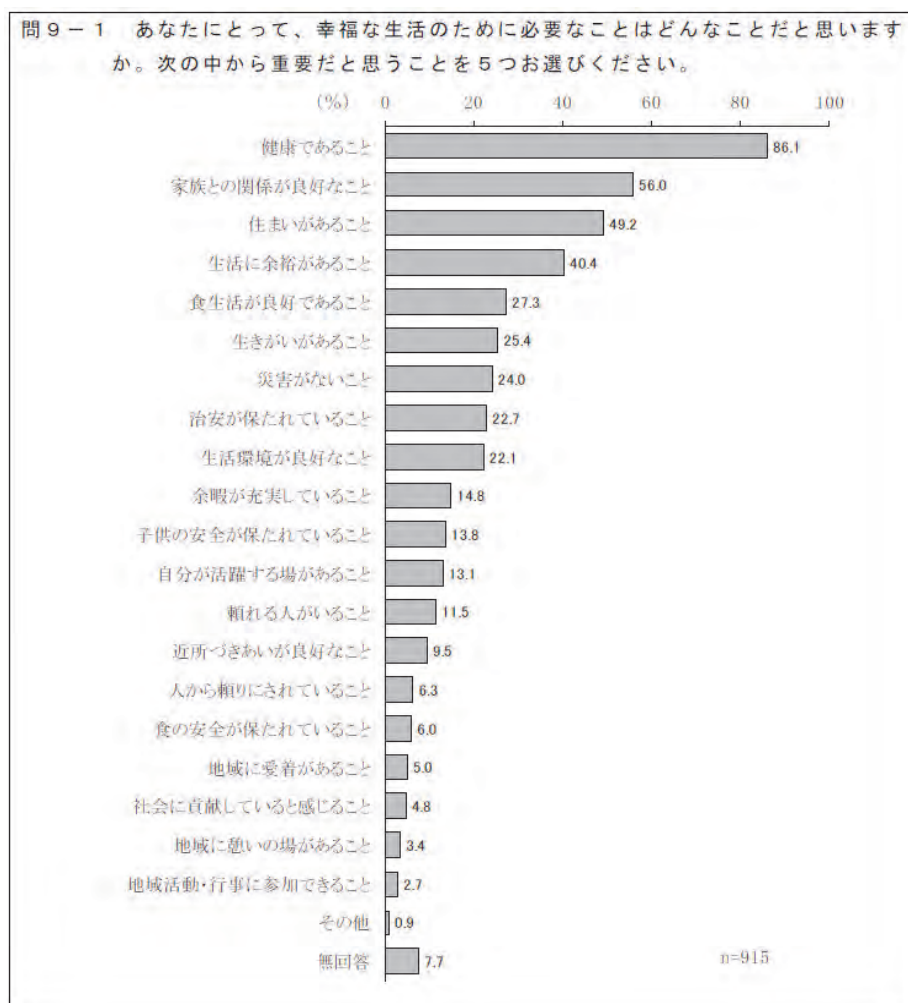
健康は荒川区民にとって、幸福度を高める上でどのような位置づけにあるのだろうか。

平成 22 年度に荒川区が実施した荒川区政世論調査⁴⁹の結果によると、幸福な生活にとって必要なこととして、「健康であること」が最上位に位置づけられている（図 26）。また、同調査における、幸福な生活のために重要な区の施策と思われるものは何かという問いに対しては、「健康づくりの推進」が上位 4 番目に位置づけられており、区民が健康関連の施策に対し高い関心を有していることがわかる（図 27）。

なお、Ⅳにおいて、荒川区政世論調査のデータから幸福度と健康についての関係を分析したが、そこでも全体として見ると健康状態の良い人ほど幸せを感じる傾向が見受けられる。

これらのことから、健康が区民の幸福にとって非常に重要な位置づけにあることがわかる。

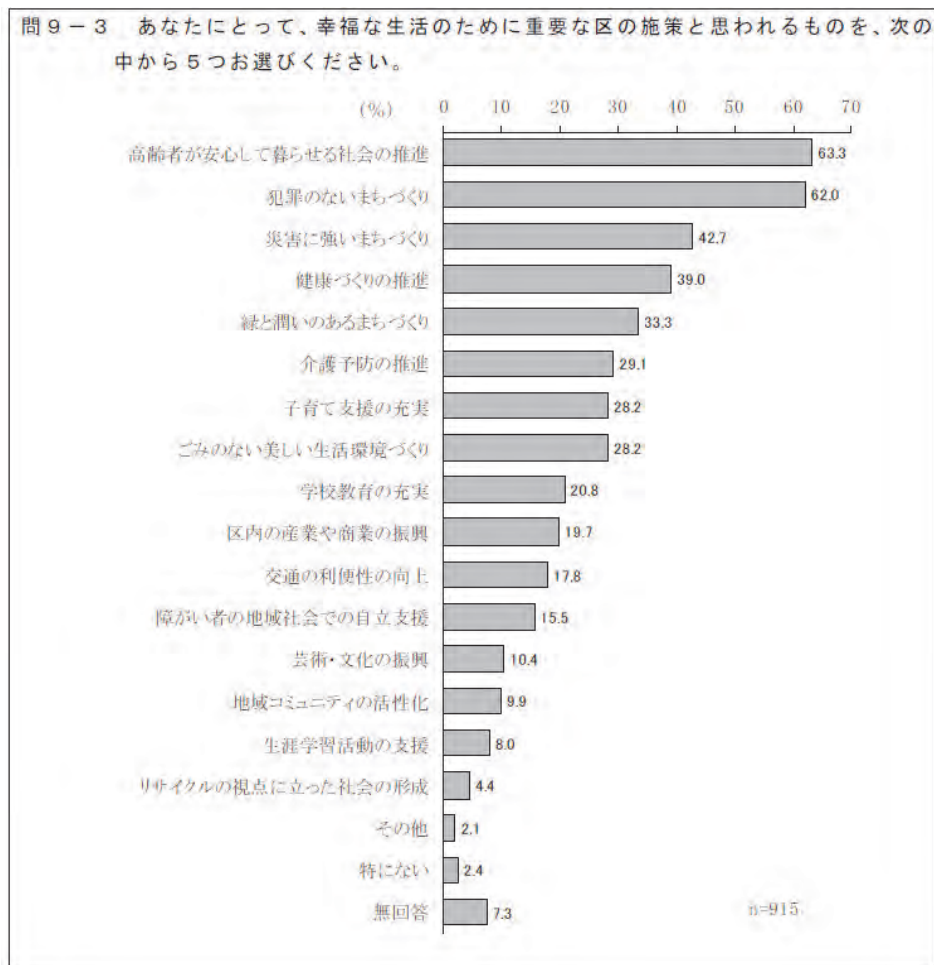
図 26 幸福な生活に必要なこと



※ 出典：「第 35 回荒川区政世論調査報告書」平成 22 年度

⁴⁹ 「第 35 回荒川区政世論調査〈報告書〉」『荒川区』p.71

図 27 幸福な生活のために重要な区の施策



※ 出典：「第 35 回荒川区政世論調査報告書」平成 22 年度

(コラム) アウトプット（結果）とアウトカム（成果）

指標のレベルを示す考え方として、「アウトプット（結果）」と「アウトカム（成果）」というものがあります。

「アウトプット（結果）」とは、事業の実施によって直接的に生じる結果のことです。例えば、禁煙講習会を開催した場合、その講習会の直接的な結果である「禁煙講習会参加者数」がアウトプット（結果）となります。

一方、「アウトカム（成果）」とは、事業の実施によって生じる地域住民や地域環境への影響といった、アウトプット（結果）を通じて生じる成果のことです。例えば、「禁煙講習会に参加して禁煙した人の数」や「禁煙講習会に参加して禁煙を継続している人の数」がアウトカム（成果）となります。

つまり、指標と言っても、レベルの高低があり、荒川区民の幸福度を測る指標としては、より幸福に近い「アウトカム（成果）」を重視すべきと考えられます。

② 荒川区民の健康状況

それでは、区民の健康状況を測る指標としては、どのようなものがあるだろうか。

健康状況を測る指標は、以前は死亡率や有病率などの客観的な医学的指標が主流であった。しかしながら、国民の寿命が延びたことにより、病気は必ずしも完全に治癒せず、病気を抱えながら生活を送る人も増えている。そのため、最近では、健康と思っているかどうかを本人に聞く主観的健康感と、それを構成する要因が重要視されるようになってきている⁵⁰。

このことから、区民の健康状況を把握するためには、健康に関する客観的な指標のみではなく、区民の健康の実感といったような主観的な指標も組み合わせて行う必要があると言える。

ここでは、「体の健康」、「心の健康」、「健康のための環境」に分けて区民の健康状況を見ていきたい。

(コラム)

主観的な指標と客観的な指標

指標には、主観的な指標と客観的な指標があります。この両者をどう捉えるかについて、ワーキング・グループでは様々な議論がありました。

一般的には、主観的な指標は、個人個人が感じることを指標にしたものであり、例えば「健康に対する満足度」は主観的な指標です。一方で、客観的な指標は、誰もが納得できるようなデータなどで示される指標です。例えば、「病院の設置数」という指標は、データに基づき把握できるものであり、客観的な指標と言えます。

しかし、例えば、うつ傾向のある人の率を示した指標について考えてみると、基本的にはうつというのは人の主観的な面を聞くものであるため主観的な指標のように思えますが、それが専門家つまり医者判断によるものである場合、誰もが納得できるということで客観的な指標になるかもしれません。

このように、主観的な指標と客観的な指標をはっきりと分類することはなかなか難しいものです。

(i) 体の健康

体の健康は、規則的な生活習慣により確立される。そのため、区民の生活習慣に関する指標とその結果を示す有病率や死亡率などの指標を見ていきたい。

まず、生活習慣の状況については、荒川区が実施している健康意識調査⁵¹において把握している(表 6)。規則正しい生活習慣の形成は、健康的な生活を送っていく上で、個人でできる最も大切な対策である。しかしながら、平成 21 年度の調査では、「朝食を食べない人」が男性 12.6%、女性 9.0%、「運動習慣がない人」が男性 44.3%、女性 44.7%、喫煙率が男性 37.9%、女性 19.1%となっており、健康的な生活習慣を保つことができていない区民がいることがうかがえる。

親の世代が健康的な生活習慣を持っていない場合、その子どもも健康的な生活習慣の形成が難しくなり、将来的に健康状況へ影響を与えることが推測されるため、健康的な生活習慣を送ることができていない人に対して働きかけをしていくことが重要である。

⁵⁰ 園田恭一(1995) 健康観の転換、東京大学出版会

⁵¹ 荒川区：平成 21 年度版区民健康意識調査調査結果報告書

表 6 生活習慣

	朝食を食べない人		運動習慣のない人		喫煙率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成 18 年度	6.3%	10.9%	47.5%	47.0%	34.8%	18.0%
平成 19 年度	12.5%	11.2%	46.9%	41.7%	38.8%	16.0%
平成 20 年度	13.6%	8.1%	45.6%	48.4%	34.9%	15.7%
平成 21 年度	12.6%	9.0%	44.3%	44.7%	37.9%	19.1%

※ 出典：「平成 21 年度版区民健康意識調査 調査結果報告書」荒川区

次に有病率（ある時点における、病気・けがをしている人の人口に対する割合）と死亡に関する指標であるが、有病率は区ごとの把握ができないため、ここでは死亡に関する指標を見ていきたい。

死亡の状況は年齢によって差があるが、日本では昭和 20 年代後半以降、生活習慣病の悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患が主な死因となっている⁵²。荒川区の傾向も国と同様である。

表 7 は、荒川区と東京都における主要死因標準化死亡比を示したものである。標準化死亡比とは、年齢構成の差を取り除いて死亡状況を比較して示したもので、その年の全国を 100 とし、数値が高いほど悪い状況を示している。これを見ればわかるように、荒川区民は全国や東京都と比べて、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患で死亡することが多い。

表 7 主要死因標準化死亡比

		荒川区		東京都	
		男	女	男	女
平成 15 年～平成 19 年	悪性新生物	117.6	114.7	98.3	105.6
	心疾患	128.3	108.7	96.9	101.1
	脳血管疾患	115.6	111.4	94.8	98.2

※ 出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省大臣官房統計情報部

※ 標準化死亡比とは、年齢構成の差を取り除いて死亡状況を比較して示したもので、その年の全国を 100 としている。
高いほど悪い状況を示している。

（コラム） 健康に関連する社会的背景

今後も高齢化率は上昇し、高齢者の絶対数が増加することになるため、社会保障体制の充実が求められています。また、高齢者自身も積極的に社会参加し、自立した生活が営める社会づくりが求められています。

そのためには、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、行政のみならず、医療、企業、NPO なども含めた、地域で支えあい生活できる体制作りが必要となります。

⁵² 厚生統計協会（2009）国民衛生の動向、56（9）、49-60

表 8 は、平成 20 年度の荒川区民及び東京都民の健康寿命（65 歳以上の人が介護認定を受けるまでの状態を健康として把握する指標）を示したものであるが、荒川区民は、東京都民全体と比べて健康寿命が短いことがわかる。また、40 歳から 64 歳までの働き盛り世代の死亡（早世）の割合は、全国を 100 とすると 116.5（平成 19～21 年平均）となっており、全国と比べて高い状況にある⁵³。

なお、健康寿命は、介護保険の出現率（高齢者人口に占める割合）から算出するが、区の介護出現率は 17.1%（平成 22 年 3 月末）で、全国平均の 16.0%（平成 21 年 3 月末現在）、東京都平均の 15.8%（平成 22 年 3 月末現在）と比べ高い状況である。

表 8 65 歳健康寿命（平成 20 年度）

	荒川区	東京都
男性	79.83 歳	80.66 歳
女性	81.81 歳	82.27 歳

※ 出典：「平成 22 年度荒川区行政評価結果」及び「東京都健康推進プラン 21」

（ii）心の健康

先行研究では、人は社会的に孤立すると死亡率が上昇し、反対に所属感や役割意識を持つと健康観が高まると言われており、心の健康を確保することは非常に重要である。ここでは、荒川区民の心の健康に関するデータを見ていきたい。

表 9 は、「平成 22 年度荒川区政世論調査」における心の健康に関する項目の調査結果を抜粋したものである。荒川区は都心の中にあっても比較的地域とのつながりが残っている地域と言われおり、近所づきあいをしていると回答した人が 78.6%いた。こういった地域とのつながりが強いことは、前述した先行研究の結果などから、区民の健康に良い影響を与えることにつながっていると推測できる。

しかしながら、近年、日本の自殺者数は 3 万人を越す状況が続いており、その 3 分の 1 が 60 歳以上で、先進国と比べて高齢者の自殺率が高い状況にある。荒川区においても、自殺者数が毎年 50 人前後で推移しており、そのうち高齢者が約 4 割を占めている⁵⁴。

⁵³ 荒川区：荒川区行政評価政策分析シート（平成 22 年度）

⁵⁴ 「平成 21 年版区勢概要」

表 9 心の健康に関係する項目の調査結果

調査項目	割合
地域での頼れる人の有無	47.1%
頼りにされていると感じる	58.4%
余暇が充実している	52.4%
生きがいにしているものがある	64.5%
近所づきあいをしている	78.6%
地域活動・行事に参加している	51.4%

※ 出典：「平成 22 年度荒川区政世論調査報告書」のデータを加工して作成

自殺に関連のあるストレスについてみると、「区民健康意識調査」では、毎日の生活でイライラやストレスを感じる区民の割合は年々減少傾向にあることがわかるが（表 10）。しかし、65 歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者に対する調査（基本チェックリスト）では、26.9%の高齢者が「うつ傾向」にあると判定されており、全国調査⁵⁵と比較するとやや高い傾向にある（表 11）。

表 10 ストレスを感じている人の割合

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
ある	76.8%	74.6%	69.4%	68.9%
ない	22.3%	22.5%	28.6%	29.8%
不明	0.9%	2.9%	2.0%	1.3%

※ 出典：区民健康意識調査（平成 18～21 年度）を加工して作成

表 11 65 歳以上のうつ傾向がある人の割合

	全体	男性	女性
区	26.9%	27.0%	26.9%
全国	25.6%	24.6%	26.4%

※ 出典：平成 22 年度荒川区「いきいき度チェックリスト」及び「日常生活圏域ニーズ調査モデル事業・結果報告書」（厚生労働省老健局）のデータを加工して作成

（iii）健康のための環境

健康は個人の管理による部分が大きいが、健康リスクを回避するためには、健康を支えるための環境が整備されていることが重要である。そこで、ここでは、社会的ネットワーク、社会制度などのデータからその状況を把握したい。

特に荒川区では高齢化が進んでおり、一人暮らし高齢者も増加傾向にあるため、社会的ネットワークの充実が求められる。社会的ネットワークについては、量と質を見る必要がある。社会的ネットワーク

⁵⁵ 「日常生活圏域ニーズ調査モデル事業・結果報告書」『厚生労働省老健局』平成 22 年 10 月
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dl/t101027-01c.pdf>

の量を測る指標には町会や高年者クラブの加入率などが考えられるが、町会加入率は 61%（22 年度）、高年者クラブ加入率は 17.76%（22 年度）となっている。質については、地域に頼れる人がいることなどで把握することができる。平成 22 年度荒川区政世論調査では、47.1%の区民が「頼れる人がいる」と回答しており、比較的社会的ネットワークが保たれていることがうかがえる。

社会制度の面から状況を見てみると、荒川区では中学生までの医療費の無料化、予防接種の助成等、多くの施策を展開しており、予防接種率は平成 20 年度で 96.1%となっており高い状況にある（表 12）。なお、国民健康保険被保険者一人当たり医療費は表 13 のとおりで、上昇傾向にある。

その他、医療機関やスポーツ施設などについて見ると、医療機関は全国・東京都平均と比較して人口に対する病院床は少ないが、診療所は多い⁵⁶。また、誰もが運動ができるよう、スポーツ施設やウォーキングロードの整備の推進、小学校などの体育館を使用したスポーツ教室なども行われている。

表 12 予防接種率

	19 年度	20 年度
麻疹予防接種率	94.7 %	96.1%

※ 出典：平成 22 年度荒川区行政評価結果

表 13 一人当たり医療費

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
国民健康保険被保険者一人当たり医療費	233,389 円	276,893 円	270,753 円	285,374 円 (見込額)

※ 出典：平成 22 年度荒川区行政評価結果

※ 決算値（一般被保険者）

⁵⁶ 「平成 21 年地域保健医療基礎統計」『厚生労働省』<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hoken/kiso/21.html>

以上、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」に関するデータなどから荒川区民の健康状況について見てきたが、これらを全て包括するのが「健康を実感しているか」という主観的な指標であると考えられる。

荒川区民が自身の健康状態をどう実感しているかについては、複数の調査で把握している。表 14 は、区民健康意識調査における荒川区民の健康状態に関する結果を抜粋したものである。平成 20 年度には、「健康である」「どちらかといえば健康」と回答した区民の合計は 82.1%であった。

表 15 は、荒川区政世論調査において荒川区民の健康度について調査をした結果を抜粋したものである。平成 22 年度調査では、「大いに健康」「やや健康」と回答した区民の合計は、72.9%であった。

表 14 荒川区民の現在の健康状態（健康観）

	健康である	どちらかとい えば健康	どちらかといえ ば健康でない	健康でない	わからない	不明
平成 18 年度	30.8%	45.7%	11.4%	7.6%	3.8%	0.6%
平成 19 年度	30.5%	48.4%	9.2%	6.9%	4.3%	0.6%
平成 20 年度	33.9%	48.2%	9.9%	6.1%	1.0%	0.8%

※ 出典：平成 20 年度版区民健康意識調査調査結果報告書を加工して作成

表 15 荒川区民の健康度

	大いに健康	やや健康	どちらとも言え ない	あまり健康 ではない	健康ではな い	無回答
平成 19 年度	25.5%	46.5%	11.2%	12.3%	4.0%	0.5%
平成 20 年度	25.5%	51.4%	8.6%	9.5%	5.0%	0.0%
平成 21 年度	28.0%	47.2%	9.7%	10.7%	3.8%	0.7%
平成 22 年度	25.5%	47.4%	8.7%	8.9%	4.3%	5.2%

※ 出典：「荒川区政世論調査報告書」（第 32～35 回）を加工して作成

(3) 指標の検討経過

本研究プロジェクトでは、荒川区民の健康に関する指標を作成するに当たって様々な議論を重ねてきた。ここでは、その議論の内容や検討の経過について述べたい。

① 指標化に当たっての主な考え方

まず、健康指標の作成に当たっての視点や作成方法などについて議論を行った。議論の結果、荒川区民の健康指標を作成するために、次の6つの視点を持って取り組むこととした。

(i) 健康を構成する要素を分解することにより指標を作成する

第1が、できる限り先行研究などで実証されている健康を構成する要素を把握し、分解していくことで健康指標を作成することである。これは、Vの3の図22で示したような、幸福を構成する要素を分解していくアプローチである。

(ii) 荒川区民の健康に対する実感を重視する

第2が、荒川区民の健康に対する実感を重視した指標を選定するということである。

幸福は個人の主観によるものであることを十分踏まえた上で、健康の実感を重視した主観的な指標を重視することとした。ただし、主観的な指標だけでは、荒川区民の健康に影響を与える地域環境の状況を把握することはできないため、主観的な指標を重視しつつも、客観的な指標についても十分考慮して指標作成を進めていくこととした。

(iii) 「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」の分類

第3が、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」の分類を踏まえて健康指標を検討することである。

前述したとおり、健康について考える上では、個人の身体的・精神的な面の健康だけではなく、社会環境についても十分考慮する必要がある。そこで、個人レベルの「体の健康」「心の健康」と合わせて、それらを補完する社会環境を示す「健康のための環境」の分類を設定し、それぞれの側面から健康指標を作成していくこととした。

(iv) ライフステージごとの健康実感の違いを考慮する

第4が、ライフステージごとの健康実感の違いを十分踏まえて指標作成を行うことである。

健康に関する意識や実感は、個人や個人を取り巻く環境により大きく異なる。中でも特に、年齢によって健康に関する意識や実感は変化していく。例えば、幼児期から青年期までは「病気でない」や「快食・快便・快眠」といった身体的な健康観が主流であるが、青年期には「心身ともに健康」などの精神的健康観が加わり、成人期には「人間関係が良好である」「仕事ができる」などの社会的健康観が加わる。高齢期になると社会的健康観が徐々に低下し、身体的・精神的健康観が再び主流となるといわれている⁵⁷。

そのため、健康の指標を作成するに当たっては、ライフステージごとの健康に対する実感を重視する

⁵⁷ 島内憲夫（2007）「人々の主観的健康観の類型化に関する研究ーヘルスプロモーションの観点からー」

こととした。

(v) 民間機関も含めて区民の健康をサポートする指標を作成する

第 5 が、行政だけが影響を与えられる指標ではなく、区民や企業、NPO 法人等の地域の各主体が行動することによって影響を与えることができる指標も含めて指標選定を行うことである。

健康の維持・増進は、基本的には個人がそれぞれに取り組むことであり、行政や病院をはじめとする関係機関はあくまで区民の健康増進の機会や環境整備などのサポート役を担うものである。行政だけが区民の健康に影響を与えられるということではない。

そのため、行政が影響を与えられる健康に関する指標だけを選定するのではなく、区民や企業、NPO 法人等が協力して取り組むことのできるような指標を選定することとした。

(vi) 健康と社会福祉の双方の観点から相互補完的に指標化を行う

第 6 が、健康と社会福祉の双方の観点から相互補完的に荒川区民の健康の指標化を行うことである。

荒川区基本構想においては、健康と社会福祉を「生涯健康都市」として一体的に捉えており、両者の関係性は深い。区政が、区民の健康に寄与し、区民の幸福度を高めるためには、健康の幸福度指標についても社会福祉の観点が必要になると考えられる。そのため、健康と社会福祉双方の観点から相互補完的に区民の健康を測ることのできる指標を選定することとした。



ニュースポーツ「キンボール」の様子

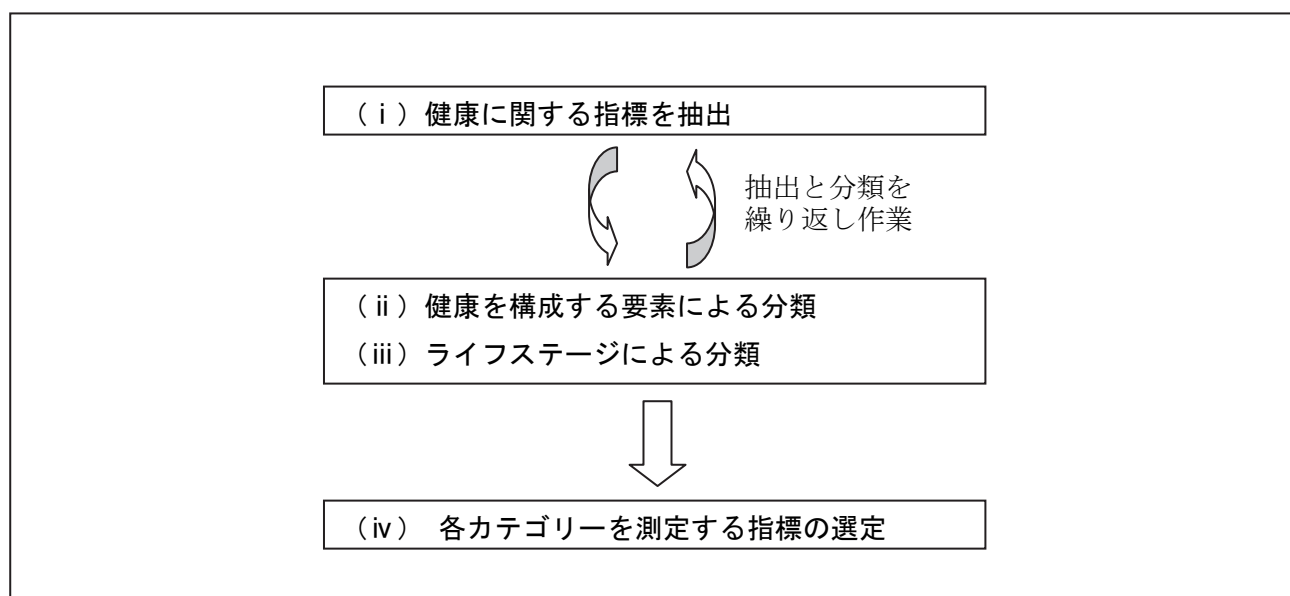
② 検討手順

本研究プロジェクトでは、上述した 6 つの視点を踏まえた上で、図 28 の手順で検討を進めていった。

まず、(i) 理想的な健康状態はどのようなものかを把握するために健康に関する価値観・状態・指標等を抽出し、次に (ii) 健康を構成する要素を抽出して分類を行い、さらに (iii) ライフステージによる健康実感の違いを踏まえた分類を行い、最後に (iv) 抽出された各カテゴリーを測定することができる指標を選定するという流れである。

以下、主な検討の過程について述べたい。

図 28 健康指標作成の検討手順



(i) 健康に関する指標等を抽出

本研究プロジェクトにおいては、第 1 段階として、健康を測定する指標を抽出することから始めた。

健康に関する意識や実感は人によって異なる。そこで、そもそも理想的な健康状態とはどのようなものなのか、まず、本研究プロジェクトのメンバーがそれぞれイメージする健康の価値観や理想の健康状態を議論しながら挙げていった。

その後、健康状態を測定する指標には現状どのようなものがあるのかを把握するため、荒川区で策定している計画や行政評価で設定している健康に関する指標、先行研究等で示されている健康に関する指標等を抽出した。

なお、健康に関する価値観は個人により異なるため、可能な限り多くの区民が実感できるものを抽出した。これらの作業は、以下に述べていく (ii) (iii) で行う分類と同時に実施し、試行錯誤を繰り返しながら作業を行っていった。

(ii) 健康を構成する要素による分類

第2段階では、健康を構成する要素の分類を行った。図25で示したとおり、本研究プロジェクトでは、健康を構成する要素として「体の健康」「心の健康」「健康に関する環境」の3つを設定した。

「体の健康」は、人が生命を維持するために必要不可欠な身体的な健康のことである。体の健康は、全ての健康の土台となる重要な部分である。

「心の健康」は、生活する上での安らぎや人とのつながりなど、精神的な心の安定などの健康のことである。良好な精神状態でいることが身体に好影響をもたらすことから、心の健康も重要な要素である。

「健康のための環境」は、個人を取り巻く環境の中で、健康に関係する環境のことである。健康の維持・増進は個人の管理による部分が大いだが、健康診断や健康維持に関する相談窓口での対応をはじめとする行政を中心とした施策や、自宅周辺の病院・薬局の立地状況、医療機関の充実など、個人だけではコントロールできない環境の影響も受けることとなる。

これら3つの分野はそれぞれ独立したものではなく、相互に関連しあうものであるため、複数の分野に重複する指標も当然のことながら出てくる。例えば、病気による死亡率は、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」のそれぞれの要因が絡み合った結果として出てくるものである。しかしながら、今回の検討の上では、複数の分野をまたがる指標については、便宜上、主となる分野に組み入れることとした。

なお、検討の中では、体と心は1つの分野としてまとめてもいいのではないかという議論もあった。確かに、悩みやストレスが身体的な不調につながることで、すがすがしい気分や良好な人間関係が身体的にも良好な影響を与えることは医学的にも明らかにされており、体と心は一体のものとも考えることもできる。しかしながら、両者が影響を与え合うにせよ、基本的には別々のものであることから、今回は、便宜上、別分野として取り扱うこととした。

次に、この「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」を、さらにそれぞれを構成する要素に分解することを試みた。その結果、「体の健康」は「運動」「食事」「体の休息」、「心の健康」は「つながり」「役割」「心の休息」、「健康のための環境」は「家族・地域のサポート」「豊かな生活の質」「快適なまち」に分解された(表16)。

以下、それぞれの構成要素について説明する。

表 16 健康指標の構成要素

分野	指標の主な構成要素		
体の健康	運動 ⇒運動の習慣等	食事 ⇒食事の習慣等	体の休息 ⇒睡眠等
心の健康	つながり ⇒帰属意識等	役割 ⇒役割意識等	心の休息 ⇒安らぎ等
健康のための環境	家族・地域のサポート ⇒医療体制等	豊かな生活の質 ⇒所得、家族構成等	快適なまち ⇒公園、出かけやすさ等

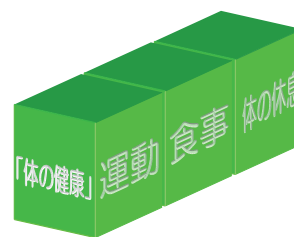
(a)「体の健康」の構成要素

「体の健康」については、さらに、右のように「運動」「食事」「体の休息」に分類した。

「運動」は、身体の機能維持や発展・向上の際に有効な手段であり、継続的な運動習慣を持つことが体の健康につながるため選定した。

「食事」は、生活をする上で欠かすことが出来ない活動であり、栄養やエネルギーをバランス良く摂取することが体の健康にとって重要であることから選定した。

「体の休息」は、疲労状態から回復するために重要な要素であることから選定した。



(b)「心の健康」の構成要素

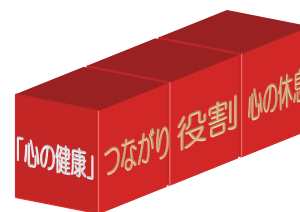
「心の健康」については、さらに、右のように「つながり」「役割」「心の休息」に分類した。

「つながり」は、人と人とのつながりや信頼関係のことである。

「(1) 健康と幸福度」でも述べたように、先行研究においても、社会における人と人とのつながりや信頼関係は心の健康にとって重要な要素とされている。小学校のクラスから職場の同僚、近所の人など、どんな環境においても他者との会話や挨拶があることで、心は穏やかになり、健康的な生活を送ることができるという点で欠かせない要素の1つであることから選定した。

「役割」は、家庭や地域、学校、職場など、自分が所属する組織や団体等において役割があるかどうかということであり、誰かに必要とされることも含む。自身に役割が与えられることにより、やりがいや責任感が生まれ、そのことが精神面での成長や日々の生活の生きがいとなり、豊かな生活の質を保つことができることから選定した。

「心の休息」は、精神状態を良好な状態に保つために重要な要素である。「役割」などから発生する適度な責任やストレスも必要だが、過度な負担は精神を害し、心身に悪影響を及ぼしかねないため、心の休息をとることが必要であることから選定した。

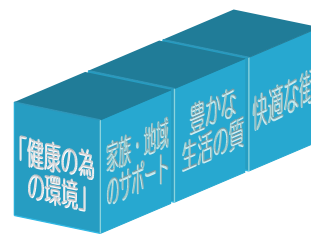


(c)「健康のための環境」の構成要素

「健康のための環境」については、さらに、右のように「家族・地域のサポート」「豊かな生活の質」「快適なまち」の3つに分類した。

「家族・地域のサポート」は、困った時などに家族や地域がサポートをしてくれるような環境のことである。例えば、乳幼児から学生の世代は保護者や地域からのサポートが、高齢者の世代では身の回りの世話や万が一の場合のサポートなどが必要となり、これらのサポートが健康を維持していくために重要であることから選定した。

「豊かな生活の質」は、経済的・非経済的な生活の質のことである。例えば、所得や住宅、生活環境などの生活の質が確保できない場合、満足な医療や介護を受けられなかったり、食生活が満足



のいくものにならなかつたりすることにより、健康に悪影響をもたらす恐れがある。つまり、豊かな生活の質を確保することは、健康を維持するための基本的な要素であると言えるため選定した。

「快適なまち」は、人々が安心して気軽に外出し、快適に生活を送ることが出来るような環境のことである。老若男女問わず、誰もが日常生活の中で快適なまちで生活を送っていくことは、健康面にもよい影響をもたらすことから選定した。

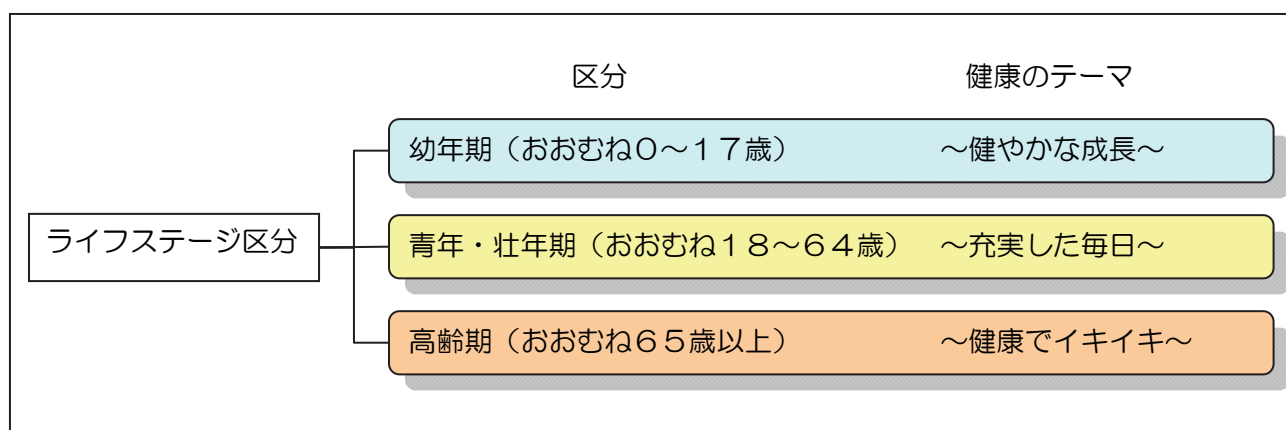
(iii) ライフステージによる分類

人は、年齢を重ねる中で健康に対する価値観や関心が変化していく。そのため、健康に関するニーズや指標もライフステージごとに異なってくる。

そこで、第3段階として、ライフステージごとの分類を試みた。図 29 のとおり、区民のライフステージを「幼年期」「青年・壮年期」「高齢期」の大きく3つに区分し、それぞれのライフステージにおける目指すべき健康のテーマを設定した。指標を選定していくに当たっては、これらのライフステージの違いを踏まえた上で行うこととした。

以下、ライフステージごとに説明する。

図 29 ライフステージ区分



(a) 幼年期（おおむね 0～17 歳）～健やかな成長～

幼年期（おおむね 0～17 歳）は、一般的には保護者に養われている時期である。子ども自身が健康に関して意識を持つことが少ないため、保護者の責任として子どもの健康を管理する必要がある時期であり、体力的にも精神的にも成長する時期であることから、本人を取り巻く環境が非常に重要である。

ただし、幼年期と言っても、例えば 0 歳と 17 歳とでは健康に関する意識も実感も異なる。しかしながら、詳細に分類し過ぎると指標の設定が困難となるため、今回は、「子ども」という視点からこのライフステージをおおむね 0 歳から 17 歳と設定した。

このライフステージにおける目指すべき健康のテーマとしては、「健やかな成長」を設定した。また、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」の 3 つに対応する健康のテーマについてもそれぞれ設定した。

「体の健康」については、身体的にも成長著しい時期であり、運動や食生活の充実を図ることで基礎的な体力づくりを図っていく必要がある。そこで、このライフステージにおける「体の健康」のテーマを「基礎体力」と設定した。

「心の健康」については、誕生して青年になるまでは人格の形成や精神面の成長が著しい時期であり、その為の周囲の教育環境や自由に活動出来る生活環境を充実させることが望ましい。そこで、このライフステージにおける「心の健康」のテーマを「希望と安心感」と設定した。

「健康のための環境」については、基本的に保護者や地域のサポートが必要とされる年齢であることから、日常生活における教育面や安全面の充実した環境が必要である。そこで、このライフステージにおける「健康のための環境」のテーマを「成長できる環境」と設定した。



(b) 青年・壮年期（おおむね 18～64 歳）～充実した毎日～

青年・壮年期（おおむね 18～64 歳）になると、自ら健康管理を行うことにより自身の健康を考えるようになる。幼年期に比べ体力や免疫力は向上するが、壮年期になると生活習慣病などのリスクを抱えることとなる。このため、青年期と壮年期では違いもあるが、働き盛りの世代として、このライフステージをおおむね 18 歳から 64 歳と設定した。

このライフステージは、体力的にも精神的にも成熟し、自分のやりたいことを実現する土台としての健康維持を意識する時期である。ただし、職種や未婚・既婚など、各個人によって生活スタイルが大きく異なることを留意しなければならない。

そこで、この世代における目指すべき健康テーマを「充実した毎日」と設定した。また、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」の 3 つに対応する健康のテーマについてもそれぞれ設定した。

「体の健康」については、身体的にも成熟し、仕事や趣味などのために自己実現を図る時期であり、サラリーマンの仕事から専業主婦の



家事まで活動分野は多種多様であり、その幅広い活動を支えるための前提として体力が必要となる。そこで、このライフステージにおける「体の健康」のテーマを「活動体力」と設定した。

「心の健康」については、精神的に成熟し、自分のやりたいことを見つけて実現する時期である。そこで、このライフステージにおける「心の健康」のテーマを「自己実現」と設定した。

「健康のための環境」については、自己実現を達成する活動の土台として健康を維持、管理向上できる生活環境を作り出すことが重要である。そこで、このライフステージにおける「健康のための環境」のテーマを「好きなことができる環境」と設定した。

(c) 高齢期（おおむね 65 歳以上）～健康でイキイキ～

高齢期（おおむね 65 歳以上）になると、青年・壮年期に維持できていた体力・免疫力が低下することにより、健康に関しての不安が多くなるため、健康でいたい、病気になりたくない、長生きしたいなどのニーズが生まれ、健康維持そのものが目的となり、健康に関する関心が高まってくる。また、定年退職や家族との別離、体調の不安からくる閉じこもりなど、他者とのつながりが希薄になる恐れが生じる時期でもある。

そこで、この世代における健康テーマを「健康でイキイキ」と設定した。また、「体の健康」「心の健康」「健康のための環境」の 3 つに対応する健康のテーマについてもそれぞれ設定した。

「体の健康」については、高齢化とともに身体的な衰えが見え始めるものの、日常生活を他者の力に頼り切りになることなく過ごせるような体力を保つことや、転倒による大怪我などを防ぐためにも、閉じこもらず、運動や体操を日頃から心がけることが重要である。そこで、このライフステージにおける「体の健康」のテーマを「生活体力」と設定した。

「心の健康」については、高齢になると、これまで会社等の組織に所属することで保っていた社会や人とのつながりが減少したり、子どもの独立等の家族との別離が起こったりするなど、他者との関係が希薄になりやすく、結果として会話が減少し、塞ぎこみがちとなる恐れもある。このような状態を未然に防ぐためにも、個々にとっての生きがいを見つけ出し、毎日健康に生きるモチベーションへとつなげることが重要である。そこで、このライフステージにおける「心の健康」のテーマを「生きがい」と設定した。

「健康のための環境」については、高齢化による運動機能の低下は避けられないが、自分のやりたいことをして、できる限り不自由のない生活を送ることが望まれるため、生活圏内のインフラ整備によるバリアフリー化とともに、万が一の際に身近に頼れる人の存在があることも、安心して暮らしていくために重要である。そこで、このライフステージにおける「健康のための環境」のテーマを「安心して活動できる環境」と設定した。



(iv) 各カテゴリーを測定する指標の選定

第4段階として、これまで分類してきたカテゴリーの事象を測定することのできる指標の選定を行った。

例えば、「体の健康」を「運動」「食事」「体の休息」の3つに分類したが、荒川区民の「運動」の状態を測定できる指標は何か、「食事」の状態を測定できる指標は何か、「体の休息」を測定できる指標は何かということについて議論し、指標の選定を行っていった。同様に、「心の健康」「健康のための環境」についても、そのカテゴリーの事象を測定できる指標の選定を行った。

各カテゴリーには様々な指標が設定され、この指標が荒川区の政策・施策を実施する上での指標となる。

(コラム) 「あらかわ満点メニュー」

荒川区は、他の地域よりも若くして亡くなる方が多いという統計データがあります。健康と食生活は密接な関係があり、生活習慣病の予防には特に食生活の見直しが重要です。

そこで区では、働き盛り世代の外食の多さに着目し、いつでも健康に配慮した食事が取れるような環境を整えようと考え、「あらかわ満点メニュー」を開発しました。

「あらかわ満点メニュー」は、区内にある飲食店が、女子栄養大学と協力して栄養バランスのとれたメニューを開発し、「満点メニュー」という名前をつけて店に出す「地域全体で健康づくりをしよう」という取り組みです。地域の健康づくりには、区民の皆さん自身の取り組みはもちろんのこと、飲食店も健康な生活をサポートする役割を担うことが重要です。「あらかわ満点メニュー」は、現在、区内約80店舗、約110メニューと次第に広がってきています。

健康は全ての基本です。これをきっかけに、身近な食生活から、健康や幸せについて考えてみるのはいかがでしょうか？



あらかわ満点メニューの情報誌「まんてん」



「あらかわ満点メニュー」ののぼり

以上、本研究プロジェクトで議論してきた内容をもとに健康指標の概念をイメージ化すると、図 30 のようになる。

図 30 健康キューブ



(4) 健康指標案

ここでは、これまで検討してきた議論を踏まえて検討した健康指標の案について示したい。

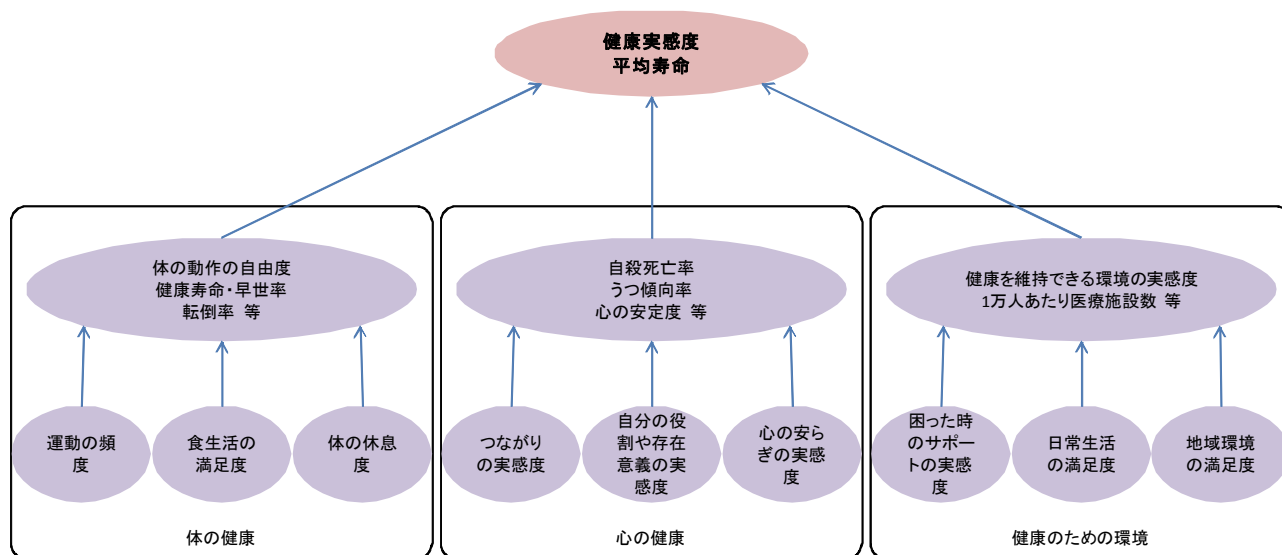
① 指標のレベルの高低

健康指標案を示す前に、指標のイメージについて示したい。

健康を測定する指標にはレベルの高低があると考えられる。例えば、健康を実感しているかどうかを測定する指標は、健康指標の中で最も上位に位置づけられる。一方で、運動の頻度などを測定する指標は、健康の実感を構成する要素の1つであり、下位に位置づけられる。このレベルの高低は、主観的な指標及び客観的な指標の両者において存在すると考えられる。

本案では、この指標の上位、下位を意識し、健康の指標を3段階の階層構造とした。指標の上位、下位のイメージは図31のとおりである。

図31 健康指標の上位、下位のイメージ図



まず、健康を測定する最上位の指標としては、「健康実感度」及び「平均寿命」が考えられる。「健康実感度」は、各人が健康を実感しているかどうかを測る主観的な指標であり、「平均寿命」は寿命の長さを測る客観的な指標であり、いずれも健康の最終的な目標と言えるものであるため、最上位の指標として位置付けている。

次に中位の指標であるが、「体の健康」を測定する指標としては、「体の動作の自由度」「健康寿命」「早世率」「転倒率」などが考えられる。「心の健康」を測定する指標としては、「うつ傾向率」「心の安定度」「自殺死亡率」などが考えられる。「健康のための環境」としては、「健康を維持できる環境の実感度」「1万人当たり医療施設数」などが考えられる。

最後に下位の指標であるが、「体の健康」におけるカテゴリーである「運動」を包括的に測定する指標としては「運動の頻度」が、「食事」を包括的に測定する指標としては「食生活の満足度」が、「体の休息」を包括的に測定する指標としては「体の休息度」が考えられる。同様に、「心の健康」「健康のた

めの環境」についても指標が挙げられる。

各指標の関係性について「体の健康」を例にとって説明すると、「運動の頻度」「食生活の満足度」「体の休息度」といった指標があいまって「体の動作の自由度」や「悪性新生物死亡率」のような指標に結びつき、それが健康実感につながっていくということになる。

このように、健康に関する指標案づくりにおいては、指標間のレベルの高低を意識した上で指標の選定を進めていった。ただし、ここに示した図や例はあくまでイメージであり、それぞれの因果関係や相関関係は不明であるため、完全なものではない。しかし、本研究プロジェクトでは、このように指標のレベルには高低があるということを意識して指標を作成していくことが非常に重要であると考えた。

(コラム) リーダー活動は元気の源

区のオリジナルの転倒予防体操である「荒川ころばん体操」は、ボランティアのリーダーが中心となって運営されています。会場の設営、受付、体操の指導、新しく参加する方への説明など、多くの仕事をテキパキと笑顔でこなしています。

リーダー活動をしている方からは、「リーダーは、何より自分のためになっているよ。」「体操を通して知り合いが増えたんだ。」「たくさんの人の前に出て話をしたり、体操するのは緊張するけれど、良い刺激になります。」「体操のときは、普段は着ないきれいな色の服を着るのよ。」という言葉が聞かれ、活き活きと活動していることがわかります。

実際、リーダー活動をしている方の健康観を SF-8 と呼ばれる方法で調査すると、全国平均がおおよそ 48～49 点であるのに対し、ころばん体操参加者は 50.5 点、ころばん体操リーダーは 53.3 点と高くなっており、高齢者が地域の活動に役割を持って参加することの大切さの一端を知ることができます。



荒川ころばん体操の様子



② 健康指標案

以上のような検討を踏まえて作成した、現時点における荒川区民総幸福度（GAH）の健康指標案は、表 17 のとおりである。

表 17 健康指標案

カテゴリー				指標	数値
1	2	3	4		
Ⅰ 生涯健康都市	健康	体の健康		健康実感度	72.9%（H22）
				平均寿命	荒川区…男 80.79 歳、女 84.15 歳 全 国…男 81.79 歳、女 84.81 歳（H20）
				体の動作の自由度	－
				健康寿命	男…79.83 歳、女 81.81 歳（H20）
				早世率	男性 123.4 女性 100.9（H20）
				要介護出現率	17.7%（H20）
				転倒率	20%（H22）
				BMI25 以上の率	男性 23% 女性 16%（H20）
			運動	運動の頻度	－
			食事	食生活の満足度	73.8%（H22）
			体の休息	体の休息度	－
		心の健康		自殺死亡率	2.78%（H20）
				うつ傾向率	26.9%（H22）※65 歳以上
				心の安定度	－
			つながり	つながりの実感度	－
			役割	自分の役割や存在意義の実感度	－
			心の休息	心の安らぎの実感度	－
		健康のため の環境		健康を維持できる環境の実感度	－
				生活保護率	24.2%（H21）
				保険被保険者一人当たり医療費	285,578 円（H21）
				1 万人当たり医療施設数	10.2（H19）
			安心できる地域のサポート	困った時のサポートがある実感度	－
			豊かな生活の質	日常生活の満足度	－
			快適なまち	地域環境の満足度	83.8%（H22）

健康指標案は、先に示したように、上位・中位・下位の 3 階層の構造となっており、下位にあるそれぞれの指標が中位の指標につながり、最終的に上位の「健康実感度」や「平均寿命」の向上につながっていくことを想定して作成している。

なお、これまで、区民のライフステージを意識して指標を設定する必要性について述べてきたが、主

観的な指標は概ねどの世代でも同じ質問項目で測定することが可能と考え、同一の指標を設定した。一方で、客観的な指標については、例えば「早世率」は若い世代の指標であり、「転倒率」は高齢者の指標であるというように、ライフステージごとの指標を設定した。

なお、この指標案は、あくまで現段階での案であり、区民の意見を踏まえて作成されたものではなく、特に客観的な指標については選定しきれていないのが現状である。そのため、今後実施する区民アンケート調査や研究プロジェクトでのさらなる議論の中で、精査していく予定である。

以上述べてきたことは、荒川区に対する問題提起であり、荒川区がこれまで以上に区民の幸福度の向上という視点に立って健康施策を推進していくきっかけとなるものであると考えている。これらの議論をもとに、荒川区の各所属が、区民の幸福度の向上という視点を意識しながら、既存の健康に関する施策が荒川区民の幸福度の向上に寄与しているのかについて議論を行い、今後の方向性等について検討していくことが望まれる。

5 子育て・保育に関する指標案づくり

本節では、荒川区民総幸福度（GAH）の子育て・保育指標案作成の取り組みについて報告する。

（１）子育て・保育と幸福度

① 子どもの幸福の背景

荒川区基本構想の6つの都市像の1つである「子育て教育都市」に関する幸福度指標の完成を目指し、子育て、特に保育に焦点をあて、その分野での指標案作成を試みた。

子どもの幸福を考える上で忘れてはならないことは、子どもの権利条約であろう。子どもの権利条約は1989（平成元）年の国際連合総会で採択、翌1990（平成2）年に発効され、日本は1994（平成6）年に批准した。前文と全54条の条文からなっており、子どもの「生きる権利」「守られる権利」「育つ権利」「参加する権利」の4つの柱がたてられている（日本ユニセフ協会ホームページ）。なかでも第6条は子育てに関わりの深い条文である。

「子どもの権利条約」第6条

第1項 締約国は、すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める。

第2項 締約国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する。

これは子どもの「生きる権利」「育つ権利」をうたったもので、子どもの権利において子どもの育ちが重要であることを示した条文である。ここから、子どもが幸福に成長していくためには保護者の養育とあわせて、さらに子育て支援の充実が欠かせないものであると推測できる。

幸福度の中に子どもを位置づける研究も進んでおり、Ⅲでは国際的な幸福度指標の動向をいくつかみることができたが、子どもの幸福を測ることは国際的な潮流であり、世界的な関心事になっているといえよう。子育て・保育指標案作成の取り組みのもとには、ここで述べたような、子どもの幸福を重視したいとの考えがある。

子育てと幸福に関連する国内の先行研究には、白石賢、白石小百合による「幸福度研究の現状と課題——少子化との関連において」（ESRI Discussion Paper Series No.165、内閣府経済社会総合研究所、2006年）がある。この研究は、子どもを持つことにおける幸福とは何かに関する研究を視野に入れた重要なものであるが、依然国内においては子育ての幸福に関する研究は少ないという課題がある。そのような状況の中で子育て・保育に関する幸福を中心テーマに取り組んだことに、研究の意義がある。

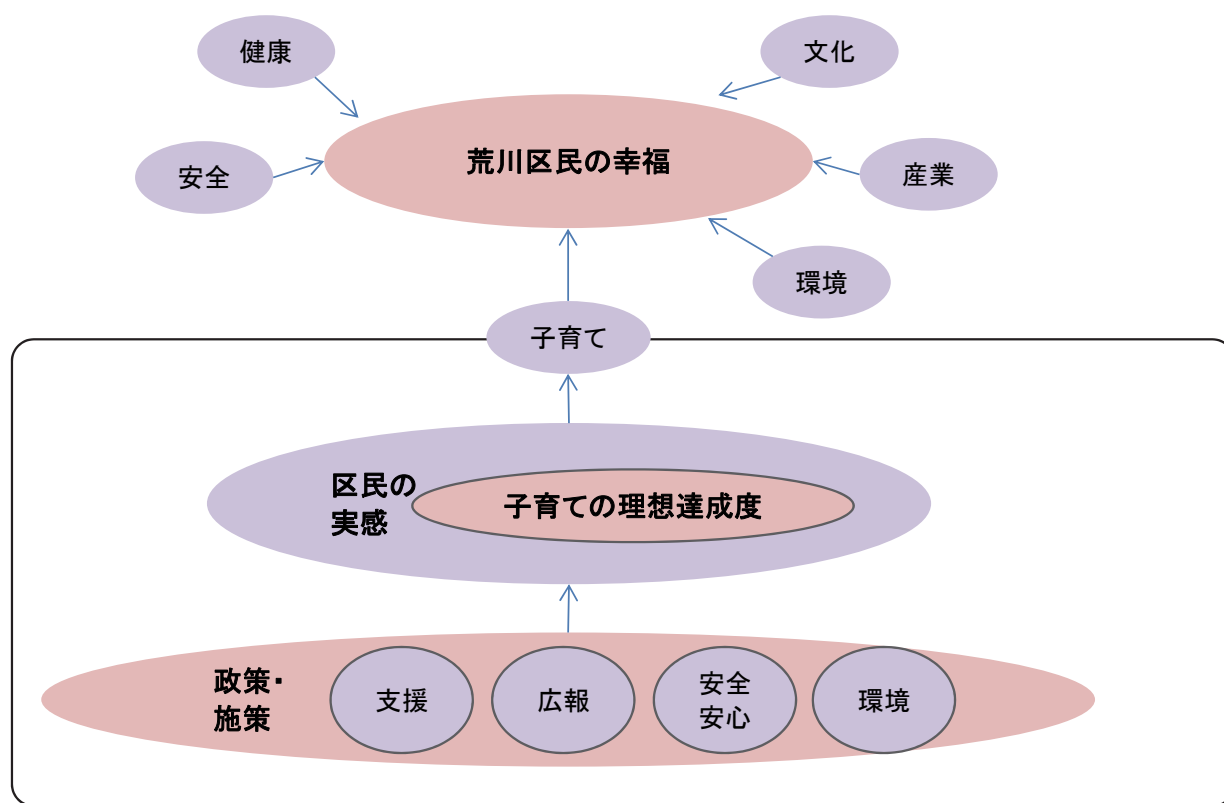
② 幸福を決定づける要素としての子育て・保育

以上で述べた子どもの幸福を念頭に置いた上で、子どもの幸福を高める子育て・保育を区民の幸福に寄与する要素の1つと位置づけ、それらの指標化に取り組んできた理由を次に述べる。基礎自治体である荒川区は、いうまでもなく最も区民に身近な政府であり、区民と密接した窓口をもっている。例えば、

子育て・保育に関するサービスの分野では、保育園、在宅育児支援、子どもの遊び場、子どもの余暇の充実などを例にあげることができる。これらは区が子どもの生活に密接に関わっている部分であり、これらのサービス向上が区民の子育てのしやすさを助けることになり、子育て・保育に関するサービスが区民の幸福の実現に繋がっていると考えることができる。

基礎自治体である荒川区では、区民に身近な関心事である子育て・保育を充実させることによって区民の幸福度を高める取り組みが可能になると考えられる。そこで、今回は子育て・保育を幸福の決定要因と捉えた（図 32 参照）。区民の幸福実感の向上に取り組んでいる荒川区は、かねてより子育てに関するサービスの充実を図ってきた。これら従来からの取り組みは、一定の評価を受けている。例えば、日本経済新聞社の第 6 回行政サービス調査（平成 20 年 9 月）においては、教育分野で全国第 1 位、子育て環境分野で全国第 2 位、（総合評価では 4 位）であり、子どもに関して高い評価を受けていることは特に目を引く。

図 32 区民の幸福と子育て・保育に対するイメージ



子育て・保育は区民の関心が高い領域でもある。このことは、荒川区で既に実施した子育てに関する様々な調査（「荒川区子育て支援需要調査」（平成 20 年 1 月）、「荒川区次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成 21 年 3 月））に数多くの自由意見が寄せられていることなどから読み取ることができる。さらに、子育て・保育への関心の高さに関しては、データではもちろんのこと、普段行政の日々の業務の中で区民に身近に接している職員からも提起されている。例えば、転居の際、保護者は先ず自治体ごとの子育て支援状況を比較分析し、それを第一優先として住む場所を決めているという声もある。

このように、区民の関心の高い、子育て・保育を幸福度を上げる重要な要素の 1 つとして捉え、行政

サービスの向上によって区民の幸福実感を高めるよう努めることが、子育て・保育指標案作成の根底にある。

一方で、荒川区が取り組む幸福に関しては、区民の幸福実感の向上の他に、「不幸を減らす」視点がある。このような視点から子どもの置かれている状況を見た場合、子どもの貧困の問題や虐待の問題が浮かび上がる。研究所は、荒川区民総幸福度（GAH）と並ぶもう 1 つのプロジェクトに「子どもの貧困・社会排除問題に関する研究」を据え、荒川区と研究所は区民の幸福度の向上のために不幸を減らすための取り組みを行なっている。子育て・保育指標案作成においては、この「不幸を減らす」視点も取り入れている。

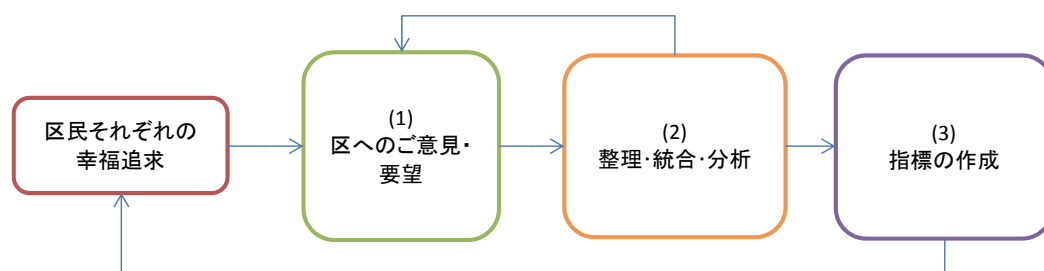
③ 子育て・保育指標案の作成方法

（ⅰ） デマンド・サイド・アプローチの応用による指標案作成

子育て・保育指標の作成の基本的な視点は、これまで述べたように、区民の幸福度を高めるための観点から、区民の持つ子育て・保育への高い関心があることを踏まえ、それを政策に活かすことにある。換言すれば、子育て・保育に対する「ニーズ（要望）」、「デマンド（要求）」を取り入れ、指標化することである。ここでいうニーズとは区民の持つ子育て・保育への要望のことであり、デマンドとは区政への要望が形となった要求（区への手紙等）を意味する。

子育て・保育について、保育園や在宅育児支援の各種事業など行政が行うサービスが多く、行政に対する区民のニーズ、デマンドも多いため、これらを踏まえた幸福度指標づくりが可能であると考え、それらのいわゆる「区民の声」（ニーズ、デマンド）を積み上げる形によって指標づくりを目指すアプローチを活用することとした（図 23）。

図 23 幸福度指標作成のアプローチ②（再掲）



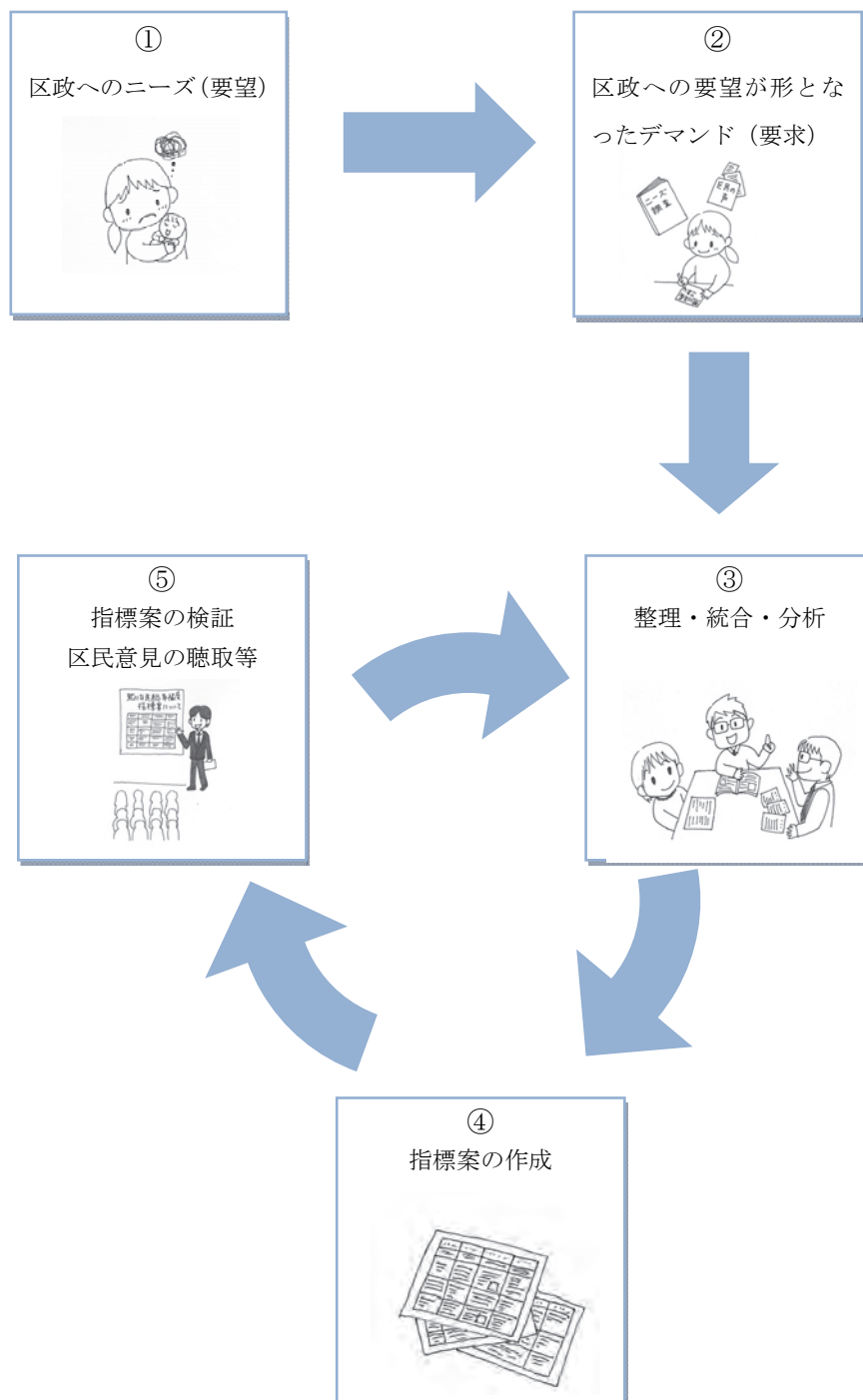
そこで、子育て・保育指標案作成においては、理論的基礎に「デマンド・サイド・アプローチ」をおき、この研究手法を応用することによる指標案作成を試みた。

デマンド・サイド・アプローチの詳細はⅤの2にてすでに述べたが、ここでは簡単に確認をしたい。デマンド・サイド・アプローチとは、区民全体の意見を取り入れ（区民参加をしながら）幸福度の向上に取り組むシステムづくりを目指すものである。区民の意見を織り込んでいき、一人ひとりの持つ区政へのデマンド（要求）を全体のものとして大きくしていくことを見据えている。

この手法を子育て・保育に関する指標作成に応用した場合、基本的には図 33 のとおりとなる。

区民が幸福になるために持っている①ニーズ（要望）は、②区政への要望が形となったデマンド（要求）の形態になると考え、デマンドを③整理・統合・分析、④指標化する、という手順によって、幸福度の指標化が進められる。今後は、⑤指標案の妥当性のさらなる検証、区民意見の聴取などを行う必要がある。

図 33 子育て・保育の情報のニーズに関する区民の幸福度指標作成モデル



（ii）子育て・保育指標案作成における留意点

第1には、区民自身の幸福実感の重視、つまり区民が主観的幸福を得られているかどうかを測る視点で作成することである。子育て・保育は、友人や近所の人助け合いなどの私的な支援だけでなく、行政による公的な支援が重要な領域であるが、もたらされる幸福感はすべての人が一致するわけではない。

例えば、子育ての方法を例にしても、保育サービスを利用し預けたい人の考え方や、在宅で自ら育てたい人の考え方など、主観によって異なるものである。そのため、子育て・保育に関する幸福の測定を見据え、本研究プロジェクトでは主観的幸福（Subjective Well-Being）の考え方を重視した。子育て・保育に関する幸福においては、社会的な幸福の観点は前提に入れているものの、今回の指標案作成では区民自身が幸福だと実感したかどうか肝要であり、それを測ることが鍵となると考えた。そこで、指標案を作成するに当たり、その案に区民自身が幸福をどう感じたかが入るよう心がけた。

第2には、子ども自身が感じる幸福も視野に入れて取り組むことである。指標案作成では主観的な幸福、区民自身が幸福を実感しているかを重視したが、その実感する主体には子育てをする親だけではなく、育っている子ども自身も含まれている。子どもの権利条約など、子どもを大人と異なる独自の存在として重視する考え方は、子どもの幸福を捉えようとする上で不可欠なものであり、ここでは子ども自身が感じる幸福も含めて考えている。

第3には、荒川区らしさを指標案に入れるよう努めることである。荒川区民総幸福度（GAH）は、文字通り荒川区民の幸福度の指標である。そこで、荒川区ならではの幸福の観点から指標案を作成した。荒川区らしさを取り入れるに当たり、荒川区における特徴的な政策・施策や区が力をいれている政策・施策を含めて考えるようにした。

④ 子育て・保育指標案作成の目的

以上の視点を含めて、子育て・保育指標案の作成に取り組んだ。今回の指標案の作成は「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けた道標の意味を持つ。指標案を踏まえて荒川区の政策・施策に反映し、「子育て教育都市」の分野における区民の幸福実感を高めていくことが究極の目的となる。

子育て・保育指標案は現在、子育て・保育に関する項目の洗い出し作業を中心に行なっているが、指標案は完成途上であり、もちろん子育て・保育に関する全ての幸福を指標化したものではない。今後様々な視点、意見を入れてより高い完成度の指標を目指すことになる。現時点では、対象は未就学児とその保護者に限られており、保育分野が中心となっている。今後は、就学後の児童を対象とした教育分野も含めた指標になる予定である。

子育て・保育指標案は上記の項目の整理を終えたあと、項目ごとに既に数値が公表されているものは数値を出し、調査が必要なものは調査によりデータを明らかにする必要がある。当面の目標は、「子育て教育都市」に関わる項目を確定させ、各項目それぞれのデータを示すことに置いている。

今回の指標案の作成の取り組みにおいては、過程も重視している。幸福度の指標案を作成して区政に生かすことは、区民の幸福実感を高めるために意義深い、それ以外にも多くのことを得られるためである。例えば、区の職員が指標作成の様々な段階で、幸福のことを考え、区民の持つデマンドと向き合うことで、より区民の幸福のために貢献できることに対して深く考え、日々の職務にも取り組めるようになるといった波及効果もその1つである。

（２）荒川区の子育て支援の取り組みの現状

ここでは、荒川区の子育て支援の取り組みの現状について触れたい。

① 荒川区の子育て支援の取り組みの現状

（ⅰ）子育てにおける社会状況

現在、日本では核家族化や少子化が進行しており、子ども同士や地域でのふれあいが希薄になり、子育てに不安がある人が増えている。荒川区でも「子育て支援需要調査（平成 20 年 1 月）」の実施により、「子育て世代では、荒川区の居住年数 5 年未満が半数近くにのぼる」（表 18）、「子育ての悩みがある保護者が多い」（表 19）ことなどが明らかになっている。虐待・いじめ・犯罪など、子どもたちをめぐる問題も複雑化・多様化しており、家庭や学校の中だけでは担いきれなくなっているのが現状である。

また、格差社会と呼ばれる状況の中で、弱い立場にある子どもたちの健やかな成長に深刻な影響を及ぼしている「子どもの貧困・社会排除問題」も、大きな社会問題となっている。荒川区では、この問題の解消に向けて、研究所とともに「子どもの貧困・社会排除問題」について研究を行っている。子どもと家庭をとりまく環境は年々大きく変化しており、区全体として子育て支援に向けた取り組みをさらに推進させることが必要となってきた。

表 18 子育て世代の居住年数

2 年未満	2 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上	無回答
21.5%	26.2%	25.3%	11.6%	15.1%	0.4%

※ 出典：荒川区子育て支援需要調査報告書（平成 20 年 1 月）

表 19 子育てについて悩みがある人の割合

すごくある	ある	あまりない	ない	無回答
5.9%	44.3%	39.7%	6.5%	3.6%

※ 出典：荒川区子育て支援需要調査報告書（平成 20 年 1 月）

（ⅱ）荒川区の子育て施策の基本姿勢

荒川区は平成 16 年の西川区長就任以来、子育て支援施策の充実を区政の最も重要な課題の 1 つに位置づけた。安心して子どもを産み育てられる環境を守ることこそ、住民に最も身近な政府である「地方自治体」の重要な役割であると考え環境整備に努めてきた。平成 16 年には、子どもと家庭の問題に関する総合窓口である「子ども家庭支援センター」を開設し、平成 18 年には「子育て支援部」を創設し、荒川区の子育てを支える多くの新規・充実事業を実施している。

また、平成 17 年には「次世代育成支援対策推進法」に基づき、10 年間の集中的・計画的な次世代育成支援対策推進のため、「荒川区次世代育成支援行動計画（前期 平成 17~21 年）」を策定し、平成 22 年には「荒川区次世代育成支援行動計画（後期 平成 22~26 年）」を策定した。

平成 19 年に策定した荒川区基本構想では、目指すべき区の将来像として「幸福実感都市あらかわ」

を掲げた。この将来像を構成する 6 つの都市像の 1 つとして「子育て教育都市」（子育てしやすいまちの形成、心豊かにたくましく生きる子どもと生涯学習社会の形成）が掲げられ、安心して子を産み育てられるまち、子どもたちが元気にたくましく育っていくまちを目指して、子育て支援の充実に積極的に取り組んでいる。

（iii）荒川区が特に力を入れて行っている施策

平成20年9月に、全国の市（783）と東京23 区を対象に行った日本経済新聞社と日経産業地域研究所による「第6回行政サービス調査」で、荒川区は子育て環境分野で2位という高い評価を受けた。これは、荒川区の子育て支援サービスの水準の高さが客観的に評価されたものと考えている。荒川区では下記のような、子育て世代の方々の要望に即した先進的な取り組みを実施している。

- ・子ども医療費助成対象年齢の引き上げ（中学校修了前まで）
- ・公立幼稚園における 3 歳児保育の実施
- ・平日準夜間小児初期救急医療センターの開設
- ・放課後子どもプランの実施
- ・あらかわキッズコール 24 の開設
- ・第 3 子以降の保育料（0~2 歳児）無料化

例えば、「第 3 子以降の保育料（0~2 歳児）無料化」は、他区では同様のサービスの受給条件が厳しく助成対象にならない人が多いのに対し、荒川区では対象者が広く設定されている。

また、荒川区では読書活動の支援にも力を入れている。子どもたちの読書環境を整備し、自主的な読書活動を支援するため、平成 18 年 4 月に「荒川区子ども読書活動推進計画」を策定し、家庭と地域、学校や図書館が連携して様々な取り組みを実施している。絵本を介してゆっくり心がふれあうきっかけをつくり、親子の絆とコミュニケーションを深めることを目的として、新生児と 3 歳児にそれぞれ絵本を贈呈する事業を行っている。さらに、保育園では平成 19 年から 21 年に蔵書倍増計画を行った。幼稚園児 1 人当たりの冊数が概ね 24 冊に対し保育園児は概ね 5 冊だったが、3 年間で約 9,000 冊を増冊し保育園児一人当たり 10 冊程度まで増冊した。荒川区では幼稚園に通う子も保育園に通う子も同様の教育を受けられるようにと考えている。

また、荒川区は 1k㎡当たりの銭湯数が 23 区で 1 位であることから、下町らしい取り組みとして「親子ふれあい入浴」も行っている。年 6 回の「親子ふれあい入浴日」に区内の銭湯へ親子で行くと、無料で入ることができる事業である。子どもたちが地域のことを知ることや、近所の人とふれあう機会にもなり、好評を博している。

安全・安心な子育てのために、荒川区では、地域に根付く支え合い・助け合いの精神に基づき、区民をはじめ地域社会を構成する全てが連携して児童を見守ることで、児童に危害を及ぼす犯罪、事故等の発生を抑制することを目的に「荒川区児童見守り条例」を平成 18 年に制定した。その他、シルバー人材センターを活用し小学校や学童クラブの帰りの引率や周囲の見回りを行う「学童クラブ安全対策事業」や「学校安全パトロール事業」がある。また、保育園の周辺や出入口を見守る「保育園安全見守り事業」は、事故や犯罪から子どもたちを守り安心であると好評を博している。

(iv) 保育事業

荒川区には、「認可保育園」が 27 園、「認証保育園」が 11 園ある。また、保育ママと呼ばれる、生後 3 ヶ月～2 才の子どもを対象に自宅の一部を開放して保育を行う「家庭福祉員」が 35 名おり、3,901 名の子どもが保育を受けている。(平成 23 年 4 月現在)

保育園では保護者の就労や病気などで保育に欠ける 0 歳～就学前までの子どもたちの保育を行っているが、保護者の就労の状態に合わせて基本時間(8 時 30 分～17 時)の他にも 11 時間保育や延長保育などを実施している。その他、障がい児保育の実施、病後児保育の実施、年末保育の実施などニーズに合わせた保育や、近隣の小中高との交流や特養ホームなどとの世代間交流を図っている。

また、園児だけではなく在宅で子育てを行っている親子への支援として、一時保育、緊急一時保育、子育て交流サロン、地域子育て支援事業を行っている。

現在は、保護者の就労支援という目的だけではなく、様々な問題を抱えて入所してくる子ども(保護者)の支援も大きな役割の 1 つとなっている。また、虐待の早期発見と親子のケア・虐待の予防などのためにも大きな役割を担っている。

(コラム) 「園児安全推進員」

荒川区では子どもの安全・安心を守る取り組みに力を入れています。小学校では「学校安全パトロール事業」、保育園では「保育園安全見守り事業」を実施しています(本文参照)。保育園では、防犯上の不安の解消や園児・保護者の方の降園の安全確保のために、園児安全推進員を各園に配置しています。本研究プロジェクトメンバーは三河島保育園を訪問し、園児安全推進員の方や、保育園の園児・保護者の方、保育士の方にお話を伺いました。

園児安全推進員の方からは「子どもが好きだから。子どもとのやりとりが楽しい。やろうという気になる。どこからでも『おじさん!』と声をかけてもらえるのが嬉しい」と子ども達の安全・安心を守ることに生きがいを感じていることや、この仕事のやりがいを「園児を見送る瞬間」であることなど、子どもを守る仕事によって幸福を感じていることを聞くことができました。保育園を利用する保護者の方からは、園児安全推進員の方について「園児安全推進員の方がいるのは安心。近所の人が見てくれている」とのコメントや、「暗い時期でも安心。誰もいない時とは安心感が違う」というお話などをしてくださり、頼りにしていることがわかります。

保育園でも、保護者や保育士の方々から子育てにおける幸せに関してお話を伺いました。保護者の方からは、

「昔こうなったらいいな、と思っていた子育てが現実になってくれているのが幸せです」、「子どもと遊んでいるときや子どもの寝顔をみているとき、子どもが駆け寄ってくるとき幸せを感じます」などの子どもを通じて得られる幸せに関するお話を頂き、保育士の方からは、保育士として子育てに関わる幸せを「子どもが成長をしたのを見られた瞬間、笑顔をみせてくれたとき、全霊を傾けて仕事をしているので、ある意味では自分の子どもの成長よりも仕事のほうが感動します」と、子育ての仕事に関わる幸せに関するお話を頂きました。



(v) 在宅育児支援事業

荒川区では、家庭で子育てをしている区民を支えるため、きめ細やかな支援体制の充実を図っている。現在、11箇所設置している「子育て交流サロン」では、親子で遊びながらスタッフに育児相談や、友だちづくりができる。その他、区内全ての保育園では保育士が主に就学前の子どもの相談を受けている。また、365日24時間いつでも相談ができる「あらかわキッズコール24」もあり、看護師が電話相談に応じている。毎月250件を超える相談があり、身近に相談相手がいらない保護者が電話で気軽に相談できることや、夜間の相談ができることも好評である。

(vi) 地域が共に支えあう子育て

荒川区では、地域子育て力の積極的な活用を行っている。「35（産後）サポネット in 荒川^(※1)」や「駅たま^(※2)」「子育て喫茶 汐たま^(※3)」などがあり、多くのボランティアが事業に協力している。子育て中の親子同士が集まり行う「子育てサークル活動」も年々盛んになり、相互支援の輪が着実に広がっている。

※1 「35（産後）サポネット」

首都大学東京と地域ボランティアが立ち上げたプロジェクトで、生後6ヶ月までの子どもがいる家庭を対象として、家事や沐浴の手伝いや母子健康相談などを1回500円（2時間程度）で行うもの。

※2 「駅たま」

35（産後）サポネットが運営している新しい子育てスペース「みんなの実家@まちや」で、買い物やリフレッシュのために未就学児のいる家庭を対象として1回500円で14時~16時の2時間一時預かりをしてくれるもの。

※3 「子育て喫茶 汐たま」

35（産後）サポネット、おもちゃ図書館連合会が運営しており、乳幼児とその保護者を対象として、月1回から2回、14時~16時の2時間、情報交換や交流を目的としている。

乳幼児と保護者が楽しく買い物ができるお店や、子ども連れでも利用できる理美容店や飲食店など、子育てに優しい店や企業を「子育て応援店・企業」として区が認定し、子育て世代が外出しやすい街づくりを推進している。また、乳幼児連れの親子が安心して外出できるように、オムツ換えや授乳のためのスペースが備えられ、乳幼児連れの方が散歩中などに気軽にご利用できる「あらかわベビーステーション」も区の施設や民間施設に45箇所設置されている。（平成22年12月現在）

(コラム)
「みんなの実家@まちや」

みんなの実家@まちやは、ボランティアサークル「35 サポネット in 荒川」が中心となって運営されている子育てスペースです。一般の民家を使って運営しているので、本当の実家のようにくつろぐことができます。みんなの実家には子育てのボランティアさんがいて、親子と一緒に楽しく過ごすことができます。実施している内容は実家のつもりでくつろげる「実家倶楽部」、理由を問わない一時預かりの「駅たま」、母乳ケアに関する相談などの「母と子の相談室」です。

本研究プロジェクトメンバーは、みんなの実家@まちやを訪問し、35 サポネットの方、ボランティア、利用者の方にインタビューを行いました。みんなの実家は笑顔の絶えない、本当の実家のような空間で、世代や立場を超えたさまざまな人が交流をしているところです。

インタビューでは子育てやみんなの実家での子育て支援に関わることの幸せについて聞きました。ボランティアサークル「35 サポネット」の方々からは、「人と関わることで、顔が変わっていくのを見ることで自分の幸福度が上がった」、「仕事をして家に帰るだけだった人が子育てを通して、地域の姿をみてもらって、地域はいいものなんだ、という気持ちに変わっていくのを見ると自分の幸福度が上がる。人との関係の第一歩を作れる。本当に困ったときに助けて、一緒に喜んでくれる人がいるのがいい」というコメントがありました。ボランティアの方々からは、「子どもが変わっていく



様子をみて幸せになった」、「子どもの笑顔を見たときに幸せになった」、「子どもがみんなの実家にきて、玄関まで歩いてきて笑ってくれたときにうれしかった」、「赤ちゃんをだっこさせてもらえることで幸せになった」とのお話がありました。利用者の方々からは、みんなの実家をよく使っていると話をされましたが、子育てをして一番幸せを感じる時は、「子どもが違う表情をみせてくれる時」、「子どもの笑顔と成長をみることができるのが幸せ」と教えてくださいました。

様々な形で子育てに関わるみなさんから、子どもの成長や笑顔が幸せである、との気持ちをお話になっていました。みんなの実家では、子育てに関わる人々の幸せが集まっています。



（３）指標の検討経過

子育て・保育に関する指標を作成するに当たって様々な議論を重ねてきた。ここでは、その議論の内容や検討の経過について述べたい。

① 指標化に当たっての議論

（ⅰ）区民のニーズをどう捉えるのか

区民と区政を繋ぐ窓口が確保されている職場はニーズを比較的把握しやすい環境にある。特に、保育園や福祉施設などを利用する場合のニーズは明確になっていることが多い。保育を例にとると、ニーズには共働きなどで子どもを保育して欲しいという「顕在化しているニーズ」と保育園入園後には夜間や土日も預かって欲しいという「新しく出てきたニーズ」があるのではと議論した。これら２つのニーズは満たされることにより満足となり、それを満足させると別なニーズが現れるのではないかと話し合った。行政は、ニーズが様々な形となり、繰り返し出現するものであることを理解し、区民ニーズをより詳細に把握していかなければならないと考える。

（ⅱ）保育のニーズについて

区民の持つ荒川区への保育のニーズに対する考え方をさらに深めるため議論をした。保育の目的は、「０歳から就学前までの保育に欠ける児童を親に代わって保育する」ことである。ニーズを分類していくと保育分野では、①孤立感を解消、②安心感を高める、③将来の見通し・つながりを強める、の３つに分類することができた。

（ⅲ）相反する区民ニーズについて

区民のニーズが相反する場合もある。例えば、「子どもを預けるために保育園の定員を拡大して欲しい」という声と、「保育園の定員を拡大することで、保育の質の低下が心配」という声は、ニーズが対立している。多くの場面でこのようなことが発生するが、それぞれの場面に応じた「相互のニーズを調整するためのルール」が確立されていないと互いに相反する幸福度を示すこととなる。

（ⅳ）幸福度に結びつくニーズと施策

これまでの議論に基づき、区民のニーズを満たすことで、幸福度の向上を目指せないかを話し合った。行政の役割とは区民が幸せになるためのニーズを発見し、ニーズを満たすための政策・施策を行うことである。区民のニーズを念頭において施策の目標を設定し、それらを実現して行けば幸福度の向上につながる考えた。荒川区が毎年行っている行政評価の中で設定している子育て・保育に関する指標は幸福度の向上につながる可能性があるとも言える。もし、行政評価が幸福度の向上に寄与していないようであれば、新たに「区民のニーズ」→「施策」→「幸福度を向上させる」仕組み作りが必要である。

（ⅴ）保育のアウトプット・アウトカムについて

幸福度を知るためには、行政サービスを行った結果、区民がどのような状態になったのかを測ること（アウトカム）が重要であるとして、保育のアウトプット（結果）、アウトカム（成果）について表 20 のとおり整理した。幸福度を向上させるためには、行政がどのようにしてニーズを捉え、アウトプット

（何をしたか）ではなく、アウトカム（幸福度にどの程度寄与したか）を考えるべきであるという結論に至った。また、(a) アウトカムを考えた事業の分析と整理、(b) 保育におけるニーズとアウトカムについても議論を行い、整理を行った。

表 20 保育についてのアウトプット（結果）、アウトカム（成果）

	説明	例
アウトプット 【結果】	「何をしたか」「何がどの程度出来たか」などの行政サービスのこと	「立て替えた園の定員を 100 人~150 人に増やす」「保育ママを増やす取り組みを行っている」「第 3 子は 2 歳児までが保育無料」
アウトカム 【成果】	アウトプットを行った結果、「どの程度幸福度に寄与できたか」	「待機児ゼロ」「より充実した保育が受けられる」「ワーク・ライフ・バランスを保った子育て」

(a) アウトカムを考えた事業の分析と整理

例えば、キッズニュースやホームページを作成することがゴールではなく、それらを通じていかに保護者・子どもが幸せになれるかということが重要ではないかと議論した。（表 21）

表 21 ニーズ、アウトプット、アウトカムの分類

	分析内容
ニーズ	子育ての情報を得たい、区が何をしているかを知りたい
アウトプット	「あらかわ区報きつず」「あらかわ子育てハンドブック」「キッズニュース」「ホームページ」の作成、配布を行う。
アウトカム	子育ての情報を知り、区の施設を利用することで、地域での子育てが便利になる。その結果として、孤立感を解消し、保護者・子どもが幸せになる。

(b) 保育におけるニーズとアウトカムについて

「保育における幸せ」には様々な観点があるが、大きく分けて表 22 のとおり 3 つのニーズがあると仮定しアウトカムが何かを考えた。「アウトカム」が実現できる「アウトプット（施策）」を目指せばいいのではないかと議論した。

表 22 ニーズとそのアウトカムについて

ニーズ	アウトカム
孤立感を解消	つながりを作る 外出機会が増える 交友の幅が広がる
安心感を高める	なんでも相談できる
将来の見通し・つながり強める	子ども自身の幸福

結 論

(a)、(b)における議論の結論は以下のとおりとなった。

1. 区民のニーズは様々存在し、複数人が同じニーズを持っていることが多い。
2. 「幸福度指標」は既存事業を整理する鍵となりうる。そのためには、アウトカム（幸せにどの程度寄与できたか）の視点を持つことが不可欠である。
3. ニーズ・デマンドから見たアウトカム（幸せにどの程度寄与できたか）を明確化することは重要である。



荒川区立保育園の子どもたち

② 指標案の検討手順

指標案作成の基本的な視点は、区民の幸福度を高めるために、子育て・保育への高い関心を捉え、政策に活かすことである。区民のニーズやデマンド把握のため、最初に取り組んだことは、意見表明の形になったデマンドを収集することである。しかし、子育て・保育に対するデマンドはたくさんあり、人により異なっているため、それぞれを指標項目に組み込んでしまった場合、子育ての全体のデマンドを示す指標ではなく、個人的なものを並べただけになってしまう懸念があった。そのような事態に陥るのを回避し、より広範囲の視野から子育ての幸福に関する議論を重ねることができるよう、区で既に行なわれている「荒川区次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」（平成 21 年 3 月）の自由意見欄を分析対象にして、自由意見欄を年齢（0～8 歳）ごとに、デマンドのリストアップと集約化を中心に行った。

しかし、作業を進めていくに当たり、「子育てをしている人がどのようなニーズを持っているか掘り下げる必要があるのではないか」、「（他の報告書を分析することにより）指標化の際、幸福度の根拠となる事柄が見えてくるのではないかと」の考えから、「荒川区子育て支援需要調査報告書」（平成 20 年 1 月）をはじめ、その他の報告書の内容に関する検討も開始した。

検討に当たっては、それら各種報告書にあるデマンドの抽出を行い、なぜそのデマンドを選び出したのか議論を重ねた。その過程で、採用したデマンドの根拠を示すことだけではなく、行政が実行可能なデマンドを汲むために、「荒川区基本計画」（平成 19 年 3 月）を踏まえた議論を進めた。そこでは、デマンドの整理、統合、分析を行うに当たり、デマンドの量、幸福と考える視点、社会的な必要性、計測可能性があるか、客観的か主観的か、ということを基準に考えた。

そして、それぞれのデマンドの領域を大まかなカテゴリーに分類できるのではないかと考えた。領域に列挙した事柄が細かく分類されている状態であったため、精査を重ね 7 つの領域を設定した。それらをさらに分野別に細分化し内容が重なっているものを統合する作業を行った。

分野の整理後、指標の項目を組み立てていった。指標案に記載した内容を確認したところ、この段階でも指標の数が多数あり、それぞれの指標案の統合化を行った。統合化を進める中で、指標案に含まれなくなったデマンドもいくつか生じる結果となった。

以上が現在の指標案に至るまでの過程である。（図 34 参照）

図 34 指標案の検討イメージ

i) デマンドを整理し 7 つの領域の設定

① 子育ての理想	② 子育て支援	③ 経済支援
④ 環境	⑤ コミュニティ	⑥ 安全・安心
⑦ 広報		



ii) 領域を分野別に細分化

(例：経済支援)

領 域	分 野	指 標
経済支援	行政からの経済支援	



iii) 指標を作成

(例：経済支援)

領 域	分 野	指 標
経済支援	行政からの経済支援	経済支援の子育てへの貢献度

【参考とした資料】

- ・「荒川区次世代育成支援に関するニーズ調査報告書（平成 21 年 3 月）」

調査対象者は、就学前の子どもを持つ保護者 1,800 人。抽出方法は単純無作為抽出で実施した報告書である。子育ての最中である区民を対象とした報告書であり、多くの区民の持っているデマンドの方向性を確認するため使用した資料である。

- ・「荒川区子育て支援需要調査報告書（平成 20 年 1 月）」

調査対象者は、満 15 歳未満の子供がいる世帯 2,000 人。抽出方法は単純無作為抽出である。アンケート対象者が 15 歳未満の子どもがいる世帯のため、保育に限らず区民が抱える子育ての基本的なデマンドに辿りつけるのではないかと考え用いた。

- ・「平成 21 年度子育て支援モニター会議」

子育て支援モニターとなっている区民と所管課で、子育てに関する様々な議題に対する意見交換を行った内容をまとめたものである。区民から直接聞くことのできた、様々なデマンドに触れることにより、指標案の方向性をつかめるのではとの思いから、検証に至った報告書である。

- ・「公聴のまとめ（平成 19 年度、20 年度）」

意見の数としては、上記の 3 つの報告書と比較するとサンプル数は少ないが、指標案作成の基本にあるのは、子育て・保育のデマンドを多く取り入れ指標案を作成するということである。そのため、公聴のまとめについても調査した。

（４）子育て・保育指標案

① 子育て・保育指標案

ここでは、これまでの議論を踏まえて検討した子育て・保育に関する指標の案について示したい。

カテゴリー				指標	
1	2	3（領域）	4（分野）		
Ⅱ 子育て教育都市	子育て・保育（対象は未就学児）	①子育ての理想	子育ての理想	子育ての理想達成度	－
		②子育て支援	子育て支援事業	子育て支援事業の貢献度	－
				在宅支援事業の満足度	－
				保育サービスの子どもの成長への貢献度	－
				待機児童数	49 人（H21）
				保育可能数	－
				荒川区合計特殊出生率	1.16（H20）
		③経済支援	行政からの経済支援	経済支援の子育てへの貢献度	－
		④環境	まち・施設	公共公益施設の子育てのしやすさ	－
				オムツ替え・授乳できる場所の数	45 箇所(H21)
			遊べる場所	遊び場の充実度	－
			体験できる機会	体験できる場所の充実度	－
		⑤コミュニティ	家族のコミュニティ	家族の理解度	－
				虐待の相談件数	新規 38 件、活動件数 401 件（H21）
				子育ての相談件数	子ども家庭支援センター 受理件数 26、活動件数 159 件。保健所・育児相談 91 件
			相談できる場所・人	頼れる人がいる割合	－
			地域のコミュニティ	地域の子育てへの理解度	－
				交流できる場所の充実度	－
		⑥安全・安心	安全・安心対策の事業	安全・安心事業の子育てへの貢献度	－
			安全・安心の実感	子どもの安全・安心度	－
				子どもを対象とした犯罪・事故の件数	0 件（H21）
		⑦広報	区からの子育て情報の入手	子育て情報の入手のしやすさ	－
				子育て応援サイトアクセス件数	55,000 件（H21）
			区からの子育て情報の活用	子育て情報の内容充実度	－

(i) 「子育て・保育指標（案）」一覧の見方について

「子育て・保育指標（案）」は 7 つの領域（①子育ての理想、②子育て支援、③経済支援、④環境、⑤コミュニティ、⑥安全・安心、⑦広報）、13 の分野、24 の指標で構成されている。子育て・保育指標案の作成方法は、区民のデマンド（要望）を整理・統合・分析することによって、指標を作成した。

指標案に、荒川区の力を入れている事業、特色ある事業を参考として記載することにより、荒川区の独自性を反映させた指標になるように努めた。

(ii) 7 つの領域の解説について

(a) 「①子育ての理想」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
① 子育 ての理 想	子育て の理想	子育ての理想達 成度	あなたは自分がしたい子 育てができていますか？	理想の子育てをしたいというデマンドを指標化したもの。希望する保育園に入っていない、保育サービスを受けられていない、在宅で育てたい人、ワーク・ライフ・バランスが保たれているかなどに関するもの。	荒川区子育て支援需要調査 報告書平成 20 年 1 月（以下「需 要調査」）(p.59,60)、荒川区 次世代育成支援に関するニー ズ調査報告書平成 21 年 3 月 （以下「ニーズ調査」）(p.120) など

①「子育ての理想」の領域における「子育ての理想達成度」という指標は、理想の子育てをしたいという区民のデマンドなどを指標化した、7 つの領域の中で最も上位に位置づけられる指標である。「希望する保育園に入りたい」、「希望する保育サービスを受けたい」、「在宅で育てたい」、「ワーク・ライフ・バランスを保ちながら子育てをしたい」などそれぞれの家庭における様々なデマンドを包括している。

この領域では、それぞれの家庭において自分たちの理想に近い形の子育てを行うことが、幸せの実感につながるとの観点から、指標化している。他の個別の領域が満たされていてもこの指標が満たされていない場合は、子育て・保育の幸福実感が高まっていないと言えるため、重要な意味をもつ指標である。

(b) 「②子育ての支援」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
②子育て支援	子育て支援事業	子育て支援事業の貢献度	荒川区が力を入れている子育て支援事業(*1)はあなたの助けになっていますか？	子育て・保育に関するデマンドに対して、荒川区が力を入れている取り組みを指標化したもの。ここでの子育て支援事業は「区が力を入れている事業」「区民の方から評価を受けている事業」を対象とした。	ニーズ調査(p.123,141)、H21子育て支援モニターアンケート No.1 (p.1) など
		在宅支援事業の満足度	在宅支援事業(*2)に満足していますか？	在宅育児支援の充実というデマンドを指標化したもの。この項目は、日常的な保育サービスを継続して受けていない家庭(保育園、保育ママなど)を対象に想定している。	ニーズ調査 (p.121)、需要調査 (p.83,p.94,p.177)、H21子育て支援モニター会議1回議事録 (p.3) など
		保育サービスの子どもの成長への貢献度	受けている保育サービス(*3)はあなたのお子さまの成長に寄与していますか？	保育サービスの充実をして欲しいというデマンドを指標化したもの。	需要調査 (p.177) など
		待機児童数	保育所待機児童数 49 名(平成 22 年度) (「政策分析シート(平成 22 年度)」政策 No03)	保育園に入りたいというデマンドを指標化した。入園に関するデマンドサイドの数字を示すもの。	ニーズ調査 (p.120,p.143) など
		保育可能数	(保育ママの定員、認証保育所の定員、保育園の実施定員などの定員数を合計して出す。)	保育園に入りたいというデマンドを指標化した。サプライヤーサイドの数字を示すもの。	ニーズ調査 (p.120,p.143) など
		荒川区合計特殊出生率	荒川区合計特殊出生率 1.16(平成 21 年度) (「政策分析シート(平成 22 年度)」政策 No03)	二人目(以降)の子どもが欲しいというデマンドを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.122,p.129) など

*1 親子ふれあい入浴事業、新生児・3歳時絵本贈呈事業、キッズコール24、きつずニュース、第3子保育料無料、子育て交流サロン、蔵書倍増計画など

*2 緊急一時保育、一時保育、親子ふれあいひろば(ひろば館、ふれあい館)、など

*3 保育園/幼稚園/保育ママ/こども園など

②「子育て支援」の領域は、6つの指標により構成されており、「子育て支援事業の貢献度」、「在宅支援事業の満足度」、「保育サービスの子どもの成長への貢献度」の3つの主観的指標とそれを補う3つの客観的指標「待機児童数」、「保育可能数」、「荒川区合計特殊出生率」により構成されている。

「子育て支援事業の貢献度」は、子育て・保育に関するデマンドに対して、荒川区が力を入れている取り組みを指標化したものである。一方、「在宅支援事業の満足度」は、在宅育児支援を充実してほしいデマンドを指標化したものであり、日常的な保育サービス(保育園、保育ママなど)を継続して受けていない家庭を対象とした指標である。また、「保育サービスの子どもの成長への貢献度」は、保育サービスをさらに充実させて欲しいというデマンドを指標化したものである。

この領域は、子育て支援の施策を測るだけでなく、様々な子育て支援施策が実際にはどれくらい、家庭における子育て・保育に対して貢献しているかを測ることを目指した指標である。

(c) 「③経済支援」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
③経済 支援	行政から の経済支 援	経済支援の子 育てへの貢献 度	行政からの様々な費用援 助(*4)は、より楽しい 子育てへとつながってい ますか？	*金銭的な支援に対するデマンドを指標化したも の。金銭的な支援がよりよい子育てに結びついてい るかをみるために指標に入れている。(行政からの支 援は、区だけでなく、国などからの支援も含まれる)	ニーズ調査(p.121)、需要調 査(p.79,90,173,174,176)、 公聴のまとめH20(p.18,19)、 需要調査(p.155)など

*4 認証保育所の入園料・保育料等の一部助成、保育料等の減額、医療費の補助、子育て家庭の買い物支援、子ども手当て(国からの援助)など

③「経済支援」の領域は、親の働く環境やライフスタイル、育児に対する将来設計(2人目、3人目の子育て)に対して大きな影響を与えるとの観点に立ち設定した。行政からの経済的な支援が実際によりよい子育てに結びついているかを測ることは重要であると考え、「経済支援」を1つの領域として指標に入れている。なお、行政からの支援は、荒川区だけではなく、国などからの支援も含んでいる。

(d) 「④環境」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
④環境	まち・施設	公共公益施設 の子育てのし やすさ	荒川区は子育てしやすい まち(*5)だと思います か？	*コミュニティの分野と異なり、ハード面に関する デマンドなどについて指標化したもの。	ニーズ調査(p.120,121)、子 育て支援需要調査(p.181)な ど
		オムツ替え・授 乳できる場所 の数	ベビーステーション設置 数45(平成22年度)〔事 務事業分析シート(平成 22年度)〕事務事業 No08-01-17)	*オムツ交換、授乳のスペースがもっとあったら いい、オムツ替え・授乳の場所がわからない、などの デマンドを指標化した。	ニーズ調査(p.108,p.132)な ど
	遊べる場 所	遊び場の充実 度	荒川区には子どもが安心 して遊べる場所(*6)が ありますか？	*子どもの遊び場所に対する、様々なデマンドを集 約したもの。	ニーズ調査(p.120,123)、H20 公聴のまとめ(p.20)、需要調 査(p.70)など
	体験でき る機会	体験できる場 所の充実度	荒川区は子どもが様々な 体験(*7)ができる環境 ですか？	*都心部という荒川区の地域特性も考慮している。 体験は荒川区の子どもにとり大切な項目であり、体 験できる機会が欲しいというデマンドなどを指標化 した。	ニーズ調査(p.123)、H21子 育て支援モニター会議2回議 事録(p.5)、需要調査(p.176) など

*5 道路、駅前広場、駅、鉄道、バス、店舗、公共施設など

*6 公園、ひろば館、ふれあい館、子育て交流サロン、学校の校庭など

*7 様々な地域・スポーツイベント、体験学習、自然体験など

④「環境」の領域は、3つの分野(「まち・施設」、「遊べる場所」、「体験できる機会」)、4つの指標により構成されている。「まち・施設」分野はハード(まちな施設、道路、スロープなど)に関するデマンドなどについて指標化した主観的指標「公共施設の子育てのしやすさ」とオムツ交換、授乳のスペース設置のデマンドなどを指標化した客観的指標「オムツ替え・授乳できる場所の数」の2つの指標により構成されている。

「オムツ替え・授乳できる場所の数」は、そのような場所が増えることが、親子が気軽に外出しようと思う環境につながるとの観点から、指標化している。なお、荒川区ではオムツ交換、授乳のスペース（ベビーステーション）設置を推進しており、区内には 45 か所が設置されている（平成 22 年 12 月時点）。

「遊べる場所」は、子どもの遊び場所に対する、様々なデマンドなどを集約した「遊び場の充実度」により指標化している。安心して遊べる場所は、子どもの幸せにとり大変重要であると考え、「環境」領域の指標項目に入れている。

「体験できる機会」は、都市部である荒川区の地域特性を考慮し、かつ、自然体験や体験学習、スポーツ体験などは荒川区の子どもにとって得がたい貴重な体験であるという観点から、「体験できる場所の充実度」により指標化している。

(e) 「⑤コミュニティ」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
⑤コミュニティ	家族のコミュニティ	家族の理解度	あなたは子育てする上で家族とコミュニケーションがとれていますか？	家族内での子育ての相談など、家族間の子育て理解が重要であり、家族の理解があれば就労していた、などのデマンドを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.93,p.123)、需要調査 (p.75) など
		虐待の相談件数	相談活動件数(虐待) 新規件数 38 件、活動件数 401 件 (「平成 21 年度子ども家庭支援センター」事業報告)	不幸を減らすことで幸福度を上げるという観点から、子ども家庭支援センター等で把握している客観的数値を盛り込んだ。	H21 モニター会議第 1 回議事録 (p.3)、ニーズ調査 (p.121) など
		子育ての相談件数	子ども家庭支援センター受理件数 26,活動件数 159 件。保健所・育児相談 91 件。 (荒川区保健福祉事業月報(荒川区福祉部福祉推進課))	相談できる場所を増やしてほしいというデマンドなどを指標化したもの。	需要調査 (p.73)、ニーズ調査 (p.121,124,126) など
	相談できる場所・人	頼れる人がいる割合	子育てする上で相談でき、頼れる人がいますか？	頼れる人が欲しいというデマンドなどを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.121,123,126)、需要調査 (p.75,77,79) など
	地域のコミュニティ	地域の子育てへの理解度	あなたが住んでいる地域では、子育て家庭への理解はありますか？	人々が子育てを理解しあう地域になってほしいというデマンドなどを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.125,126)、需要調査 (p.174,178,182,183) など
		交流できる場所の充実度	交流できる場所がありますか？	交流できる場所が欲しいというデマンドなどを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.123-125,144)、H21 子育て支援モニターアンケート No.1 (p.4)、需要調査 (p.79) など

⑤「コミュニティ」の領域は、3つの分野（「家族のコミュニティ」、「相談できる場所・人」、「地域のコミュニティ」）、6つの指標により構成されている。「家族のコミュニティ」は、相談などによって家族の子育てに関する理解を深めることが重要であり、もし家族の理解があれば就労していた、などのデマンドを指標化した「家族の理解度」と、不幸を減らすことで幸福度を上げるという観点から、子ども家

庭支援センター等で把握している客観的数値である「虐待の相談件数」、相談できる場所を増やして欲しいというデマンドなどを指標化した「子育ての相談件数」の3つの指標により構成されている。

「相談できる場所・人」は、子育てする上で相談でき、頼れる人が欲しいと思う区民のデマンドなどを「頼れる人がいる割合」により指標化している。子育ての相談相手の有無は、区の需要調査においてもすでに高い数値（9割以上の方が相談相手を「有」と回答している。）となっているが、相談でき、かつ、頼れる人の存在の有無が重要であるという観点から「コミュニティ」領域の指標項目に入れている。

「地域のコミュニティ」分野は、人々が子育てを理解し合う地域になって欲しいというデマンドなどを指標化した「地域の子育てへの理解度」と、交流できる場所が欲しいというデマンドなどを指標化した「交流できる場所の充実度」の2つの指標により構成されている。「地域の子育てへの理解度」は、荒川区に暮らす人々が持つ子育てをしている方に対する思いやりが、親子のまちに出ようとする意識に対して大きな影響を与えていると考えたことから指標に入れている。

(f) 「⑥安全・安心」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
⑥安全・安心	安全・安心 対策の事業	安全・安心事業 の子育てへの 貢献度	荒川区で行っている子どもの安全・安心に関わる事業（*8）はあなたの子育ての助けになっていますか？	荒川区が取り組んでいる、子どもの安全・安心に関わる事業に対するデマンドを指標化したもの。	ニーズ調査(p.124,153)、H21 子育て支援モニターアンケート No.5（p.3）、需要調査 （p.123,p.126,p.179）など
	安全・安心 の実感	子どもの安全・安心度	荒川区であなたは子どもの安全・安心を実感できていますか？	荒川区が安全・安心に取り組むことによって子育て・保育に関する幸福度がどう向上したかを測るもの。区民の実感を測る。	ニーズ調査(p.133,156)、H20 公聴のまとめ（p.19）、需要調査（p.79,83,p.176）、ニーズ調査（p.99）など
		子どもを対象とした犯罪・事故の件数	（参考：指導員配置時における児童の交通事故発生件数0件、小学校内への不審者等侵入件数0件、学童クラブ内への不審者等侵入件数0件（平成22年度）、（「施策分析シート（平成22年度）」政策 No11-05）	荒川区が安全・安心に取り組むことによって子育て・保育に関する幸福度がどう向上したかを測るもの。サービスの供給者側である区側の視点で測る数字。	ニーズ調査(p.133,156)、H20 公聴のまとめ（p.19）、需要調査（p.79,83,p.176）、ニーズ調査（p.99）など

*8 スクール安全ステーション、安全・安心パトロール、安全・安心ステーション、夜間小児科専門外来、児童安全推進員の配置、防犯啓発事業、暗がり対策、自転車盗難対策、ひったくり対策、空き巣対策、防犯カメラ補助、犯罪情報・災害情報等の提供など

⑥「安全・安心」の領域は、2つの分野（「安全・安心対策の事業」、「安全・安心の実感」）、3つの指標により構成されている。「安全・安心対策の事業」は、区がどのくらい子どもの安全・安心対策に寄与しているかを測り、「安全・安心の実感」は、対策の結果、荒川区民がどれほど安全・安心を実感しているかを測ることを企図した。「安全・安心対策の事業」分野は、荒川区が取り組んでいる、子どもの安全・安心に関わる事業に対するデマンドなどを「安全・安心事業の子育てへの貢献度」により指標化している。具体的な事業としては、スクール安全ステーションの設置、安全・安心パトロールの実施、

安全・安心ステーションの設置など多岐にわたっている。それらの事業が、実際に子育てをしている方にどれくらい安心感を与えているかが重要であるという観点から、指標化している。

「安全・安心の実感」分野は、荒川区が安全・安心に取り組むことによって子育て・保育に関する幸福度が向上したか実感を測る指標「子どもの安全・安心度」と不幸を減らすことで幸福度を上げるという観点から指標化した「子どもを対象とした犯罪・事故の件数」により構成されている。

(g) 「⑦広報」の構成、指標、選定理由

3 (領域)	4 (分野)	指標	既存データ または調査項目	指標の選定理由	ニーズ・デマンドの 出典
⑦広報	区からの子育て情報の入手	子育て情報の入手のしやすさ	区からの子育てに関する情報(*9)を気軽に入手できていますか？	子育て情報を知りたいというデマンドなどを指標化したもの。	ニーズ調査 (p.120,123,125,126)、需要調査 (p.128,p.146,182)、 H21 子育て支援モニターアンケート No.3 (p.1) など
		子育て応援サイトアクセス件数	子育て応援サイトアクセス件数 55,000 件(平成 22 年度) (「施策分析シート(平成 22 年度)」政策 No03-01)	子育て情報がどの程度知られているかを測るもの。サプライヤーサイドの数字。	ニーズ調査 (p.120,123,125,126)、需要調査 (p.128,p.146,182)、 H21 子育て支援モニターアンケート No.3 (p.1) など
	区からの子育て情報の活用	子育て情報の内容充実度	区からの子育てに関する情報はあなたの子育てに寄与する内容となっていますか？	子育て情報の内容を充実させて欲しいというデマンドなどを指標化したもの。	H20 公聴のまとめ (p.19)、需要調査 (p.100,p.110,p.118,p.133 ,p.138,p.174,175,176)、 H21 子育て支援モニター会議 1 回議事録 (p.3)、ニーズ調査 (p.120) など

*9 キッズニュース、子育てハンドブック、区報 Jr.、区報きっず、子育てポータル HP など

⑦「広報」の領域は、2つの分野(「区からの子育て情報の入手」、「区からの子育て情報の活用」)、3つの指標により構成されている。「区からの子育て情報の入手」分野は、子育ての情報を知りたいというデマンドなどを指標化した「子育て情報の入手のしやすさ」と子育て情報がどの程度知られているかを測る情報発信側の客観的指標「子育て応援サイトアクセス件数」の2つの指標により構成されている。現在、子育て世代の方の多くはインターネットを生活の必需品として使用しており、インターネットが情報発信の多くを担っていると考えたため、区の子育て情報発信を数値で把握するために、「子育て応援サイトアクセス件数」を指標に入れている。

「区からの子育て情報の活用」は、子育て情報の内容を充実させて欲しいというデマンドなどを「子育て情報の内容充実度」により指標化している。子育て情報の発信に関しては、情報の量だけではなく、いかに子育てに寄与する内容となっているかが大切であるとの観点から「子育て情報の内容充実度」を指標に入れている。

(コラム)
「子育て・保育指標案の質問を聞いてみました」

より良い子育て・保育指標案を作成するために、本研究プロジェクトでは、区民の方に対してお話を聞くことができないか話し合いました。その結果、検討を重ねている子育て・保育指標案の中で考えた幸福に関する質問（本節（４）の表参照）を、みんなの実家@まちやを利用されている２名の方に伺いました。以下に質問と答えを抜粋し・箇条書きの形式でご紹介します。

—荒川区の子育てはあなたの助けになっていますか？

- ・実家は他区でしたが、他区と比べても助けになっていると思います。
- ・荒川区にはひろば館がたくさんあってありがたいです。
- ・荒川区は子育てフェスタなどのイベントを沢山やってくれてうれしいです。
- ・ひろば館の幼児タイムなども助けになっています。

—荒川区は子育てしやすいまちだと思いますか？

- ・思います。
- ・思います。妊婦の時からすごく助かりました。

—荒川区は子育てに対する理解はありますか？

- ・荒川区は下町なので、子どもに声をかけてもらえます。

—子育て情報は入手しやすいですか？

- ・ここ（みんなの実家@まちや）にもたくさんあるので使っています。
- ・一番良く使っているのは「きっずニュース」（二ヶ月に一度発行の荒川区の子育て情報紙）です。
- ・すごく助かっています。紙でもみますし、みつからないときは、インターネットで先にきっずニュースが出ていないか探すほど活用しています。

お話の中では、興味深い答えを得られたのと同時に、子育ては非常に主観的であり、人により異なっているということを改めて知ることができました。これから子育て・保育指標案をより良い幸福度指標に向上させていくため、人々が感じる子育ての幸せをより取り入れていけるよう検討を重ねる予定です。

② まとめ

区民の子育て・保育に関するニーズをデマンド（要求）として受け止め、区民全体の意見を取り入れ、区民の幸福度の向上に取り組むシステムづくりを目指していくデマンド・サイド・アプローチという手法を取り、指標案を作成した過程を述べてきた。区民にとって子育て・保育分野の「幸せ」「幸福」とは何かという概念を突き詰めて考えていくだけではなく、区民の子育て・保育に関するニーズを把握していくとともに、区職員として何に貢献できるのか意識しながら、区民ニーズと区の施策と幸福度をつなげていくことが肝要であるとの考えに至った。区民の幸福度の向上という視点から、指標案を作成する取り組みは、おそらく全国的に見て新しい取り組みであるだろう。例えば、「区民が自分の理想の子育てを達成できているか」、「区が十分に支援できているか」、「地域コミュニティが支えられているか」を検証し、理想のワーク・ライフ・バランスが実現するような社会づくりを荒川区は目指していくことで、区民の幸福度が高められると考察した。また、多様な区民ニーズを把握、分析していくなかで、区民のために行う行政サービスが、「何をしたか」というアウトプットだけではなく、それによって「区民の幸福度がどの程度上がっていくか」というアウトカムを強く意識していかなければならないことも重要である。以上のような視点及び考え方に基づいて区民の視点に立ったわかりやすい指標案づくりに取り組んだ。

③ 今後の課題

様々な区民のデマンドを分析し指標化を進める中で、以下の5つの未解決の課題が生じている。難しい課題もあるが、各部署が一丸となって子育てのしやすい、区民の幸福度向上につながる地域社会に向けて、具体的な議論を何度も行い、試行錯誤しブラッシュアップを繰り返し行い、指標を検討する必要がある。

（ⅰ）あらゆる区民の声をどのように把握するか

指標化は報告書にあるデマンドをもとにしているため、声の形で示されたもののみを考慮した。そのため、デマンドの形となっていない区民の声の把握は出来ていない。区民のニーズには、区に「届けられたニーズ（デマンド）」と「届けられないニーズ」がある。ニーズ及びデマンドに基づいた指標作りにおいて考えなければならないことは、「届けられないニーズ」、つまり「あらゆる区民の声」をどのように把握していくかが課題となる。

（ⅱ）実現不可能なデマンド

実現不可能なデマンドとは、明らかに公共の福祉に反する無理な要求が区に出された場合、無条件に受け入れることなく指標化を見送ることである。これには例えば、財政破綻を招きかねない要求や多くの人々に迷惑をかけるようなデマンドが該当する。これらをそのまま指標に組み込むことはできないため、議論を重ねて取捨選択を行なった。

（ⅲ）社会的弱者のデマンドの組み入れ

デマンドは要求であるので、当然ながら数が多いものが優先されてしまいがちになる。しかし、幸福の観点から考えた場合、数だけではなく、子どもや高齢者など声を出しにくい社会的弱者のデマンドについてはさらに重点的に取り組まなくてはならない。

（iv）指標案と幸福度の相関関係

指標案作成は区民ニーズの分析に基づいて作成したため、個人が感じていることや思っていることなど主観的要素が多くみられる。そこで、指標化し計測可能となる客観的な政策・施策が何にあたるのかということも課題に浮上した。各種報告書に寄せられた多くのデマンドを解決できた場合にも、そのことが直接区民の幸福につながるのか因果関係が分かりにくいことも課題である。

（v）指標案の検証

この指標案は研究会での検討を経て現在の形式となったものである。今後、最大の人々のための幸福を測ることができる有効な指標案かを検証する必要がある。

以上、荒川区民総幸福度（GAH）の子育て・保育指標案の検討内容を示してきたが、これらは健康に関する検討と同様に荒川区に対する問題提起であり、荒川区がこれまで以上に区民の幸福度の向上という視点に立って子育て・保育施策を推進していくきっかけとなるものであると考えている。今後は、子育て・保育に関係する荒川区の各所属が、区民の幸福度を向上させるという視点を持って本中間報告書をもとに議論を行い、今後の方向性について検討していくことが望まれる。

執筆者 長田 七美
堀 裕美子
二神 常爾
柴田 健
浦田 寛士
藤田 知子
榎本 誠一
中嶋 里美
宇都山智幸
宮崎 信介
高松 紀子
成瀬 慶亮
森田 修康
小川 充彦
川原健太郎
河野 志穂
河合 晃一

VI 今後の検討課題及び検討の進め方

以上、荒川区民総幸福度（GAH）に関する取り組みについて述べてきたが、まだ中間報告の段階であり、様々な課題も明らかとなっている。そこで最後に、検討に当たっての課題及び検討の進め方について述べたい。

今後は、これらを踏まえた上で、さらに詳細な検討をしていく必要があると考えている。

1 今後の検討課題

今後の検討課題について、荒川区民総幸福度（GAH）の2つの側面である指標化の側面と運動の側面に分けて述べる。

（1）指標化の側面の課題

① 幸福度指標のより詳細な検討

今回示した「健康」及び「子育て・保育」の指標案は、あくまでも現時点において本研究プロジェクトが検討した結果を示したものであり、仮説に過ぎない。今後、これらの指標の妥当性を検証するとともに、他の分野も含め、指標に対する荒川区民の意識がどのようなものか、指標が区民の実感と合致しているか等について調査し、その結果も踏まえ、さらに詳細な検討を行っていく。

今後の検討に当たっては、次のことに十分留意する必要がある。

- i) 区民の意識や幸福実感の調査に当たっては、表面化していない区民の意見をどの様に把握し、区民の実感を調査するか、また、社会的弱者等の少数者の意見をどのように反映させるかについても検討する必要がある。
- ii) 幸福はそもそも主観的なものであるため、荒川区民総幸福度（GAH）の指標は、区民の幸福実感を重視した主観的な指標が中心になると考えている。しかし、幸福度が高い状態にあっても時間の経過とともにそれが当たり前になってしまったり、幸福度はその時々気分や状況等により影響を受けたりすることが先行研究で指摘されており、様々な課題を抱えている。また、主観的な指標だけで社会環境の変化を把握することも難しい。そのため、主観的な指標と客観的な指標をどのように活用していくのか検討する必要がある。
- iii) 幸福度指標の作成に当たっては、行政から区民に幸福度の指標を押し付けるようなことがあってはならないため、その選定の根拠や正当性を示していく必要がある。選定された幸福度指標が、区民の幸福実感の向上に結びつくことを示し、区民との合意の中で指標の正当性を確保する必要があると考える。

- iv) 現在の区民の幸福度を向上させるために、将来の世代にマイナス要因を残すようなことがあってはならないのは言うまでもない。区民一人ひとりの幸福度が高く、かつ、それが将来に渡って持続可能かどうかという視点からも幸福度指標を考える必要がある。
- v) 幸福度指標の作成に当たっては、国でも、広域自治体でもない基礎自治体で作成する指標であることを念頭におき、国や広域自治体ではできない荒川区ならではの独自性、例えば、指標選定のプロセス等を活かしていく必要がある。
- vi) 幸福は個人によって異なるため、それを踏まえて指標化する必要がある。また、個人にとっては幸福につながる行為であっても、それが社会的な幸福を低下させるといったように、個人の幸福と社会の幸福がバッティングすることもあるため、これらについても十分踏まえた上で指標を検討する必要がある。

幸福度指標は、時代や社会の推移とともに、恒常的な見直しをしていくことが必要である。そのためには、区民への調査等を継続的に実施し、常に指標を検証・修正していく必要がある。

② 他の都市像の指標化アプローチの検討

前述のとおり、先行して指標案を作成した「健康」と「子育て・保育」については、それぞれの特徴の違いから、異なる指標作成のアプローチを採用している。

今後検討を進めていく他の分野の指標の作成アプローチは、これまでの「健康」「子育て・保育」とは異なる可能性もあるため、それぞれの分野に応じた最適なアプローチを検討していく必要がある。

③ 指標の総合化、重みづけの検討

幸福度の指標化に当たっては、6つの都市像と「計画推進のために」を合わせた7つの柱を基本に検討していく予定であるが、全ての分野の指標を作成した段階で、個別の指標のまま提示するのか、指標を総合化して数値を算出するのかについて検討する必要がある。

指標の総合化とは、個々の指標を統合して1つの指標として数値を算出することである。指標の総合化を行う場合には、それぞれの指標が、全体から見てどのくらいの重みを持っているのか重みづけを行う必要がある。重みづけにあたっては、例えば、7つの柱や個別の指標等に対する区民の意識を把握することが重要である。これにより、区民の幸福実感により近い幸福度を算出することができると考えられる。なお、総合化にあたっては、7つの柱ごとに指標を総合化するのか、全ての指標を1つの指標に総合化するのかについて、遅くとも最終報告書完成時までには検討のうえ提示する必要がある。

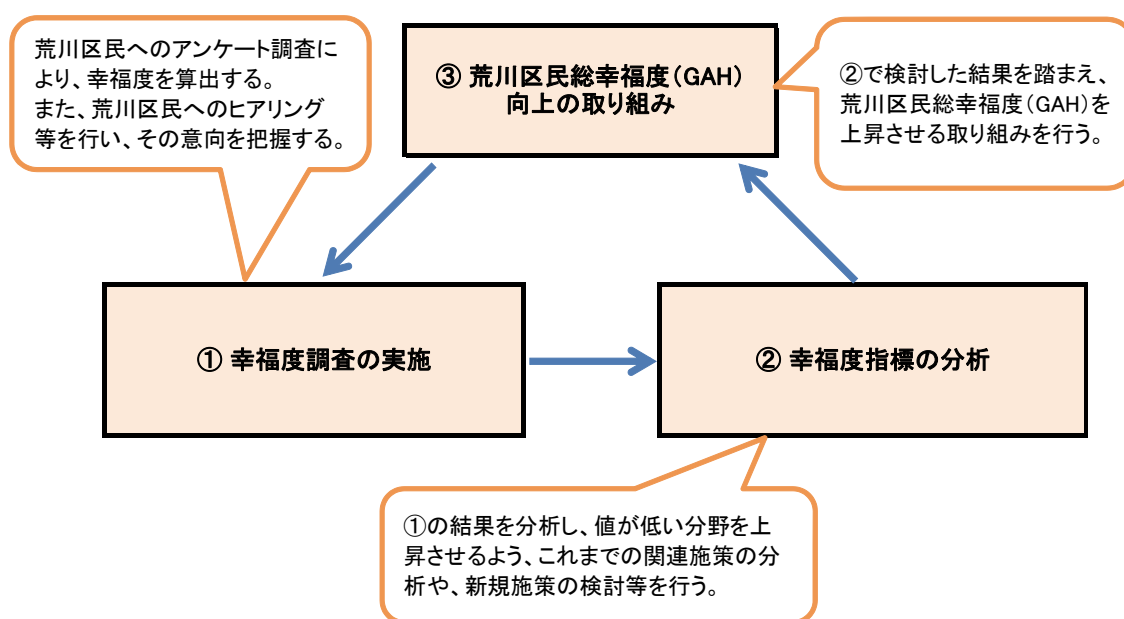
ただし、指標の総合化をした場合には、算出された数値の中に少数の不幸な人が存在する可能性を見落としてはならない。幸福度指標の数値が上昇したからよいというのではなく、そういった不幸な人を減らすということも忘れてはならない。多様な価値観やライフスタイルが存在する中で、幸福度をどう調べ、どう評価していくかが課題である。

④ 指標の活用方法

荒川区民の幸福度を指標化し、これに基づいて各分野に対する政策・施策の成果を定量的に把握することができれば、その政策・施策が区民の幸福度の向上にどれぐらい寄与しているかを基準に各分野、各施策に財源と人員を配分することが可能になると考えている。区民の幸福度を尺度として行政サービスを行い、区民の不幸を少しでも減らし、区民が幸福を実感できる地域社会を築いていくことは、まさに、真の意味での住民本位の行政を実現することにつながっていくと考えている。

そのため、幸福度指標と政策とが連動するような指標を作成する必要がある、今後、十分な検討が必要である。現時点での指標の活用方法は図 35 のようなイメージである。

図 35 荒川区民総幸福度（GAH）指標の活用イメージ



まず、①荒川区民へのアンケート調査により幸福度を算出し、場合によってはヒアリング等を行い、その意向を確認する。次に、②幸福度指標の結果から、荒川区民の幸福度を向上させるためには何が必要か、これまでの関連施策に不足はないか、不足があればどのようなことをすればよいかを分析する。そして、③荒川区民総幸福度（GAH）の向上に向けた取り組みを、荒川区民をはじめとする荒川区に関連する様々な人や団体と一緒にを行う。というものである。

指標と政策との連動については、実施した政策・施策が個々の指標にどのように影響を与えるのかを把握するのが難しいという問題がある。また、政策を実施してすぐに成果が現れる指標なのか、長い時間かけないと成果が現れない指標なのかについても十分考慮しながら活用していかなければならない。さらに、幸福度指標の効果を測るために目標値を設定する必要があるが、どのような方法で設定するか十分に検討していく必要がある。

（２）運動の側面の課題

Ⅱで述べたとおり、荒川区民総幸福度（GAH）には、指標化の側面とあわせて運動の側面があると考えている。

この運動の側面について重要なこととして、第１に、荒川区職員の意識改革、意識高揚がある。区民の幸福度の向上を推進していく原動力である職員の果たす役割は大きい。区民の幸福度の向上のためには、まず初めに、職員一人ひとりがこれまでに増して、区民を幸せにするシステムの担い手であるという自覚と自負を持つことが重要である。その上で、例えば、行政サービスを行った結果についてアウトプット（結果）ではなくアウトカム（成果）の視点を持ち、その施策が区民の幸福度の向上にどの程度寄与したのかという視点から行政サービスのあり方について考えることが必要である。また、職員が様々な機会を捉え、これまで以上に自らの能力や意識を高め、区民の幸せのために全力で仕事に取り組んでいくことも必要である。これらのことが、職員のモチベーションの向上にもつながっていくと考えている。

第２に、幸福とはどのようなものであるかについて区民とともに考えることがある。幸福は行政や他者から与えられるものではなく、区民自らが感じ、つかんでいくもの、近づいていくものであると考える。荒川区民総幸福度（GAH）をきっかけに、まず、区民が自らの幸福について考えることで、身近な人や地域の幸福についても意識するようになる。そして、周りの人々を思いやり、助け合う気持ちの中で、区民が自らの能力や考え、持っている力を活かして行動していくことが、自分自身の達成感や充足感にもつながり、自分自身の幸福感を高めていくことに寄与するという認識を皆で共有することができれば、分かち合いや思いやりにあふれたあたたかい地域社会の実現につながると考えている。そのため、インターネット、区報のほか区民参加の話し合いの場が適時、提供される必要がある。

この運動を実行していくには、職員がまず常日頃から意識して取り組んでいくのはもちろんのこと、荒川区民をはじめとする荒川区に関わる様々な個人や団体に荒川区民総幸福度（GAH）の意義について理解を深めていただくために、様々な機会を捉えて情報を発信していくことが重要である。自分自身はもちろんのこと、地域全体で幸福を実感できる社会を創っていくためにこの取り組みを進めていきたいと考えている。

2 検討の進め方

今後の検討の進め方としては、第一段階として、次のように考えている。

（１）荒川区民総幸福度（GAH）の指標化

今後、指標化を進めていくに当たっては、引き続き経済協力開発機構（OECD）をはじめとする世界各国の幸福度指標づくりやその評価方法、かつて日本で開発された指標等を分析し、参考としていく。

また、指標の作成に当たっては、区民等の幸福感や満足感、幸福に関する考えなどを把握する必要があるため、平成 23 年度に、試行的に少人数の荒川区民に対してアンケート調査を実施し、幸福度指標を作成するに当たっての示唆を得たいと考えている。そして、平成 24 年度には、区民に対して大規模なアンケート調査を実施し、荒川区民総幸福度（GAH）の指標を第一段階として完成させたいと考えている。また、本書で分析した荒川区政世論調査についても、今後さらに詳細な分析を行い、その分析結果を幸福度指標の作成に反映させていく予定である。

なお、荒川区民に対してのアンケート調査等については、調査票の作成や調査結果の分析、課題の整理等、専門的な技術を要することから、教育機関との共同研究を実施し、その結果を幸福度指標づくりに活かしていく。

また、今回の調査研究に当たっては、子育ての幸せや仕事のやりがいを通しての幸福実感などについて区民から直接話をうかがう機会があり、非常に重要な示唆を得ることができた。このように、基礎自治体ならではの幸福度指標づくりに取り組んでいる荒川区としては、各種会合等で荒川区民総幸福度（GAH）向上の取り組みを紹介したり、区民にインタビューを実施したり、意見交換を行ったりすることにより、数字だけではわからない区民の生の声に耳を傾け、区民の幸福実感を重視した幸福度の指標づくりに反映させていくことが必要である。

さらに、幸福度の研究については、多角的な視点での検討が必要であるから、専門家にヒアリング等を行い、さらにブラッシュアップしていくことが重要である。

（２）荒川区民総幸福度（GAH）の運動の実施

何よりもまず重要なことは、荒川区民総幸福度（GAH）向上の取り組みについて、より多くの区民に知ってもらうことである。そのためには、荒川区民総幸福度（GAH）に関する情報誌である「GAH NEWS」を引き続き発行するとともに、シンポジウム等の開催、さらには本中間報告書を分かりやすくした概要版により、町会や様々な集まりなどの様々な機会を積極的に捉えて、区民へ広く発信していく必要がある。

そして、区民一人ひとりが自分にとっての幸せとは何であるかを意識し、どうすれば地域全体が幸せになることができるか一緒に考える機会をつくっていく。また、荒川区職員も、区民を幸せにするシステムの担い手であることを十分に自覚し、区民の幸福度の指標を検討する議論に参加することにより、

その意義を理解し、区民の幸福度の向上という目標に向かって一丸となって取り組むことが重要である。そのためには、まず、区職員をはじめ外郭団体や指定管理者等も含めて荒川区民総幸福度（GAH）に関する研修会や勉強会を実施し、職員の意識改革や資質の向上を図る必要がある。

本中間報告書では、荒川区基本構想に定める 6 つの都市像及びそれらを推進するための「計画推進のために」を合わせた 7 つの柱のうち、2 つの柱の一部についての検討プロセス及び指標案を示した。今回、中間報告書を公表することで、荒川区民をはじめとする荒川区に關係する人々や団体、他の自治体、研究機関などの様々な方々から広く忌憚のないご意見をお寄せいただきたいと考えている。そして、それを今後検討を行っていく他の柱の指標化、さらには指標の総合化等に反映させていきたいと考えている。

荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みは、幸福度の指標を作成することだけが目的ではなく、区民の幸福度の最大化を図ることが目的である。そのためにも、今回の中間報告書の内容について荒川区の庁内でも議論し、職員がこれまで以上に区民の幸福度の向上という視点を持って取り組むように、さらなる意識改革及び意識高揚につなげていきたい。同時に、荒川区民総幸福度（GAH）が単なる行政の指標としての活用に留まることなく、この取り組みをきっかけとして、何が地域社会にとって幸せなのか、そのためにどうしたらよいのかということを区民と行政が一緒に考え、その実現に向けて行動を起こし、互いに幸福を分かち合うことができれば幸いである。

以上

執筆者 長田 七美
成瀬 慶亮
森田 修康
小川 充彦

巻末資料

巻末資料 1 GNH (Gross National Happiness) の指標の邦訳

<http://www.grossnationalhappiness.com/gnhIndex/resultGNHIndex.aspx>

	領域	指標
1	心理的幸福	一般的な精神的健康
2		祈祷文句復誦の頻度
3		瞑想の頻度
4		日常生活におけるカルマへの注意
5		利己的感覚の頻度
6		嫉妬感覚の頻度
7		冷静感覚の頻度
8		同情感覚の頻度
9		寛容感覚の頻度
10		挫折感覚の頻度
11		自殺思考の発生
12	自然環境	河川汚染の認知
13		土壌浸食の認知
14		廃棄物処理の方法
15		動植物の名前及び種類
16		農場及び家屋の周囲への植林
17	健康	自己申告の健康状態
18		長期間の疾病
19		過去 30 日間の健康日数
20		体脂肪指標 (BMI)
21		エイズウィルス伝染の知識
22		子どもへ母乳のみで育てるべき期間
23		保健所までの歩行距離
24	教育・教養	教育水準
25		識字率
26		ロシェー (Lozey、民族の歌謡) 理解のための能力
27		歴史的識字力 (地方伝説や民俗話の知識)
28	文化	第 1 言語を話すこと
29		伝統的遊戯を行う頻度
30		ゾーリンチュスム (Zoring chusum、伝統工芸学校) の技能
31		規律の重要性を子どもに教えること
32		公平の重要性を子どもに教えること
33		ツェチュ (tshechus、例大祭) で演じるマスクや他のダンスの知識
34		生活原則としての相互依存の重要性
35		殺害への態度
36		窃盗への態度
37		嘘をつくことへの態度
38		性的非行への態度
39		1 年間に地域共同体の祭典へ参加した日数
40	基本的生活	世帯収入
41		毎日の必要性を満たすための十分な収入
42		食糧不安
43		住宅の所有
44		部屋の比率

45		中古衣料の購入
46		地域共同体の祭典への貢献の難しさ
47		家屋の緊急修理や整備の延期
48	時間の使い方	総労働時間
49		睡眠時間
50	地域共同体の活力	隣人への信頼意識
51		地域共同体で相互扶助する隣人
52		地域共同体メンバーとの労働交換
53		友人との社交
54		相互に真の面倒を見る家族の一員
55		あなたはあなたの家族の一員でなければ良かったのと思う
56		激しく口論をする家族の一員
57		あなたの家族には多くの理解がある
58		あなたの家族はあなたを元気づける真の源である
59		同じ地域共同体に住む親戚の数
60		犯罪の被害者
61		人間への害から保護する感覚
62		地域共同体での憎しみの感覚
63		ボランティアを行った日数
64		金銭的価値における寄付の量
65		社会的支援の可能性
66	優れた統治	所得格差減少に関する中央政府の実績
67		汚職に立ち向かう中央政府の実績
68		言論自由の権利
69		差別からの解放
70		中央省庁への信頼
71		ゾンカク（Dzongkhag、県）政権への信頼
72		メディアへの信頼

巻末資料 2 The Millennium Development Goals (MDGs) ミレニアム開発目標 (国連)

(外務省の訳) http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html#mdgs_list による。

ゴール	目標とターゲット	指標
ゴール 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	ターゲット1.A: 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1.1 1日1ドル (購買力平価) 未満で生活する人口の割合
		1.2 貧困ギャップ比率
		1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい5分の1の人口が占める割合
	ターゲット1.B: 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。	1.4 就業者1人あたりのGDP成長率
		1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合
		1.6 1日1ドル (購買力平価) 未満で生活する就業者の割合
	ターゲット1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合
		1.8 低体重の5歳未満児の割合
		1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合
ゴール2: 初等教育の完全普及の達成	ターゲット2.A: 2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	2.1 初等教育における純就学率
		2.2 第1学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合
		2.3 15～24歳の男女の識字率
ゴール3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上	ターゲット3.A: 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率
		3.2 非農業部門における女性賃金労働者の割合
		3.3 国会における女性議員の割合
ゴール4: 乳幼児死亡率の削減	ターゲット4.A: 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	4.1 5歳未満児の死亡率
		4.2 乳幼児死亡率
		4.3 はしかの予防接種を受けた1歳児の割合
ゴール5: 妊産婦の健康の改善	ターゲット5.A: 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。	5.1 妊産婦死亡率
		5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合
	ターゲット5.B: 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。	5.3 避妊具普及率
		5.4 青年期女子による出産率
		5.5 産前ケアの機会
		5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合
ゴール6: HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	ターゲット6.A: HIV／エイズの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる。	6.1 15～24歳のHIV感染率
		6.2 最後のハイリスクな性交渉におけるコンドーム使用率
		6.3 HIV／エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する15～24歳の割合
		6.4 10～14歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率
	ターゲット6.B: 2010年までにHIV／エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。	6.5 治療を必要とするHIV感染者のうち、抗レトロウィルス薬へのアクセスを有する者の割合
	ターゲット6.C: マラリア及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	6.6 マラリア有病率及びマラリアによる死亡率
		6.7 殺虫剤処理済みの蚊帳を使用する5歳未満児の割合
		6.8 適切な抗マラリア薬により治療を受ける5歳未満児の割合
		6.9 結核の有病率及び結核による死亡率

		6.10 DOTS（短期科学療法を用いた直接監視下治療）の下で発見され、治療された結核患者の割合
ゴール7：環境の持続可能性確保	ターゲット7.A:持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。 ターゲット7.B:生物多様性の損失を2010年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。 ターゲット7.C:2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。 ターゲット7.D:2020年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を改善する。	7.1 森林面積の割合
		7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP1ドル（購買力平価）当たり排出量
		7.3 オゾン層破壊物質の消費量
		7.4 安全な生態系限界内での漁獲資源の割合
		7.5 再生可能水資源総量の割合
		7.6 保護対象となっている陸域と海域の割合
		7.7 絶滅危機に瀕する生物の割合
		7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合
		7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合
		7.10 スラムに居住する都市人口の割合
ゴール8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	ターゲット8.A:さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する（良い統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む。） ターゲット8.B:後発開発途上国の特別なニーズに取り組む（後発開発途上国からの輸入品に対する無税・無枠、重債務貧困国（HIPC）に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、貧困削減にコミットしている国に対するより寛大なODAの供与を含む。） ターゲット8.C:内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む（小島嶼開発途上国のための持続可能な開発プログラム及び第22回国連総会特別会合の規定に基づく。） ターゲット8.D:債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。	以下に挙げられた指標のいくつかについては、後発開発途上国、アフリカ、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に関してそれぞれ個別にモニターされる。
		政府開発援助（ODA）
		8.1 ODA支出純額（全体および後発開発途上国向け）がOECD開発援助委員会（DAC）ドナー諸国の国民総所得（GNI）に占める割合
		8.2 基礎的社会サービスに対するDACドナーの分野ごとに配分可能な二国間ODAの割合（基礎教育、基礎医療、栄養、安全な水及び衛生）
		8.3 DACドナー諸国のアンタイド化された二国間ODAの割合
		8.4 内陸開発途上国のGNIに対するODA受取額
		8.5 小島嶼開発途上国のGNIに対するODA受取額
		市場アクセス
		8.6 先進国における、開発途上国及び後発開発途上国からの輸入品の無税での輸入割合（価格ベース。武器を除く。）
		8.7 先進国における、開発途上国からの農産品及び繊維・衣料輸入品に対する平均関税率
		8.8 OECD諸国における国内農業補助金の国内総生産（GDP）比
		8.9 貿易キャパシティ育成支援のためのODAの割合
		債務持続可能性
		8.10 HIPCイニシアティブの決定時点及び完了時点に到達した国の数
		8.11 HIPCイニシアティブ及びMDRIイニシアティブの下でコミットされた債務救済額
		8.12 商品及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合

	ターゲット8.E:製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにする。	8.13 安価で必要不可欠な医薬品を継続的に入手できる人口の割合
	ターゲット8.F:民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。	8.14 人口100人当たりの電話回線加入者数
		8.15 人口100人当たりの携帯電話加入者数
		8.16 人口100人当たりのインターネット利用者数

巻末資料 3 MONET（スイス）で使用された指標

‘Monitoring Sustainable Development MONET Final Report Methods and Results’, pp.32-35

<http://www.bfs.admin.ch/bfs/portal/en/index/themen/21/22/publ.Document.50367.pdf>

	指標
1 社会保障及び繁栄	1.1 家計収入 1.2 収入の分配の不平等 1.3 貧困ライン以下で暮らす人口 1.4 （性別による）貧困ライン以下で暮らす人口 1.5 家計に占める移転所得（失業保険や年金など生産に関連した所得） 1.6 社会保障の金融フローの純益
2 健康	2.1 健康な平均余命 2.2 精神的な幸福 2.3 健康な行動：物理的運動 2.4 喫煙習慣 2.5 健康に関する消費 2.6 予防と健康増進に関する消費 2.7 健康な平均余命の社会的勾配
3 主観的生活状況	3.1 自殺率 3.2 生活満足 3.3 （年齢による）生活満足 3.4 （収入による）生活満足 3.6 環境を形成していることの自尊心
4 住居	4.1 一人当たり床面積 4.2 住居状況の満足 4.3 住居コスト 4.4 修繕活動 4.5 住居の不足
5 文化及び余暇	5.1 第二国語の日常使用 5.2 文化に関する公的支出 5.3 十分な余暇時間を欲しいと望む人口 5.4 飛行機による旅行 5.5 レクリエーション行動によって動かされる人間の割合 5.6 家の近所での余暇の機会 5.7 文化イベントへの出席
6 社会的つながりと参加	6.1 協会や組織の正会員 6.2 選挙権を持つ人口 6.3 ボランティア 6.4 国会の女性 6.5 州の社会人口統計学的な負担 6.6 税負担の不平等 6.7 外国人及びスイス市民の学校平均余命（子どもが将来に受け取ることが出来る教育の平均年数） 6.8 帰化した人の数 6.9 地方のプロセスにおける参加の機会
7 開発協力	7.1 ODA の総計 7.2 後発発展途上国に対する ODA 7.3 開発援助に対する態度
8 教育及び科学	8.1 15 歳の読解力 8.2 15 歳の読解力の社会的勾配（15 歳の読解力にどれほど差があるか） 8.3 学校平均余命（子どもが将来に受け取ることが出来る教育の平均年数） 8.4 （性別による）学校平均余命 8.5 教育に関する公的支出 8.6 成人教育に対して消費した時間
9 情報	9.1 メディアの使用 9.2 インターネットの使用 9.3 （性別による）インターネットの使用 9.4 メディアの集中 9.5 環境マネジメントシステム
10 物理的安全	10.1 暴力犯罪 10.2 危険な事故 10.3 交通事故死及び交通事故傷害 10.4 危険な工場及びプラント 10.5 自然災害による事故の発生 10.6 ドメスティックバイオレンス

11 国際貿易及び競争	11.1 国際市場の統合 11.2 OECD の輸出に占めるスイスのシェア 11.3 公的負債の水準 11.4 GDP に対する歳入不足の割合 11.5 GDP に対する税収入 11.6 労働生産量 11.7 免税輸入量 11.8 汚職 11.9 フェアトレード製品の消費 11.10 貿易量の創出の助けになる ODA 11.11 株式資本
12 国内市場	12.1 物価水準 12.2 GDP に占める市場のシェア 12.3 環境税 12.4 税システムの緑化 12.5 化石燃料の外的コストの内在化の程度 12.6 市場規則の程度 12.7 環境への有害物への補助金 12.8 環境に関連した国からの補助金
13 雇用	13.1 非雇用率 13.2 仕事の満足 13.3 労働力率（労働力人口を生産年齢人口で割ったもの） 13.4 仕事の創出 13.5 ワーキングプア 13.6 （性別による）賃金格差 13.7 （性別による）労働市場の垂直分離 13.8 （性別による）有償の労働と家事に使う総計時間
14 研究、開発及びテクノロジー	14.1 特許出願 14.2 科学及びテクノロジーにおける人的資源 14.3 研究及び開発に対する支出
15 生産	15.1 一人当たり GDP 15.2 開墾された土地 15.3 GDP における投資率 15.4 産業及びサービス分野におけるエネルギーの消費 15.5 産業及びサービス分野におけるエネルギー効率 15.6 有機農業 15.7 材料能率
16 消費	16.1 消費支出 16.2 オーガニック製品の消費 16.3 環境に関連した税の賦課 16.4 エコラベルの貼られた非食料製品の市場シェア
17 移動性	17.1 旅客交通の効率 17.2 旅客交通における輸送分担 17.3 貨物輸送の効率 17.4 貨物輸送の輸送分担 17.5 陸上交通及び航空の数 17.6 マイカーの数 17.7 公共輸送へのアクセシビリティ 17.8 交通における最終エネルギー消費（最終消費者に使用されるエネルギー） 17.9 1GDP 当たりの貨物輸送の強度 17.10 交通の総計コスト
18 資材、廃棄物及びイミシオン（蒸気・臭気・煙・すす・熱・騒音・振動などの侵害）	18.1 騒音にさらされた人口 18.2 下水のヘドロの重金属汚染 18.3 放射性廃棄物の貯蔵量 18.4 家庭ごみの規制 18.5 危険なごみの排出 18.6 ごみのリサイクル 18.7 非イオンの放射
19 土壌	19.1 重金属汚染 19.2 PAH（多環芳香族化合物）による汚染 19.3 作付け可能な土地 19.4 土壌への汚染の量 19.5 土壌の堆積 19.6 土壌の侵食リスク

20 水	20.1 水の使用 20.2 地下水における硝酸塩の濃度 20.3 湖におけるリン濃度 20.4 水の維持に関する公共支出 20.5 水が流れるための空間の条件
21 空気	21.1 過度のイミシオンにさらされている人口 21.2 二酸化窒素の濃度 21.3 オゾン濃度 21.4 呼吸に適した微粒子の濃度 21.5 NOx、アンモニア、非メタン揮発性有機化合物の放出 21.6 化石燃料の消費
22 気候	22.1 スイスの年平均気温 22.2 温室効果ガスの放出 22.3 個人の自動車交通の二酸化炭素濃度 22.4 経済における二酸化炭素濃度
23 土地の利用	23.1 一人当たりの建物が密集した面積 23.2 景観の多様性 23.3 建物が密集した面積 23.4 利用の広さ 23.5 居住に適した面積 23.6 アーバンスプロール（田園都市開発）の増大
24 生物多様性	24.1 生物多様性 24.2 種の状態が脅かされている純変化 24.3 生息地の生物多様性 24.4 家畜の種類と農用植物の種類 24.5 保護地域 24.6 環境バランスの地域
25 エネルギー	25.1 有用なエネルギー消費 25.2 発電所の発電量 25.3 最終エネルギー消費（最終消費者に使用されるエネルギー） 25.4 経済におけるエネルギー集約度 25.5 再利用可能なエネルギー 25.6 「minergie」（低エネルギー消費の基準）な建物 25.7 グレーエネルギー
26 森林	26.1 森林面積 26.2 森林の環境の質 26.3 保護されている森林の状態 26.4 木材の収穫の大きさ 26.5 森林地への国からの補助金

巻末資料 4 「子どもの貧困の視点において：先進国における子どもの幸福の概要」

(ユニセフ・イノチェンティ研究所 2007)

次元	要素	指標
物質的幸福	所得の貧困	・ 国民の中央値の 50%を下回る平均収入の家庭に暮らす子どもの割合
	職のない世帯	・ 雇用のない大人の家庭にいる子どもの割合
	報告された剥奪	・ 裕福にない家族にある子どもの割合 ・ 低い教育資源にある子どもの割合 ・ 家庭に本が 10 冊以下の子どもの割合
健康と安全	0-1 歳の健康	・ 1,000 人当たりの 1 歳未満の乳児の死亡数 ・ 2,500g 未満の低体重児の出生割合
	予防的健康に関するサービス	・ はしか、三種混合、ポリオに対する 12 歳から 23 ヶ月までの子どもの予防注射率
	安全	・ 1-19 歳の 100,000 人についての、事故や障害による死者数
教育に関する幸福	15 歳の子どもの学力	・ 読解力に関する平均学力 ・ 数学力に関する平均学力 ・ 理科に関する平均学力
	中等教育	・ 15 歳から 19 歳で教育を受けている割合
	雇用への移行	・ 教育、訓練または雇用されていない 15-19 歳の割合 ・ 非熟練労働への就労を望む 15 歳の割合
友人や家族関係	家族構成	・ ひとり親家庭に暮らす子どもの割合 ・ 「ステップファミリー」（再婚して血縁関係のない家族）に暮らす子どもの割合
	家族関係	・ 週に一日以上夕食を家族と食べている子どもの割合 ・ 両親が子どもと話すための時間を使う子どもの割合
	友人関係	・ 「親切で頼りになる」友達のいる 11 歳、13 歳、15 歳の割合
日常生活上のリスク	健康に関する行動	・ 朝食を食べる子どもの割合 ・ 毎日果物を食べる子どもの割合 ・ 運動をする割合 ・ 過体重の割合
	リスクに関する行動	・ 15 歳での喫煙者の割合 ・ 2 回以上泥酔経験のある子どもの割合 ・ 大麻を吸う者の割合 ・ 15 歳での性交経験の割合 ・ コンドームの使用率 ・ 10 代での出産率
	暴力の経験	・ 12 ヶ月以内に喧嘩に巻き込まれた 11 歳、13 歳、15 歳の割合 ・ 2 ヶ月以内にいじめにあった割合
主観的幸福	健康	・ 健康について「中」または「良くない」と答えた子どもの割合
	学校生活	・ 「学校が大好き」と答えた子どもの割合
	個人的幸福	・ 生活満足尺度（Life Satisfaction Scale）で真ん中以上と答えた子どもの割合 ・ 個人的幸福について良くないと答えた子どもの割合

巻末資料 5 IVの図の元データ

図の元のデータを示す。

図 6（幸福な生活に必要なこと）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
健康であること	91.8	91.8	94.4	91.8	86.1
家族との関係が 良好なこと	54.7	60.7	58.3	57.4	56.0
住まいがあるこ と	39.9	45.2	45.9	50.3	49.2
生活に余裕があ ること	50.8	44.1	40.8	44.0	40.4

図 7（幸福な生活のために重要な区の施策）

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
高齢者が安心して暮ら せる社会の推進	68.9	65.1	63.3
犯罪のないまちづくり	71.7	66.6	62.0
災害に強いまちづくり	48.5	44.6	42.7
健康づくりの推進	40.9	43.9	39.0

図 8（幸福度及び「暮らし」の 5 項目に対する
満足度の経年変化）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
健康	3.70	3.78	3.83	3.86	3.85
食生活	3.89	3.93	4.00	4.04	4.03
住まい	3.44	3.55	3.63	3.64	3.67
生活の余裕	2.75	2.85	2.87	2.83	2.93
家族との関係	4.13	4.23	4.21	4.28	4.28
幸福度	3.79	3.88	3.98	3.97	3.94

図 9（幸福度の性別依存性）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
男性	3.66	3.77	3.84	3.78	3.76
女性	3.92	3.97	4.09	4.12	4.09
全体	3.79	3.88	3.98	3.97	3.94

図 10（幸福度の年代依存性）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
20歳代	3.85	3.93	4.29	4.17	3.96
30歳代	3.84	3.94	4.02	3.97	4.11
40歳代	3.76	3.91	3.88	3.99	3.95
50歳代	3.66	3.89	3.92	3.87	3.87
60歳代	3.71	3.82	3.81	3.92	3.85
70歳以上	3.92	3.80	4.08	3.94	3.89

図 11（幸福度の同居世帯の人数依存性）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
1人	3.28	3.33	3.70	3.62	3.42
2人	3.85	3.90	3.96	3.96	3.89
3人	3.79	4.07	4.09	4.01	4.14
4人	3.92	4.00	4.02	4.03	4.04
5人	3.97	4.00	4.02	4.28	4.21
6人以上	3.92	3.93	4.02	4.10	3.91

図 12（幸福度の同居世帯の構成依存性）

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
一人暮らし	3.29	3.33	3.70	3.65	3.37
夫婦のみ	3.88	4.01	4.10	4.03	4.03
二世世代家族	3.89	4.01	4.04	4.02	4.11
三世世代家族	3.87	3.90	3.90	4.22	3.84
その他	3.72	3.64	3.70	3.84	3.78

図 13（幸福度の職業依存性）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
自営業・事業主	4.05	3.93	4.01	4.01
自由業	4.13	4.00	4.25	3.56
事務職	3.99	3.99	3.84	4.16
専門・技術職	4.15	4.12	4.06	3.96
労務・サービス業	3.70	3.90	3.85	3.78
役員・管理職	3.94	4.25	4.23	4.06
パート・アルバイト	3.71	3.95	3.87	3.88
主婦専業	4.05	4.16	4.26	4.26
学生	4.09	4.15	4.29	3.94
無職	3.62	3.82	3.75	3.69
その他	4.03	3.95	4.00	3.56

図 14（健康と幸福度）

健康	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
大いに健康	4.29	4.39	4.34	4.39
やや健康	3.95	4.01	4.01	3.96
どちらとも言えない	3.47	3.58	3.66	3.49
あまり健康ではない	3.52	3.43	3.32	3.35
健康ではない	2.53	3.28	3.42	3.06

図 15（家族との関係と幸福度）

家族との関係	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
大いに良好	4.36	4.46	4.43	4.39
やや良好	3.71	3.81	3.80	3.78
どちらとも言えない	3.12	3.24	3.07	3.19
あまり良好ではない	2.67	2.76	2.80	3.00
良好でない	2.18	2.70	2.81	1.92

図 16（地域活動・行事への参加と幸福度）

地域活動・行事への参加	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
いつも参加	4.17	4.24	4.51	4.34
時々参加	4.04	4.13	4.16	4.15
どちらとも言えない	3.93	4.32	4.03	3.85
殆ど参加しない	3.83	3.84	3.91	3.84
全く参加しない	3.58	3.77	3.70	3.67

図 17（社会への貢献と幸福度）

社会への貢献	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
とても感じる	4.37	4.52	4.46	4.52
少し感じる	4.11	4.11	4.31	4.19
どちらとも言えない	3.88	3.92	3.91	3.93
殆ど感じない	3.63	3.77	3.59	3.71
全く感じない	3.40	3.58	3.38	3.04

図 18（居住年数と「地域とのつながり」の 5 項目に対する満足度）

	5年 未満	5～ 19年	20年 以上
近所づきあい	3.54	3.96	4.32
地域活動・行事	2.16	2.53	2.90
憩いの場	2.78	2.84	3.08
頼れる人	2.29	2.83	3.38
地域愛着	3.34	3.69	4.21

図 19（住まいの形態と「地域とのつながり」の 5 項目に対する満足度及び幸福度）

(a) 近所づきあい	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	3.69	3.52	3.72	3.51	3.70
分譲マンション	4.11	4.23	3.96	4.05	4.06
一戸建の持ち家	4.30	4.34	4.43	4.34	4.37

(b) 地域活動・行事	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	2.31	2.16	2.49	1.97	2.21
分譲マンション	2.74	2.69	2.50	2.65	2.61
一戸建の持ち家	3.02	2.97	2.91	2.81	2.93

(c) 地域の憩いの場	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	2.69	2.62	2.98	2.74	2.79
分譲マンション	2.95	3.03	3.06	3.10	3.08
一戸建の持ち家	2.92	2.92	3.06	2.98	3.03

(d) 地域での 頼れる人	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	2.83	2.80	2.97	2.57	2.72
分譲マンション	3.04	3.22	3.20	2.90	2.93
一戸建の持ち家	3.35	3.37	3.46	3.40	3.34

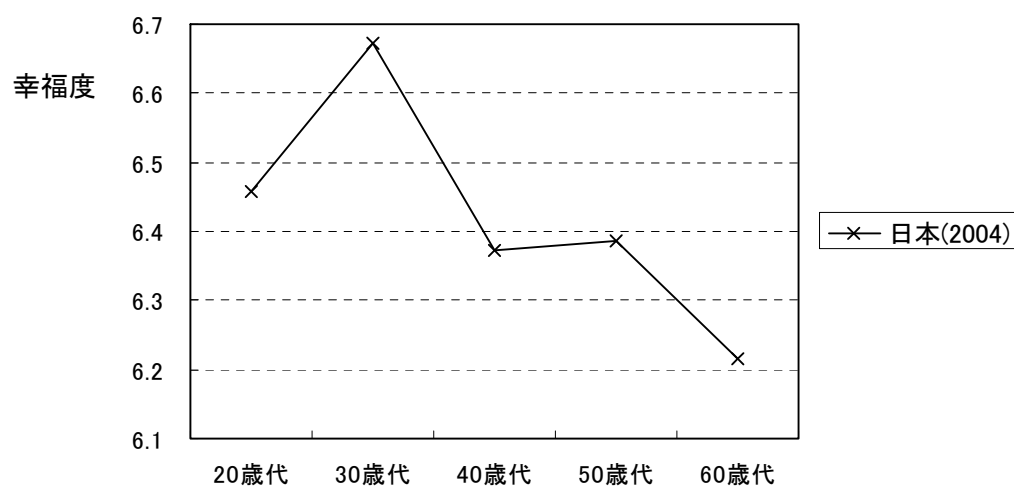
(e) 地域への愛着	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	3.69	3.48	3.83	3.50	3.70
分譲マンション	3.87	3.93	3.93	3.72	3.84
一戸建の持ち家	4.01	4.21	4.24	4.15	4.15

(f) 幸福度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
賃貸アパート（木造 は除く）	3.79	3.79	4.06	3.86	3.85
分譲マンション	3.87	4.11	4.18	4.05	4.15
一戸建の持ち家	3.84	3.90	4.00	4.06	3.99

巻末資料 6 幸福度についての従来研究

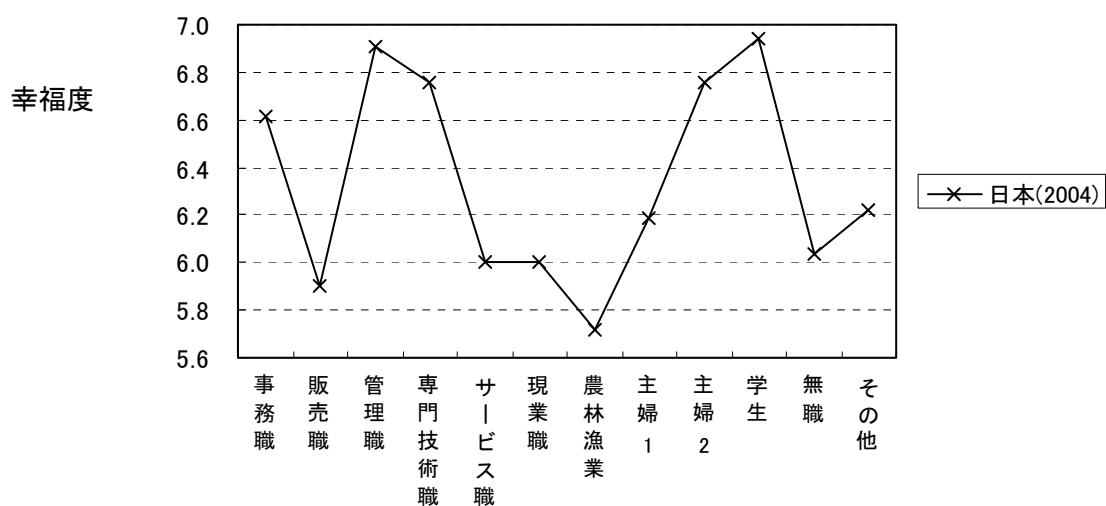
幸福度に関する従来研究の結果の一部分を示す。

(a) 年代と幸福度（日本）



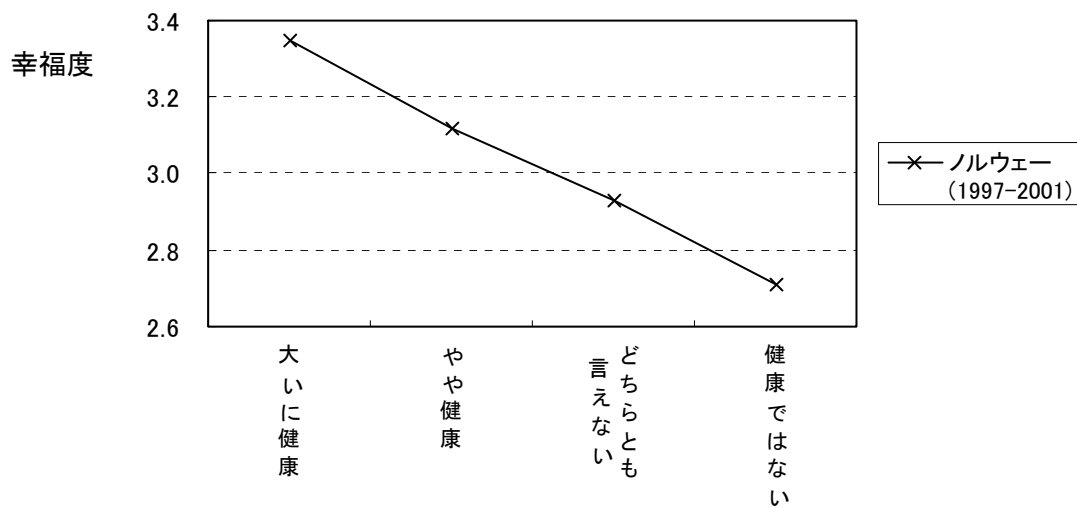
日本全国の 20～65 歳の 6,000 人（有効回答数 4,224 人）にアンケートを実施した（筒井他、2005）³⁴。幸福度は 0～10 点の値を持つ。30 歳代の幸福度が最も高く、60 歳代の幸福度が最も低い。

(b) 職業と幸福度（日本）



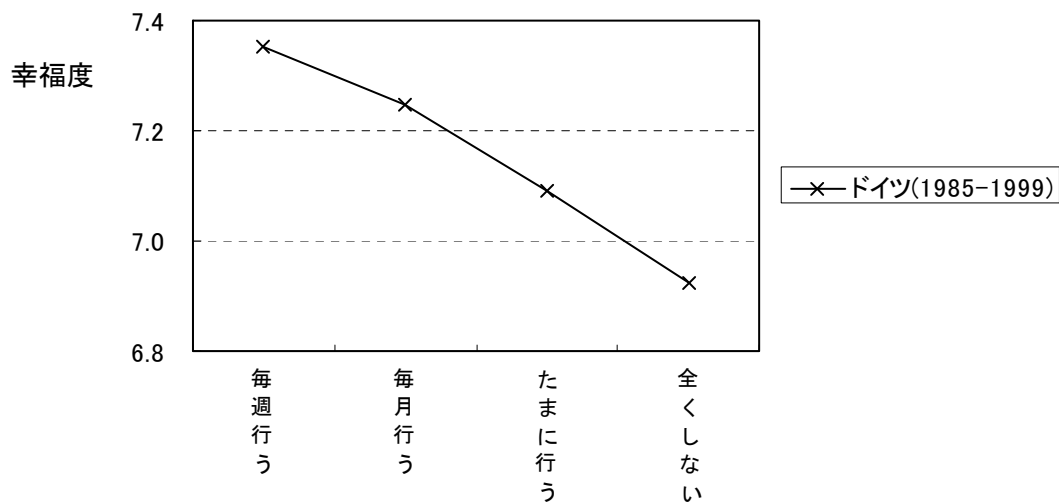
筒井他（2005）³⁴による。主婦 1 はパートタイム従業者で主婦・主夫である者、主婦 2 は無職の主婦・主夫。無職の人に比べて、管理職、専業主婦、学生の幸福度が高く、ここでの分析の結果（図 13 を参照）はこれとおおむね整合する。

(c) 健康と幸福度（ノルウェー）



健康に対する満足度および幸福度を、ともに 4 つの選択肢から回答した（ヘレビック、2003）³¹。有効回答数は 12,329 人である。幸福度は 1～4 点の値を持つ。健康である人ほど幸福度が高く、ここでの分析の結果（図 14 を参照）はこれとおおむね整合する。

(d) ボランティアと幸福度（ドイツ）



ボランティアの頻度を、4 つの選択肢から回答した（有効回答数（個人数）22,016 人）。幸福度は 0 から 10 までの 11 段階で回答した。ボランティアに積極的な人ほど幸福度が高く（マイヤー他、2008）³⁸、本分析の結果（図 16、図 17 を参照）はこれと概ね整合する。

参考文献

【洋文献】

- Alain and Robert, D.C. (1989) *Alain on Happiness*, Northwestern Univ Pr. : 神谷幹夫 訳 (1998) 『幸福論』、岩波書店。
- Blanchflower, D.G. and Oswald, A.J. (2004) “Well-being over time in Britain and the USA”, *Journal of Public Economics* Vol.88, Elsevier.
- Carl, H. (2009) *Happiness Essays Om the Meaning of Life*, BiblioBazaar. : 草間平作・大和邦太郎 訳 (1965) 『幸福論 第1部・第2部・第3部』、岩波書店。
- Easton, D. (1965) *A Systems Analysis of Political Life*, John Wiley. 片岡寛光 監訳、薄井秀二・依田博 訳 (1980) 『政治生活の体系分析 上・下巻』、早稲田大学出版部。
- Frey, B.S. (2008) *Happiness: A Revolution in Economics*, The MIT Press.
- Frey, B.S. and Stutze, A. (2001) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton Univ Pr. : 佐和隆光 監訳、沢崎冬日 翻訳 (2005) 『幸福の政治経済学』、ダイヤモンド社。
- Graham, C. and Eggers, A. and Sukhtanker, S. (2004) “Does happiness pay?: An exploration based on panel data from Russia”, *Journal of Economic Behavior & Organization* Vol.55, Elsevier.
- Hellevik, O. (2003) “Economy values and happiness in Norway”, *Journal of Happiness Studies* Vol.4, Kluwer Academic Publishers.
- Kawachi, I. (2000) ‘Social cohesion, social capital, and health’, Berkman, L.F. and Kawachi, I., eds. *Social Epidemiology*, Oxford University Press.
- Meier, S. and Stutzer, A. (2008) “Is volunteering rewarding in itself?”, *Economica* Vol.75, T.Fisher Unwin.
- Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. : 柴内康文 訳 (2006) 『孤独なボウリング』、柏書房。
- Russell, B. (1996) *The Conquest of Happiness, Liveright*. : 安藤貞雄 訳 (1991) 『ラッセル幸福論』、岩波書店。
- Wangchuck, D.W. (2007) *Treasures of the Thunder Dragon: A Portrait of Bhutan*, Penguin Global. : 今枝由郎 訳 (2007) 『幸福王国ブータン 王妃が語る桃源郷の素顔』、日本放送出版協会。

【邦文献】

- 伊藤薫 (2005) 「社会指標の特徴と生活水準の構成要素について」、*Review of economics and information studies* Vol.5 No.3・4、岐阜聖徳学園大学。
- 及川和男 (1984) 『村長ありきー沢内村 深沢晟雄の生涯』、新潮社。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 編著 (2010) 『日本の幸福度ー格差・労働・家族』、日本評論社。
- 大橋照枝 (2010) 『幸福立国ブータン 小さな国際国家の大きな挑戦』、白水社。
- 加賀乙彦 (2009) 『不幸な国の幸福論』、集英社。

- 神谷美恵子（2004）『生きがいについて（神谷美恵子コレクション）』、みすず書房。
- 小野信一（2010）「幸福度の測定をめぐる国際的な動向について－新たな指標策定の試み－」、『立法と調査』300号、参議院事務局。
- 厚生統計協会 編（2010）『図説国民衛生の動向 2009』、厚生統計協会。
- 国連開発計画東京事務所（2009）『ミレニアム開発目標』。
- 島内憲夫（2007）「人々の主観的健康観の類型化に関する研究－ヘルスプロモーションの視点から－」、『順天堂医学』53巻3号、順天堂医学会。
- 白石賢・白石小百合（2006）「幸福度研究の現状と課題－少子化との関連において」、*ESRI Discussion Paper Series* No.165。
- 神野直彦・井出英策 編（2006）『希望の構想－分権・社会保障・財政改革のトータルプラン』、岩波書店。
- 園田恭一・川田智恵子 編（1995）『健康観の転換－新しい健康理論の展開』、東京大学出版会。
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介（2005）「なぜあなたは不幸なのか」、*Discussion Paper* No.630、大阪大学社会経済研究所。
- 内閣府国民生活局（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」。
- マイケル サンデル 著・NHK「ハーバード白熱教室」制作チーム・小林正弥・杉田晶子 訳（2010）『ハーバード白熱教室講義録＋東大特別授業 上・下』、早川書房。
- 美智子（1998）『橋をかける－子供時代の読書の思い出』、すえもりブックス。
- 宮沢賢治（1996）『銀河鉄道の夜（改定新版）』、角川書店。

【ウェブサイト】

- World database of happiness <http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl/index.html>
- Gross National Happiness (GNH) <http://grossnationalhappiness.com>
- Australian Centre on Quality of Life
<http://www.deakin.edu.au/research/acqol/introduction/>
- World Values Survey <http://www.worldvaluessurvey.org/>
- AFROBAROMETER <http://www.afrobarometer.org/>
- LATINOBAROMETRO (Latinbarometer) <http://www.latinobarometro.org/>
- University of Leicester Produces the first ever World Map of Happiness 28 June, 2006
<http://www2.le.ac.uk/ebulletin/news/press-releases/2000-2009/2006/07/nparticle.2006-07-28.2448323827>
- Stiglitz, J.E. and Sen, A. and Fitoussi, J.P. (2008) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, <http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会、ワーキング・グループ名簿

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会名簿 （平成 21 年 10 月 1 日～平成 23 年 8 月 1 日）

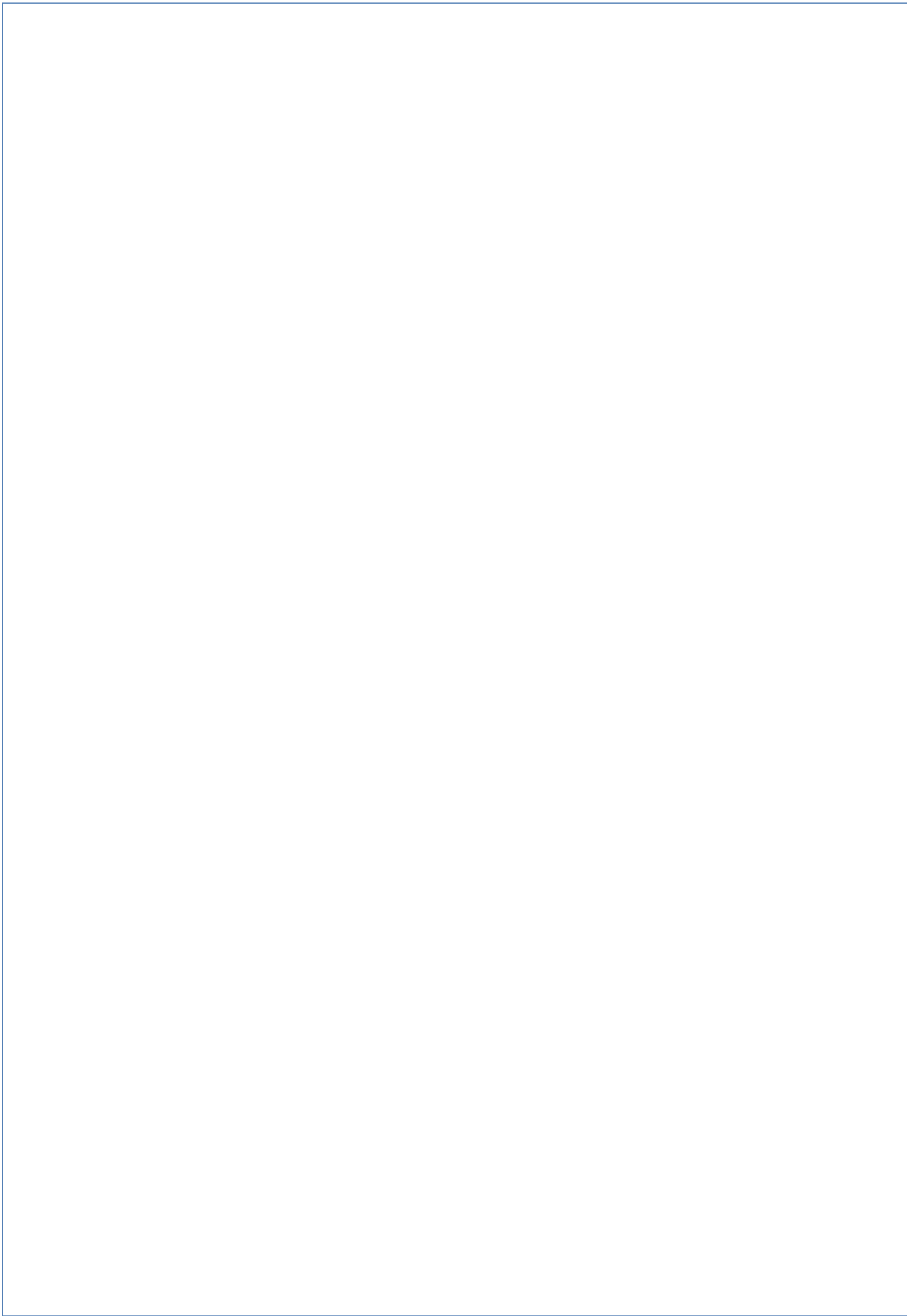
阿久戸光晴	学校法人聖学院理事長・聖学院大学学長（研究会座長）
坂田 一郎	東京大学教授
白石 賢	首都大学東京教授
白石小百合	横浜市立大学教授
南 隆男	帝京大学教授
藁谷 友紀	早稲田大学理事・教授、研究所理事
高橋 利行	早稲田大学教育・科学総合学術院客員研究員
西川太一郎	区長（研究所理事長）
北川 嘉昭	荒川区総務企画部長
佐藤 安夫	荒川区区民生活部長（平成 22 年 3 月 31 日まで）
高梨 博和	荒川区区民生活部長（平成 22 年 4 月 1 日から）
五味 智子	荒川区総務企画課長
小林 直彦	荒川区総務企画部企画担当課長（平成 23 年 3 月 31 日まで）
片岡 孝	荒川区総務企画部企画担当課長（平成 23 年 4 月 1 日から）
二神 恭一	荒川区自治総合研究所所長
長田 七美	荒川区自治総合研究所副所長
成瀬 慶亮	荒川区自治総合研究所研究員
森田 修康	荒川区自治総合研究所研究員
小川 充彦	荒川区自治総合研究所研究員
川原健太郎	荒川区自治総合研究所研究員
河野 志穂	荒川区自治総合研究所研究員
河合 晃一	荒川区自治総合研究所研究員

（研究会開催回数…12 回）

荒川区民総幸福度（GAH）に関するワーキング・グループ名簿
（平成 21 年 10 月 1 日～平成 23 年 8 月 1 日）

堀 裕美子	荒川区総務企画部総務企画課企画係
二神 常爾	荒川区総務企画部秘書課秘書係（区政調査専門員）
柴田 健	荒川区管理部営繕課技術管理担当
浦田 寛士	荒川区区民生活部文化交流推進課都市交流係
藤田 知子	荒川区戸籍住民課住民記録係
榎本 誠一	荒川区福祉部障害者福祉課心身障害者福祉センター
中嶋 里美	荒川区子育て支援部保育課第二東日暮里保育園
宇都山智幸	荒川区都市整備部都市計画課都市計画担当
宮崎 信介	荒川区土木部道路課設計係
高松 紀子	荒川区教育委員会事務局社会教育課社会教育事業係
二神 恭一	荒川区自治総合研究所所長
長田 七美	荒川区自治総合研究所副所長
成瀬 慶亮	荒川区自治総合研究所研究員
森田 修康	荒川区自治総合研究所研究員
小川 充彦	荒川区自治総合研究所研究員
川原健太郎	荒川区自治総合研究所研究員
河野 志穂	荒川区自治総合研究所研究員
河合 晃一	荒川区自治総合研究所研究員

（ワーキング・グループ開催回数…36 回）



荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書
平成 23 年 8 月

発行：公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）
Research Institute for Local government by Arakawa City

住所 〒116-0002 東京都荒川区荒川 2-11-1

電話番号 03-3802-4861

ファックス 03-3802-2592

ホームページ <http://www.rilac.or.jp/>

メールアドレス info@rilac.or.jp